

令和5年度 決算成果報告書

令和5年度 施政方針総括

令和5年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和5年度は、前年度までの「定住都市むなかたの実現」に向けて実施してきた取組に加え、宗像の魅力を再認識し、多角的に生かすことで、宗像に住みたい、住み続けたいという共感を生み出していくため、「すべての市民が活躍できる環境の整備」、「持続可能な都市を目指した環境問題の解決と経済成長の両立」、「庁内組織のマネジメント強化による機動力のあるまちづくり」の3つに重点を置き、市政運営に取り組んできた。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主な取組を中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

- 教育活動の充実については、ICT化による事務負担軽減等の教員の働き方改革や、全普通教室に設置した大型モニター等を活用した授業の実施など、個別最適な学びの提供を推進した。また、特別支援教育支援員を増員し、きめ細かな支援を行った。
- 教育環境の充実については、城山中学校の新校舎の供用を開始するとともに、全市立学校への体育館空調設備整備に向けて作業を進めた。また、県立特別支援学校用地の造成を完工した。
- 不登校児童生徒への対応については、従来行っていた支援に加え、子どもの自立サポートセンター「ホープ」を開所し、ひきこもり傾向の子どもの居場所づくりと社会的自立支援を行った。
- 子育て環境の充実については、子ども家庭センターの開設により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援体制の

強化を図った。また、保育フェアやマッチング事業、研修事業を実施し、保育士の資質向上を図るとともに確保支援を行った。

- ・市民の健康づくりについては、企業連携による健（検）診未受診者の調査・分析や、web 申し込みを開始するなど、受診率向上を図った。また、特定健診の受診率向上に向け、成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入準備を進めた。
- ・自立した生活の支援については、市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制構築に向けた準備事業として、体制整備に関する協議や関係部署の連携強化の取組を行った。

（2）賑わいのあるまちづくり

- ・商工業の振興については、プレミアム付き電子商品券の発行による消費喚起、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した事業者支援などを実施した。
- ・観光の振興については、デスティネーションキャンペーンに

合わせた観光プロモーションやツアー造成を実施した。

- ・産業全般の活性化については、食の生産・供給基盤の強化、域内外でのプロモーションなど、宗像の食を起点とした事業を展開した。
- ・農業の振興については、経営規模拡大に向けた効率化・省力化等の取組や収益力のある果樹の産地形成に向けた取組に対して支援した。
- ・水産業の振興については、トラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除、投石など、水産資源回復や藻場再生事業を実施した。
- ・離島の振興については「大島体験メニュー利用券」の販売や地島における魚釣り体験イベントや椿まつりの開催など、関係人口・交流人口の増加を目指して様々な取組を行った。
- ・文化・スポーツの推進については、宗像ユリックスにおいて文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努めた。また、ラグビータウン宗像として、大会やスクールの開催、

女子ラグビートップチームとの交流事業やむなかたアカデミー教室の実施による休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた取組などを実施したほか、「つながりヘルスケア事業」としてのウォーキング大会の開催などスポーツの多面活用を推進した。

(3) 調和のとれたまちづくり

- ・防災・減災対策については、地区防災計画の策定や防災デジタルハザードマップの整備により、自主防災組織の活動を支援した。また、マイナンバーカード等による避難者受付体制の構築や防災情報ダッシュボードによる災害情報の一元管理などデジタルの活用による効率化を図った。
- ・都市再生の推進については、UR 日の里一丁目南街区跡地及び周辺の活用に向けたアイデアを検討するワークショップを開催した。自由ヶ丘地区では、複合拠点整備の可能性について、民間事業者へのサウンディングを実施するとともに官民連携事業導入の可能性について検討を行った。

- ・公共交通の利便性向上については、日の里地区でのA I活用型オンデマンドバスの本格運行を開始した。また、公共交通の現状・課題等を踏まえ、直近10年間で取り組む目標及び施策体系を示した地域公共交通計画を策定した。
- ・空き家等対策の推進については、空き家に関する実態調査の結果を基に、空き家の状況に応じた具体的な施策や、重点区域の設定を示した空家等対策計画を策定した。
- ・脱炭素社会の推進については、公用車の電動車への切り替えやEVバスの導入、ブルーカーボンクレジット申請に向けた調査研究、藻場の増殖実証などに取り組んだ。
- ・循環型社会の形成については、学校給食調理くずの堆肥化や服の交換会、フードドライブ等を実施したほか、ペットボトルからペットボトルにリサイクルする「ボトル to ボトル」の実証実験や廃食用油からバイオディーゼル燃料を製造し、ごみ収集車の燃料として活用するなど新たな取組も行った。

(4) みんなで取り組むまちづくり

- ・コミュニティ活動の推進については、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動が今後も継続できるよう支援した。特に、地域の情報伝達の効率化、負担軽減に向けたデジタル回覧板の実証事業を開始した。
- ・市民活動の推進については、オンラインを活用したボランティアマッチングサイトを運用開始し、潜在的な人材の社会貢献活動、市民活動への参加を促進したほか、まちづくり研究会を立ち上げ、市民活動団体等の横のつながりの強化に取り組んだ。
- ・公共施設等の最適化の推進については、包括管理委託業務の実施により、公共施設の安全性向上と施設修繕データの一元化に取り組むとともに、公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理と令和6年度の計画改定に向けた現状の課題整理、見直し方針を決定した。
- ・デジタル・トランスフォーメーションの推進については、証明書のオンライン申請、決済の開始や電子申請サービスの拡

充、スマホ活用のサポートなどの市民・まちのDX、財務会計処理の完全電子決裁化や自治体システムの標準化・共通化に向けた整理などの行政のDXをあわせて実施した。

- ・情報発信の充実については、「伝わる」広報の実現に向け、市内5地区でのポスティング配布を先行して開始した。また、市民がSNS発信する制度を新たに開始するとともに、子育て世代向けインスタグラムを市民協働の運営に切り替え、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、プロモーションの基盤を強化した。
- ・ふるさと寄附については、オンラインによるワンストップ特例申請が増え、事務の効率化を図ることができた。また、本市の魅力的な特産品を紹介する特設ページを開設するなど、効果的な情報発信を行い、宗像ファンの獲得につなげた。

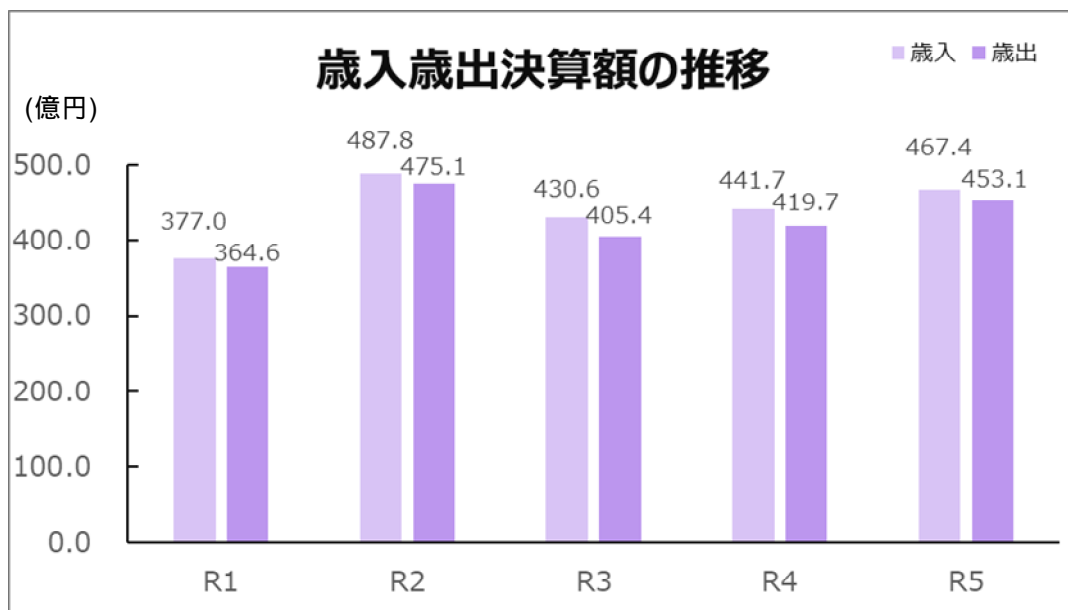
令和5年度 一般会計決算の概要

地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R4	R5	増減額
歳入決算額	A	441.7	467.4	25.7
歳出決算額	B	419.7	453.1	33.4
形式収支	C = A - B	22.0	14.3	7.7
繰越すべき財源	D	1.9	10.0	8.1
実質収支	E = C - D	20.1	4.3	15.8



概要

収支状況

歳入決算額は467.4億円 (+25.7億円) に対し、歳出決算額は453.1億円 (+33.4億円) となり、形式収支は14.3億円となった。R6年度へ繰り越した事業の財源は、10.0億円となり、R6年度の前年度繰越金となる実質収支は4.3億円となった。

歳入

歳入決算額467.4億円 (+25.7億円) を前年度と比較すると、市民税の所得割の減少の影響を受けつつも、新築家屋の増に伴う固定資産税や都市計画税の増により、市税が108.4億円 (+0.3億円) となった。しかし一方で、新型コロナウイルス感染症関係の補助事業の縮小により国庫支出金が95.1億円 (-6.5億円) となった。

詳細「(P14) 3 歳入決算額の状況」参照

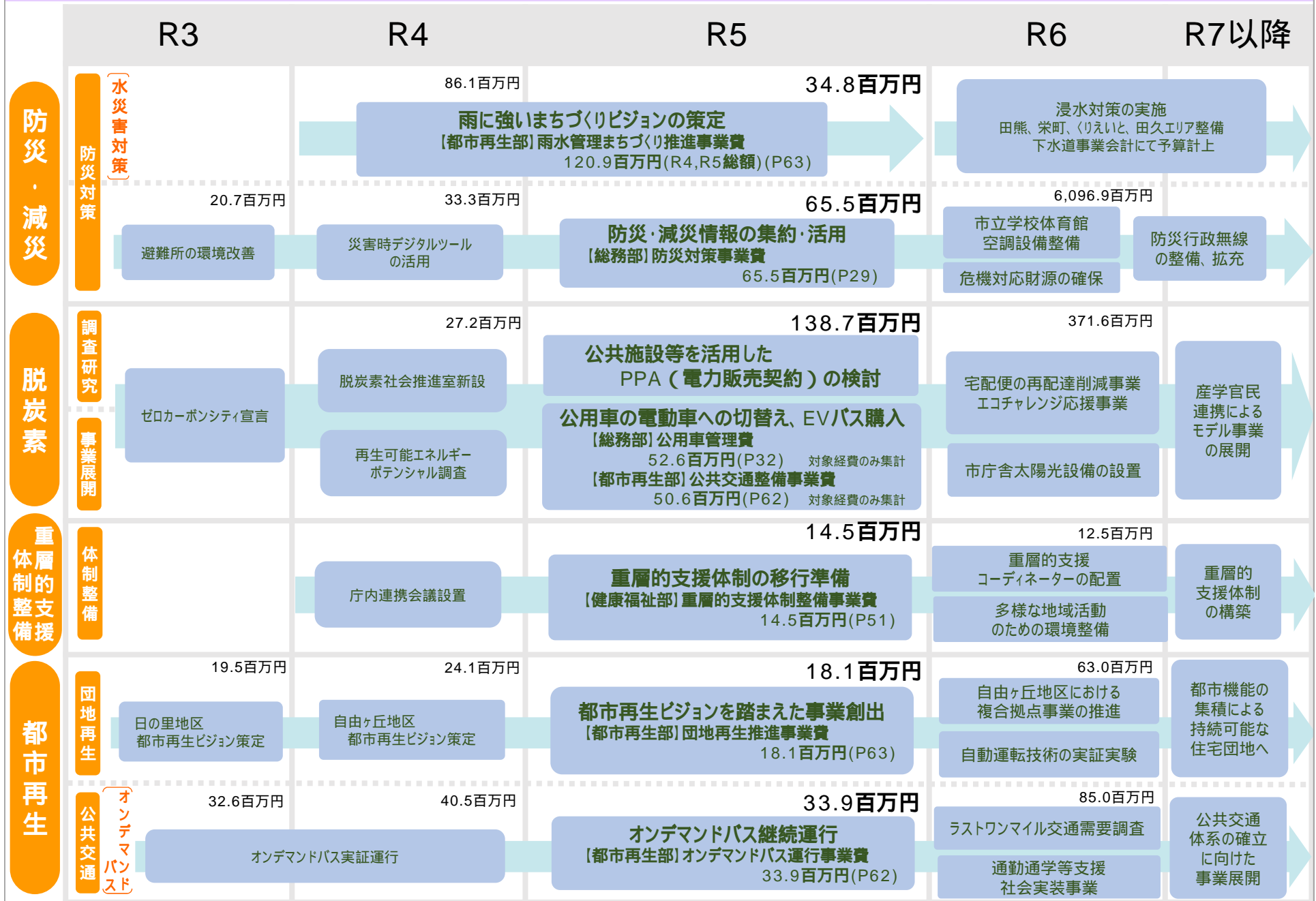
歳出

歳出決算額453.1億円 (+33.4億円) を前年度と比較すると、障害者福祉や児童福祉費の増に加えて、国による物価高騰に対応した給付金事業を実施したことにより扶助費が123.0億円 (+11.9億円) となった。また職員給料の見直しにより人件費が44.1億円 (+1.9億円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業が縮小したことにより物件費が62.1億円 (-5.6億円) となった。その他の主な歳出の増減として、城山中学校の整備事業などの投資的経費の増 (+7.7億円)、財政調整基金や減債基金への積立金の増 (+15.1億円)、繰上償還の増による公債費の増 (+3.6億円) がある。

詳細「(P15) 4 歳出決算額の状況」参照

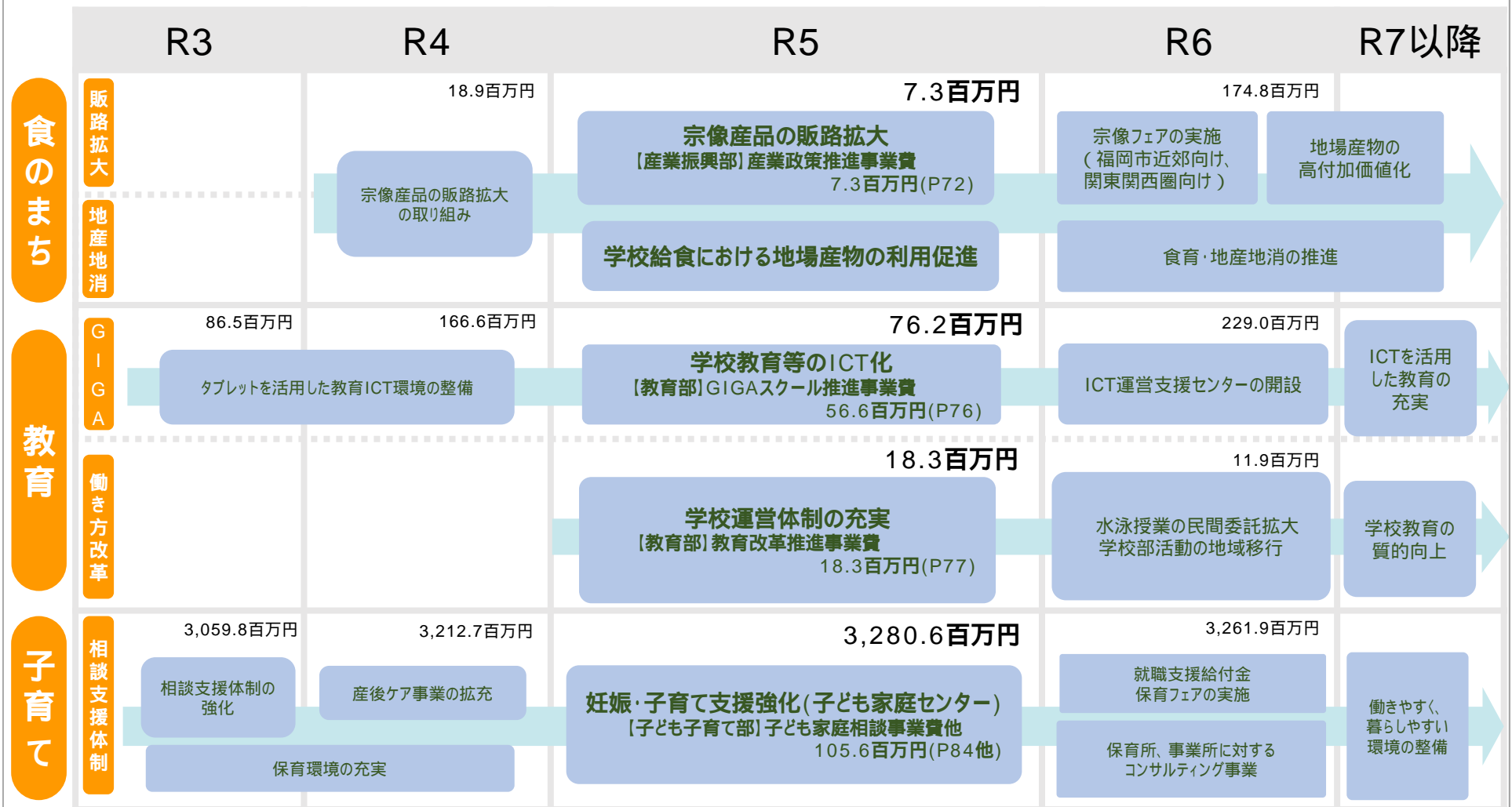
2 主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R3,4,5年度は決算成果報告書、R6は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



2 主要施策のロードマップ

文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R3,4,5年度は決算成果報告書、R6は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



定住都市むなかたの実現
 安全・安心に住み続けられる宗像づくり
 子育てしやすい環境づくり
 すべての世代が生き生きと暮らせる持続可能な循環型都市の形成

3 歳入決算額の状況

一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分	R4		R5		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
自主財源	市 税	108.1	24.5	108.4	23.2	0.3	0.3
	分担金及び負担金	3.1	0.7	3.2	0.7	0.1	3.2
	使用料及び手数料	5.1	1.1	5.0	1.1	0.1	2.0
	財産収入	0.9	0.2	0.8	0.2	0.1	11.1
	寄 附 金	16.0	3.6	14.4	3.1	1.6	10.0
	繰 入 金	9.6	2.2	36.7	7.8	27.1	282.3
	繰 越 金	25.2	5.7	22.0	4.7	3.2	12.7
	諸 収 入	4.9	1.1	6.2	1.3	1.3	26.5
小 計	172.9	39.1	196.7	42.1	23.8	13.8	
依存財源	地方譲与税	3.6	0.8	3.6	0.8	0.0	0.0
	各種交付金	26.1	5.9	26.8	5.7	0.7	2.7
	地方交付税	82.9	18.8	87.4	18.7	4.5	5.4
	国庫支出金	101.6	23.0	95.1	20.4	6.5	6.4
	県支出金	31.9	7.2	33.4	7.1	1.5	4.7
	市 債	22.7	5.2	24.4	5.2	1.7	7.5
小 計	268.8	60.9	270.7	57.9	1.9	0.7	
合 計	441.7	100.0	467.4	100.0	25.7	5.8	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

市税

所得割の減による市民税(個人)の減
(48.4億円 48.0億円 **0.4億円**)
新築家屋の増等に伴う固定資産税の増
(42.3億円 42.6億円 **+0.3億円**)
新規登録車両の増等に伴う軽自動車税の増
(2.7億円 2.8億円 **+0.1億円**)

寄附金

ふるさと寄附金の減(15.7億円 13.9億円 **1.8億円**)
企業版ふるさと寄附金の増(0.3億円 0.4億円 **+0.1億円**)

繰入金

財政調整基金繰入金の皆増(0.0億円 9.6億円 **+9.6億円**)
減債基金繰入金の皆増(0.0億円 13.1億円 **+13.1億円**)

繰越金

R4決算における経常経費の増等による減
(25.2億円 22.億円 **3.2億円**)

地方交付税

普通交付税の再算定における基準財政需要額計上項目の追加等による普通交付税の増
(74.9億円 79.2億円 **+4.3億円**)

国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減
(9.3億円 6.2億円 **3.1億円**)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金の皆減
(4.8億円 0.0億円 **4.8億円**)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増
(0.0億円 9.0億円 **+9.0億円**)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減
(6.7億円 2.8億円 **3.9億円**)

市債

学校教育施設等整備事業債の増(12.0億円 13.2億円 **+1.2億円**)
合併特例事業債の増(0.7億円 2.1億円 **+1.4億円**)

4 歳出決算額の状況

一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区 分	R4		R5		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	42.2	10.0	44.1	9.7	1.9	4.5
	うち職員給	26.6	6.3	28.0	6.2	1.4	5.3
	扶助費	111.1	26.5	123.0	27.1	11.9	10.7
公債費	公債費	35.6	8.5	39.2	8.7	3.6	10.1
	元利償還金	35.6	8.5	39.2	8.7	3.6	10.1
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	188.9	45.0	206.3	45.5	17.4	9.2	
投資的経費	投資的経費	42.3	10.1	50.0	11.0	7.7	18.2
	普通建設事業費	42.2	10.1	49.7	11.0	7.5	17.8
	うち単独	23.5	5.6	21.0	4.6	2.5	10.6
	災害復旧事業費	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	200.0
小計	42.3	10.1	50.0	11.0	7.7	18.2	
その他の経費	物件費	67.7	16.1	62.1	13.7	5.6	8.3
	維持補修費	2.3	0.5	2.0	0.5	0.3	13.0
	補助費等	60.0	14.3	56.6	12.5	3.4	5.7
積立金	積立金	17.8	4.3	32.9	7.3	15.1	84.8
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.5	1.9	0.4	0.0	0.0
	繰出金	38.8	9.2	41.3	9.1	2.5	6.4
小計	188.5	44.9	196.8	43.5	8.3	4.4	
合計	419.7	100.0	453.1	100.0	33.4	8.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

大型のハード整備事業等により投資的経費が増加しており、また、物価高騰対策関連経費等により扶助費が増加している。一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が減少したことにより物件費は減少している。

扶助費

物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の皆増(+7.3億円)
教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)の増
(27.0億円 29.4億円 +2.4億円)

詳細「(P17)5 社会保障関係経費の状況」参照

公債費

繰上償還元金の増(8.2億円 13.1億円 +4.9億円)

投資的経費

漁港整備事業費の減(5.5億円 1.9億円 3.6億円)
城山中学校整備事業費の増(15.2億円 21.9億円 +6.7億円)

詳細「(P18)6 投資的経費の状況」参照

物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減
(8.5億円 2.9億円 5.6億円)
公共施設包括管理事業費の皆増(0.0億円 1.5億円 +1.5億円)

補助費等

下水道使用料減免終了に伴う下水道事業会計繰出金の減
(9.8億円 6.3億円 3.5億円)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減
(2.4億円 1.1億円 1.3億円)
玄界環境組合負担金の増(11.8億円 13.3億円 +1.5億円)

参考 新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く歳出決算額の推移

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費と物価高騰対策経費（19.6億円）を除く歳出決算額（以下、コロナ経費等除くと表記）の状況を分析するため、当該経費を差し引いた決算額を比較する。

概要

- 人件費(+2.0億円)**：職員給料の増や時間外勤務手当の増
- 扶助費(+7.9億円)**：利用者増に伴う障害者介護給付費や保育所等運営費委託料などの増
- 公債費(+3.6億円)**：地方債の繰上償還に伴う償還元金などの増
- 普通建設事業費(+7.5億円)**：城山中学校整備事業費などの増
- 物件費(+3.2億円)**：公共施設包括管理事業費の皆増や小学校共通教育振興費の増

Topics：歳出決算額の増加要因

直近5か年の推移をしてみると、新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除いてもなお、歳出総額は増加傾向にある。

これは人件費や扶助費、物件費といった義務的な経費が伸びていることに起因している。さらに今年度は基金への積立を積極的に実施しているため、特に大きく歳出決算額が増加している。

今後もこれらの経費は増加が見込まれるため、安定的な財政運営を行うためには、既存事業の見直しや基金の活用により経費の圧縮や財源の確保に努める必要がある。

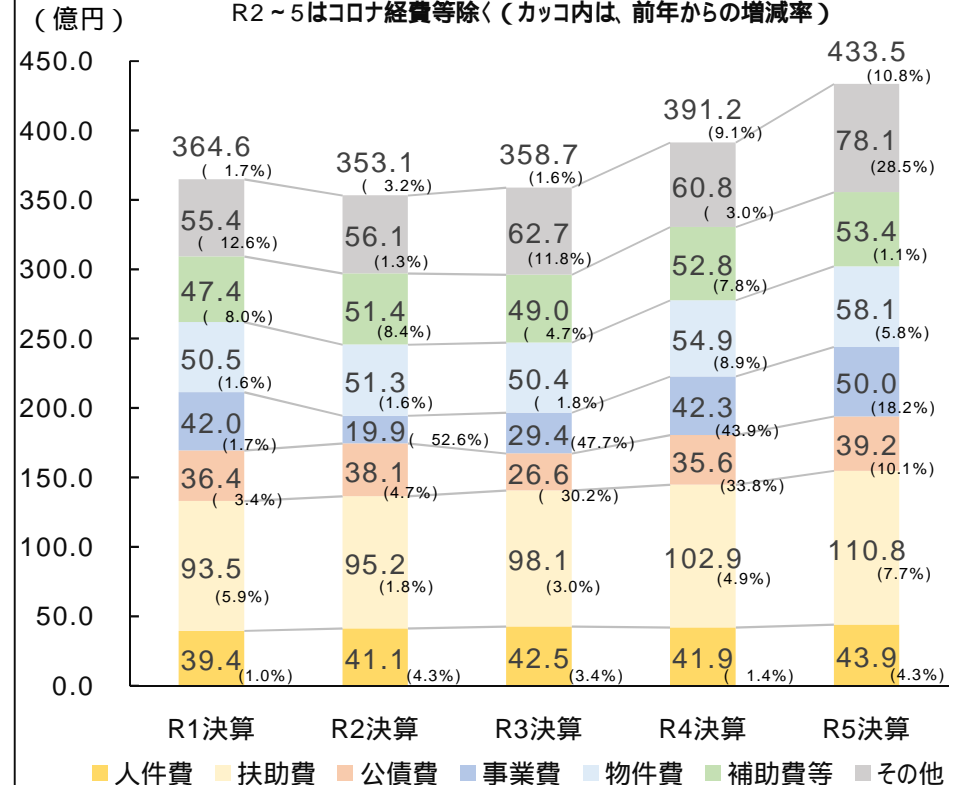
(単位：億円、%)

区	分	R4(コロナ経費等除く)		R5(コロナ経費等除く)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	41.9	10.7	43.9	10.1	2.0	4.8
	うち職員給	26.5	6.8	28.0	6.5	1.5	5.7
	扶助費	102.9	26.3	110.8	25.6	7.9	7.7
	公債費	35.6	9.1	39.2	9.0	3.6	10.1
	元利償還金	35.6	9.1	39.2	9.0	3.6	10.1
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計		180.4	46.1	193.9	44.7	13.5	7.5
投資的経費	投資的経費	42.3	10.8	50.0	11.5	7.7	18.2
	普通建設事業費	42.2	10.8	49.7	11.5	7.5	17.8
	うち単独	23.4	6.0	21.0	4.8	2.4	10.3
	災害復旧事業費	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2	200.0
小計		42.3	10.8	50.0	11.5	7.7	18.2
その他の経費	物件費	54.9	14.0	58.1	13.4	3.2	5.8
	維持補修費	2.3	0.6	2.0	0.5	0.3	13.0
	補助費等	52.8	13.5	53.4	12.3	0.6	1.1
	積立金	17.8	4.6	32.9	7.6	15.1	84.8
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.5	1.9	0.5	0.0	0.0
	繰出金	38.8	9.9	41.3	9.5	2.5	6.4
小計		168.5	43.1	189.6	43.8	21.1	12.5
合計		391.2	100.0	433.5	100.0	42.3	10.8

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

歳出決算額 直近5か年の推移

R2～5はコロナ経費等除く(カッコ内は、前年からの増減率)



5 社会保障関係経費の状況（コロナ経費及び物価高騰対策経費除く）

R5年度は国の補助事業によるコロナ経費等の臨時的な扶助費が**3.9億円増加**経年比較のため、コロナ経費等（12.2億円）除く決算額を記載

（単位：億円、％）

区 分	R4（コロナ経費等除く）		R5（コロナ経費等除く）		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
扶助費	児童福祉費	46.2	33.0	48.9	32.6	2.7	5.8
	生活保護費	16.0	11.4	16.9	11.3	0.9	5.6
	障害者福祉費	33.3	23.7	37.7	25.2	4.4	13.2
	その他扶助費	7.4	5.3	7.3	4.9	0.1	1.4
	小計	102.9	73.4	110.8	74.0	7.9	7.7
繰出金	国民健康保険	8.5	6.1	8.9	5.9	0.4	4.7
	事業勘定	8.4	6.0	8.8	5.8	0.4	4.8
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	12.2	8.7	12.5	8.4	0.3	2.5
	後期高齢者医療保険	16.5	11.8	17.5	11.7	1.0	6.1
	特別会計	3.6	2.6	3.9	2.6	0.3	8.3
	広域連合	12.9	9.2	13.6	9.1	0.7	5.4
小計	37.2	26.6	38.9	26.0	1.7	4.6	
合 計	140.1	100.0	149.7	100.0	9.6	6.9	

概要

新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く扶助費については、前年度から**7.9億円増(+7.7%)**と大きく増加している。そのうち、児童福祉費と障害者福祉費は特に大きな伸びを見せている。

児童福祉費

保育所等の利用者増による教育・保育施設型給付事業費の増（27.0億円 29.4億円 **+2.4億円**）
利用者増による子ども医療費の増（3.1億円 3.7億円 **+0.6億円**）

生活保護費

医療扶助受給者のうち入院者の増による医療扶助費の増（9.8億円 10.3億円 **+0.5億円**）

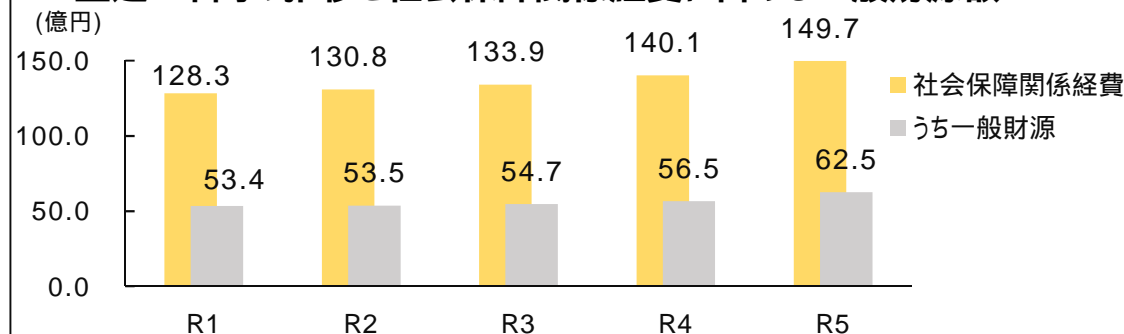
障害者福祉費

放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増（19.7億円 22.1億円 **+2.4億円**）
就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増（8.9億円 10.6億円 **+1.7億円**）

後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増（12.9億円 13.6億円 **+0.7億円**）

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費は年々増加しているが、今年は特に児童福祉費と障害者福祉費が大きく伸びており、一般財源額もこれらの影響を受けて**約6億円増加**している。この一般財源は普通交付税や地方消費税交付金により一定程度確保されるものの、一部を市税等により負担しており、財政硬直化の大きな要因となっている。しかし一方で社会保障関係経費は不可欠な行政サービスであるため、その財源確保に努めていく必要がある。

6 投資的経費の状況

【投資的経費】

(単位：億円、%)

区	分	R4		R5		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	3.9	9.2	5.4	10.8	1.5	38.5
	民生費	2.2	5.2	1.0	2.0	1.2	54.5
	衛生費	0.2	0.5	0.3	0.6	0.1	50.0
	農林水産業費	8.1	19.1	5.7	11.4	2.4	29.6
	商工費	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	100.0
	土木費	5.0	11.8	6.4	12.8	1.4	28.0
	消防費	0.1	0.2	0.6	1.2	0.5	500.0
	教育費	22.6	53.4	30.1	60.2	7.5	33.2
小計		42.2	99.8	49.7	99.4	7.5	17.8
災害復旧事業費		0.1	0.2	0.3	0.6	0.2	200.0
合計		42.3	100.0	50.0	100.0	7.7	18.2

概要

総務費

庁舎別棟の建設による庁舎等整備事業費の増
(1.9億円 2.2億円 **+0.3億円**)

民生費

私立保育所等整備補助金の減による教育・保育施設型給付事業費の減 (1.9億円 0.4億円 **1.5億円**)

農林水産業費

漁港整備事業費の減 (5.5億円 1.9億円 **3.6億円**)

土木費

神谷線や田熊1号線等の道路新設改良事業費の増
(0.3億円 0.9億円 **+0.6億円**)

教育費

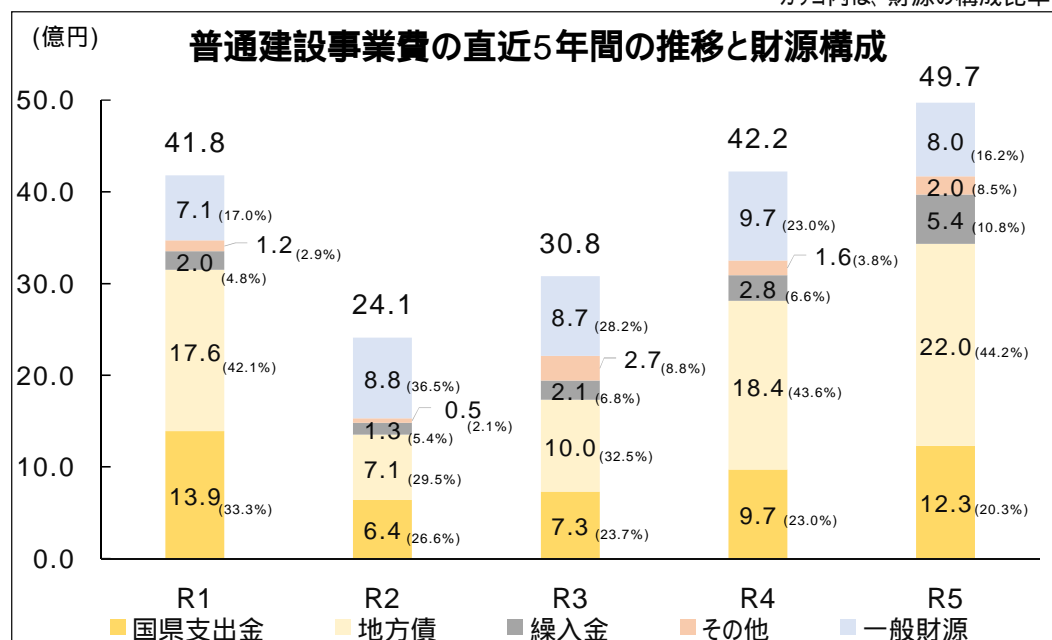
建替工事による城山中学校整備事業費の増
(15.2億円 21.9億円 **+6.7億円**)

城山中学校の体育館空調設備や次年度に向けた実施設計による市立学校体育館空調設備整備事業費の皆増 (0.0億円 1.1億円 **+1.1億円**) 令和6年度に残り20校の全市立学校体育館に空調設備を整備

Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

普通建設事業費の一般財源額は、直近5年間で一年度あたり約8億円程度で推移している。令和2年度から普通建設事業費全体が増加しているが、地方債等の財源を活用することにより一般財源負担額は横ばいである。今後は公共施設やインフラの老朽化が進み、これまで以上にメンテナンス費用等の一般財源の負担増加が見込まれる。対策として、中長期的な計画に基づく投資的事業の実施や、公共施設等維持更新基金等を有効に活用するなど、普通建設事業費の財源を確保していく必要がある。

カッコ内は、財源の構成比率



7 基金残高の状況

【基金】 (単位：億円、%)

区分	R4末残高	R5			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	58.7	9.6	15.0	64.1	5.4	9.2
減債基金	36.5	13.1	8.3	31.7	4.8	13.2
公共施設等維持更新基金	67.5	5.1	2.6	65.0	2.5	3.7
ふるさと基金	18.0	7.7	7.0	17.3	0.7	3.9
その他基金	47.0	1.2	0.0	45.8	1.2	2.6
合計	227.7	36.7	32.9	223.9	3.8	1.7

カッコ内の数字は積立・繰入額

概要と今後の見通し

財政調整基金

防災への意識の高まりを受け、市民生活の安全安心を確保する「安全安心まちづくり基金」の新設を見据えた積立（15.0億円）

減債基金

繰上償還のための繰入（13.1億円）及び公共施設の更新による市債発行額の増加を見据えた積立（8.3億円）

公共施設等維持更新基金

城山中学校整備事業費への充当（3.0億円）及び今後の公共施設の維持改修費の財源として積立（2.5億円）

ふるさと基金

詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

基金残高

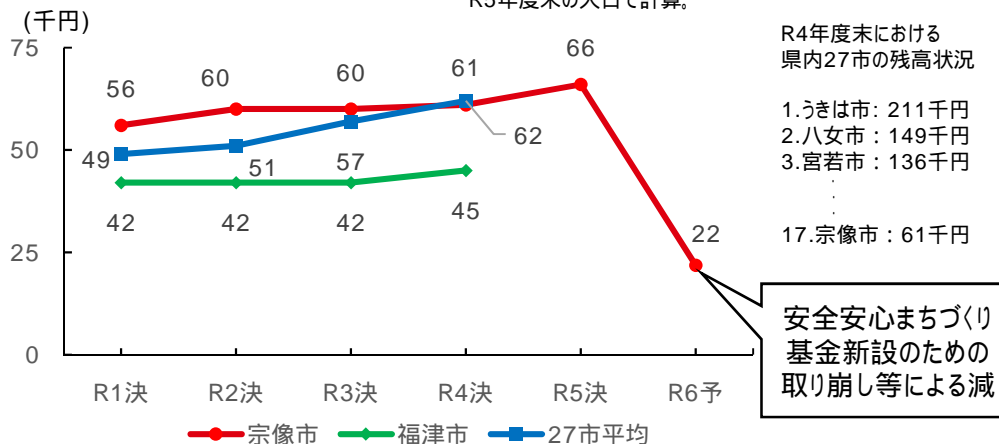
R5年度は市債の繰上償還の実施による減債基金の繰入れ、不足する財源に対して財政調整基金の繰入れを実施したため、前年度から基金残高が3.8億円減少した。

今後も投資的的事业において、公共施設等維持更新基金を計画的に活用する。

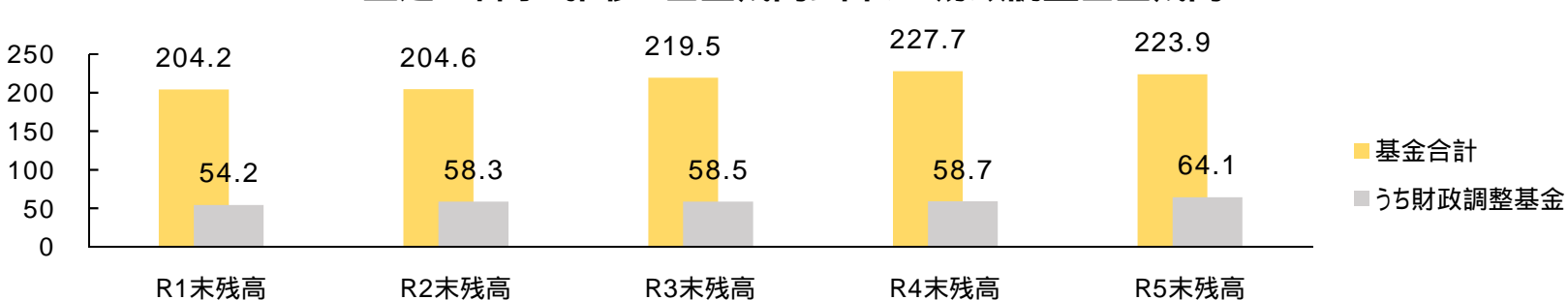
また、災害等に強い安全で安心なまちづくりを推進するため、R6年度から安全安心まちづくり基金を新たに設置する。市民生活の危機に対しては本基金を活用し、迅速に対応していく。

【1人あたり財政調整基金残高の推移】

普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの。R6当初予算においては、R5年度末の人口で計算。



直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



8 市債残高の状況

〔市債〕 (単位：億円、%)

区 分	R4末残高	R5			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	55.7	2.1	8.2	49.6	6.1	11.0
臨時財政対策債	69.3	1.8	21.2	49.9	19.4	28.0
その他の市債	91.3	20.5	9.2	102.6	11.3	12.4
合 計	216.3	24.4	38.6	202.1	14.2	6.6

概要と今後の見通し

カッコ内の数字は市債発行額

合併特例事業債

庁舎等整備事業（1.7億円）や県道改良事業（0.4億円）に対して発行した。定期償還額が発行額を上回ったことから、合併特例事業債の年度末残高は減少した。R6年度へ繰り越した事業分をもって本市の合併特例事業債の発行は終了するため、今後残高は減少する見通しである。

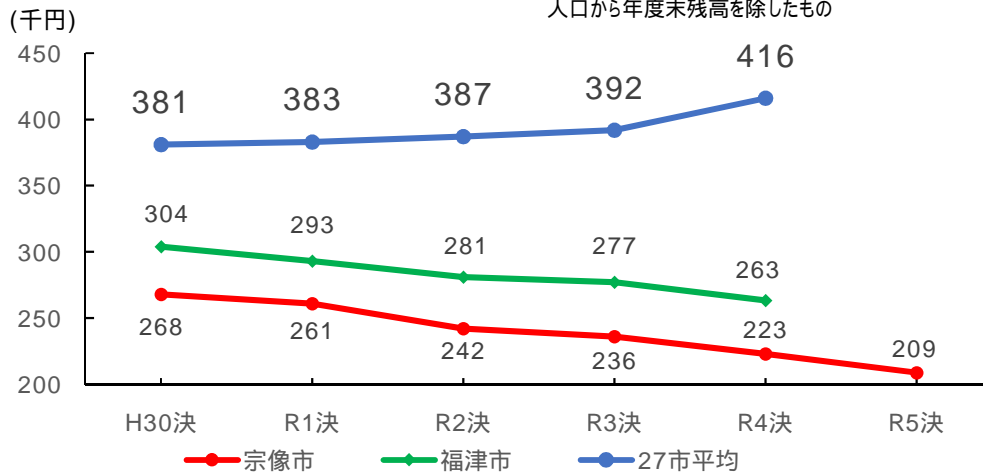
市債残高

R5年度は城山中学校整備事業や庁舎等整備事業等の大規模なハード事業を実施したため、市債の発行額は前年度に比べて増加したが、繰上償還等により市債残高は減少している。R6年度は市立学校体育館空調設備整備事業等により市債発行額はR5年度を上回る見通しである。

今後も、減債基金を活用した繰上償還の実施とあわせて、将来世代への負担を考慮した健全な財政運営を図っていく。

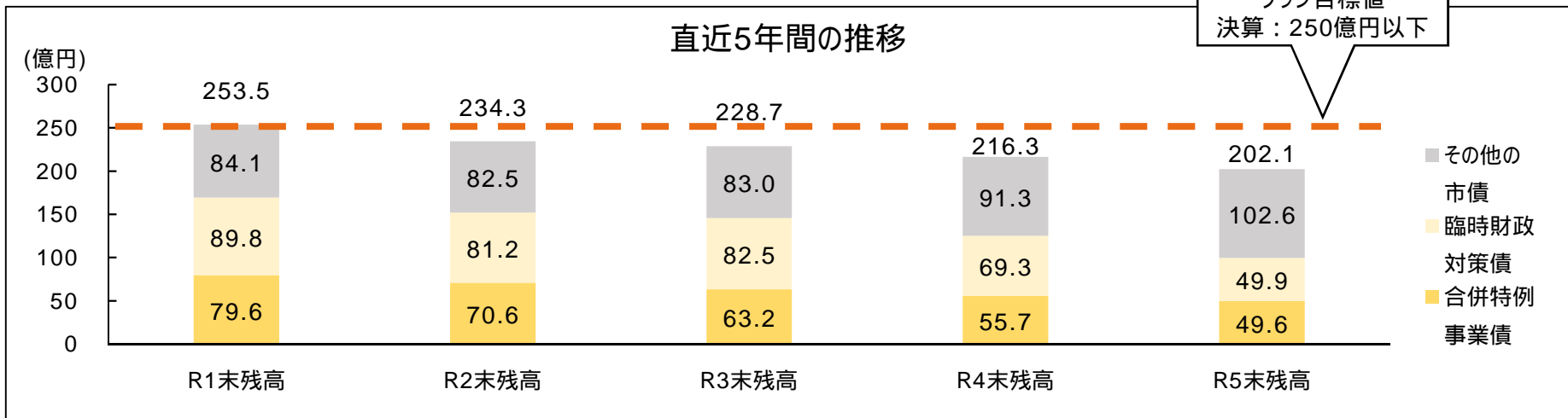
【1人あたり市債残高の推移】

普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



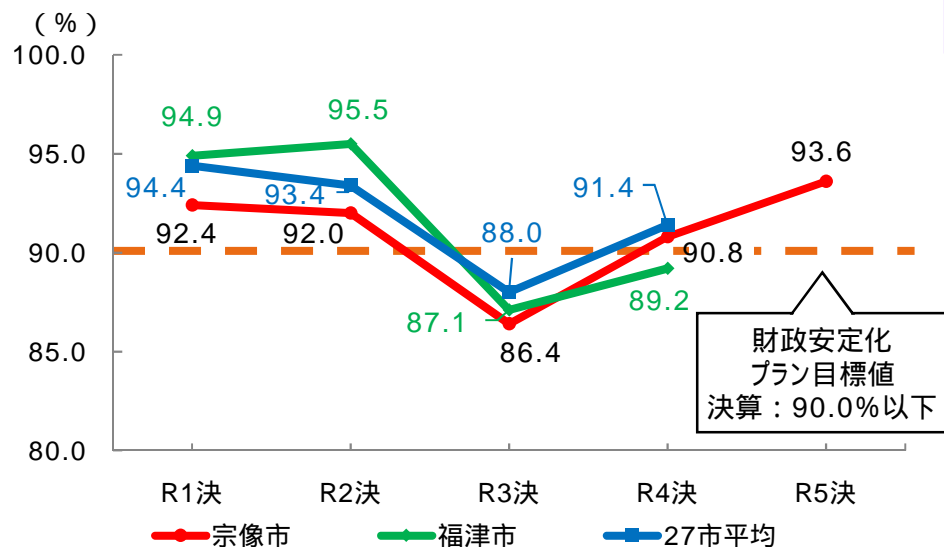
直近5年間の推移

財政安定化
プラン目標値
決算：250億円以下

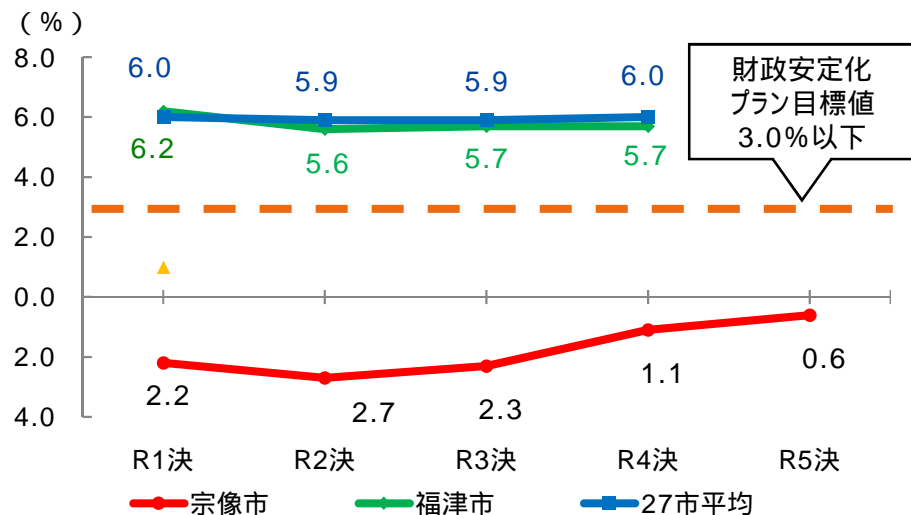


9 財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



財政指標は普通会計ベースによるもの

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

経常収支比率 $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：201.4億円（+8.9億円）

分母：215.1億円（+3.1億円）

市税及び地方交付税の増加により歳入（分母）が増加したものの、それ以上に、会計年度任用職員の処遇改善に伴う人件費の増加や、物価高騰に伴う物件費の増加により歳出（分子）が増加した。結果として、経常収支比率が前年度から2.8ポイント上昇した。

実質公債費比率 $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3か年平均

分子：2.2億円（3.0億円）

分母：185.0億円（+7.0億円）

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費などの額が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度から0.5ポイント増加した。

今後の見通し

歳出においては、子ども政策及び障害者福祉の需要増に伴う社会保障関係経費の増加傾向に加え、処遇改善による人件費の増及び公共施設更新等の投資的事業に伴う公債費の増加など、義務的経費の増加が見込まれる。

また、歳入においては、市税は微増ながらも過去最高額となり、地方交付税も増加しているが、歳出の増加に十分に見合う状況ではなく、今後も経常収支比率は増加傾向になるものと見込まれ、財政の硬直化が懸念される。

今後も大型の投資的事業が予定されており、市債残高及び歳出に占める公債費負担割合の上昇が見込まれるため、繰上償還や基金の活用により中長期的に公債費を抑制し、また、効果的な人員配置等による人件費の適正化を図ることで義務的経費の増加を抑え、財政の柔軟性を確保していく。

さらに、行財政改革及び事業評価に基づく既存事業の見直し等により、経常経費の圧縮に努めていくとともに、ふるさと寄附金等の税外収入の確保を図り、将来に渡って安定した行政サービスが提供できるよう財政運営に努める。

令和5年度 部の総括・主要事業の実績

各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

総務部

一般会計決算額 2,231,708千円

運営方針

市民の生命と暮らしを守るまちづくりを推進するため、防災・減災につながるあらゆる取組を強化する。また、市民サービスの向上と行政事務の効率化を同時に実現するデジタル化の推進、これらの取組を支えるための組織強化等を部の方針とし、その実現に向けて4つの重点分野を定める。

1. 防災・減災のまちづくり
2. デジタル化の推進
3. 組織の強化
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題の総括

【防災対策の強化】

- ・地区防災計画の策定や防災デジタルハザードマップの整備により、自主防災組織の活動を支援した。また、防災士の育成や防災講座等、自治会等へ防災意識の啓発を行った。
- ・9月第2土曜日に市全域で総合防災訓練を実施し、避難行動の強化を図った。
- ・蓄電池等防災備蓄品の更新を行った。
- ・消防ポンプ自動車の更新や防火水槽更新工事を行い、消防施設の整備を進めた。



防災士フォローアップ講座
（西原村議員による熊本地震の体験講話）



地区防災計画作成ワークショップ

施策別重点課題の総括

【情報発信の充実】

- ・すべての市民へ「伝わる」広報の実現に向け、市内5地区でのポスティング配布を先行して開始した。
- ・市民が生活者目線でSNS発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」制度を新たに開始するとともに、子育て世代向けInstagram「むむハグ」を市民協働の運営に切り替えることで、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、多様な主体によるプロモーションの基盤を強化した。



むなかた魅力発信アンバサダーのInstagram投稿イメージ

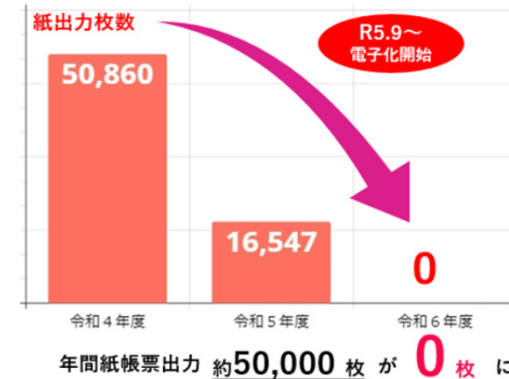
【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・全職員（会計年度任用職員を含む）を対象にセキュリティ研修を実施し情報の適正管理に関する意識の維持・向上を図った。
- ・証明書のオンライン申請、決済をスタート。電子申請サービスの拡充を行った。
- ・住民情報システムの標準化・共通化に係る標準仕様と現行仕様の違い(Fit & Gap)を整理し、運用の検討を行った。
- ・デジタル技術の活用促進のため、地域でのスマホ教室の開催回数を増やし、デジタルデバイス対策の強化を図った。
- ・行政内部事務において、財務会計処理を完全電子決裁化し、同時にペーパーレスを加速した。

【計画的かつ効率的な行政経営】

- ・オンライン採用説明会開催や合同就職イベント出展など採用PRの取組を強化するとともに、いつでも応募できるよう通年採用を実施し、多様な人材確保に努めた。
- ・職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別等）を実施した。

財務会計処理電子化によるペーパーレス効果



就職説明会出展

【総務部：R5重点施策】 防災・減災のまちづくり

避難情報システムの整備

デジタル化の推進

行政DX、市民まちのDX推進

【災害対策本部】

防災情報ダッシュボードによる災害情報の一元管理
 (指定避難所の情報集約・発信、被害箇所等の発信、防災カメラの映像展開)
 緊急速報メール、緊急情報伝達システム、dボタン広報誌、SNSなどによる防災情報の発信
 関係機関との情報連携

市民

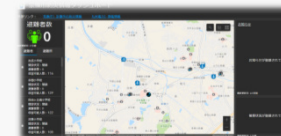
- マイナンバーカードによる避難所受付訓練実施(総合防災訓練 吉武地区)
- 緊急速報メール、緊急情報伝達システム、防災情報ダッシュボード、dボタン広報誌、SNS等から防災情報を入手

指定避難所

- マイナンバーカード等による避難者受付体制構築
- 避難所用端末での情報共有
- 避難所備蓄品の整備(蓄電池、非常食等)
- 避難所の電源確保(電源供給車購入)



避難所受付システム



防災情報ダッシュボード



災害対策本部

新たな防災マップの整備、展開

- 防災デジタルハザードマップの整備
- 3D防災マップの整備
- 防災講習会・防災学習の実施
- 地区防災計画策定作業への活用
- 防災訓練の実施



防災デジタルハザードマップ



総合防災訓練の様子



3D防災マップ

自主防災組織の防災・減災に向けた支援



地区防災計画策定の様子



防災まち歩き



防災講座

- 防災避難訓練の実施
- 地区防災計画の策定、防災まち歩きの実施
- 防災士の育成、各種防災啓発事業の検討
- 防災資機材の取扱訓練の実施
- 避難行動要支援者の見守り、避難支援

消防施設、消防団装備の充実



- 消防ポンプ自動車・可搬積載車更新
- 防火水槽(田久)更新工事
- 消防水利の補修、点検

消防団活動の充実

- 救助ボート、夏季活動服の購入
- 消防団全団員訓練
- 行方不明者の搜索活動



主要事業の実績

組織運営費			■ 事業概要 ■ 職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。	■ 事業評価 ■ 民間企業からの派遣等で有効な人員配置を行った。 職員採用に関する周知の強化により、前年度と比較し約150人の応募者増につながった。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「充実した労働環境の構築」の一連の人材マネジメントの取り組みの充実を図った。特に、民間企業含め人材獲得競争が激化していることから、1年間を通じた採用試験の実施や様々なメディアを活用してのPR、オンライン説明会や民間企業主催の合同就職説明会への出展など、職員採用に関する周知を強化した。	
61,575	37,564	▲ 24,011		

職員研修費			■ 事業概要 ■ 職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（初任層、階層別、分野別等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。	■ 事業評価 ■ 各階層で必須の研修や職員が必要に応じて受講できる研修、民間企業と連携して実施する研修など、様々な研修を実施することで、職員の育成に寄与できた。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 初任層研修では、各部署による業務の説明やグループワーク、プレゼンテーションによる研修を実施した。階層別研修では、1～3年目、4年目以降、係長級、課長級それぞれに対し、各階層で必要となる能力取得に向けた研修を実施した。選択研修では、お客様対応研修や人事考課研修など、職員が必要に応じて受講できる研修を実施した。その他にも、所属を越えて横断的にチームを編成し、研究を行う宗像ワンチームプロジェクトや、トヨタ自動車九州株式会社や日本航空株式会社と連携した研修など、様々な研修を実施した。	
3,761	10,910	7,149		

広報事業費			■ 事業概要 ■ 広報紙「むなかたタウンプレス」、ホームページ、LINEやInstagramなどを通じて、市の制度や手続き、イベントなどの市政情報、まちに愛着を持ってもらえるような情報を正確にわかりやすく発信する。	■ 事業評価 ■ 課題であった広報紙の全世帯配布について、すべてのコミュニティ地区で協議を終えることができ、市民の情報取得の環境が向上した。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ すべての市民に公平に広報紙を届けることを目的に、業者によるポスティング配布を市内5地区で先行して開始し、他の地区についても配布体制の協議を終えた。また広報紙の情報充実・整理のため1日号と15日号を統合し、すべての記事に二次元コードを表示するなど、ホームページとの連動を強化した。	
37,689	53,527	15,838		

シティブロモーション事業費			■ 事業概要 ■ 市の魅力を創造・発掘し、様々な媒体や機会を活用し市内外に効果的に発信することで市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を図る。	■ 事業評価 ■ 「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向け、これまでの市民記者「ママパパレポーター」に加え、新たに「むなかた魅力発信アンバサダー」を開始し、多様な主体によるまちの魅力発信を強化することができた。
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 56頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 市民がまちの魅力を自身のSNSで発信する「むなかた魅力発信アンバサダー」制度を令和5年12月に開始し、市民12人が生活者目線で宗像での暮らしやおすすめスポットなどを紹介した。県内の子育て世代をターゲットにしたインスタグラムアカウント「むむハグ」を市民協働での運営に切り替え、市民目線でのまちの魅力発信を強化した。さらに、全国放送される全日本実業団女子駅伝中継と連携し、宗像市の魅力やまちの雰囲気伝える動画CMを発信するなど、多様な主体、多様な媒体によるプロモーションを展開した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
21,714	36,678	14,964		

電子計算事業費			■ 事業概要 ■ 住民情報システムを使用して、市の基幹業務（住民記録、各種税、国保、介護等）を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的運用・管理を行う。	■ 事業評価 ■ 住民情報システムの標準化・共通化に関する業務については、国のスケジュールに合わせてながら業務を遂行した。
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和7年度までに移行完了の住民情報システムの標準化・共通化に係る標準仕様と現行仕様の違い(Fit & Gap)を整理し、運用の検討を行った。また、サーバや各種ネットワーク機器の安定稼働のため、サーバ室空調1号機の更改を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
120,210	102,061	▲ 18,149		

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■ デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。	■ 事業評価 ■ 電子申請等の拡大により、市民の利便性が向上するとともに、内部事務のペーパーレス化により環境への負荷を軽減した。
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 (決算書 67頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ マイナンバーカード活用による本人確認やキャッシュレスサービスの導入により電子申請サービスの拡充を行った。デジタルデバイド対策として、スマホお助け窓口を継続し、地域でのスマホ教室を拡充した。行政内部事務において、令和5年9月から財務会計処理を電子決裁化し、ペーパーレスを加速した。その他内部システムについては、各種届出等を順次電子化に移行した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
31,025	35,876	4,851		

避難行動要支援者支援事業費 危機管理課 (一般) 3款1項1目 (決算書 82頁)			■ 事業概要 ■ 自ら避難することが困難な高齢者・障がい者などの避難行動要支援者に対し、要支援者名簿への登録を促進すると同時に、家族や福祉・介護関係者、自治会、民生委員などの支援者との連携によって個別避難計画を策定する。	■ 事業評価 ■ 避難行動要支援者名簿への登録を推進した。また、個別避難計画の策定を進めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	避難行動要支援者名簿登録事業を継続して実施した。あわせて、個別避難計画の策定を進めた。	
1,528	1,458	▲ 70		

消防施設費 危機管理課 (一般) 9款1項2目 (決算書 145頁)			■ 事業概要 ■ 市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。	■ 事業評価 ■ 消防ポンプ自動車の購入を行い、整備の充実を図った。また、防火水槽更新工事を行い、消防水利の確保に努めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	消防ポンプ自動車（第15分団）、可搬積載車（第13分団）を更新した。 防火水槽（田久）の更新工事を実施した。	
27,191	60,152	32,961		

防災対策事業費 危機管理課 (一般) 9款1項4目 (決算書 146頁)			■ 事業概要 ■ 災害から市民の生命・財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化及び人材育成を支援する。	■ 事業評価 ■ 水害対応訓練、総合防災訓練により迅速な避難行動の意識づけができた。また、地区防災計画の策定に伴い、自主防災組織の活動が活性化し、地域の危険箇所等の再確認ができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	地域防災力向上のため水害対応訓練（5月:日の里地区）、総合防災訓練（9月:吉武地区）を実施した。 赤間地区及び岬地区の地区防災計画策定支援事業を実施した。 避難者受付体制の構築や、新たな防災デジタルハザードマップを整備した。	
33,254	65,461	32,207		

経営企画部

一般会計決算額 12,144,246千円

運営方針

～ 定住都市むなかたの実現に資する取り組みの推進 ～

- ◆ 多角的に宗像の魅力を生かし、宗像の総合力を向上させるため、「政策形成や予算配分の適正化、重点化など、全庁横断的な総合調整の実施」、「市民、地域、大学、事業者、市外の関係人口など、多様な主体との連携によるまちの活力向上」、「次期総合計画策定に向けた将来の新たなビジョンづくり」に取り組む。
- ◆ 変化に対応できる体づくりと持続可能な都市実現のため、「公共施設等の適正管理の推進」、「定住人口獲得による税収入の確保」、「市民の利便性向上に資する行政手続等事務の改善」に取り組む。

施策別重点課題の総括

【計画的かつ効率的な行政経営】

- 定住・移住施策をすすめ、まちの賑わい・税収入の確保を図った。
- 第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進を図った。
- 市内外の6大学と連携し、“大学生によるまちの課題解決プロジェクト”を実施し、地域活性化の取り組みをすすめた。
- 税の納付手段の多様化を図り、市民の利便性向上に資する取り組みを行った。

【公共施設等公共資産の管理、最適化の実践】

- 公共施設アセットマネジメント推進計画の推進と計画の見直しに取り組んだ。
- 包括管理委託業務を開始し、公共施設の安全性の向上等に取り組んだ。
- 公有財産の有効的な利活用推進と最適化による総量圧縮に取り組んだ。



大学生によるまちの課題解決プロジェクト
(宗像愛育成プロジェクト)

【経営企画部：R5重点施策】 定住施策の推進

これまでの定住施策に加え、若者の定着や移住促進施策を具体化

令和5年度

相談事業

窓口、WEB相談
 移住相談フォーム
 オンライン移住相談
 ・「働く by ふくおか」
 ・「ふくおかよかところセミナー」

補助金

中古住宅購入補助	29件	9,350千円
古家購入建替え補助	10件	7,040千円
三世帯同居支援補助	2件	400千円
定住奨励金	14件	4,350千円
家賃補助制度	235件	29,295千円

その他

日本航空との連携事業
 ・学生向けインターン「青空留学」
 ・ワーケーションモニターツアー
 HPでの情報発信
 ・移住者インタビューの掲載 等

新たな支援策の検討

移住支援金

就業要件を満たし県外から市内へ移住した方へ支援金を交付
世帯:100万円、単身:60万円

地方就職支援金

東京圏から市内へ移住・県内に就職する学生に就活中の交通費を支援
最大2万2,000円

奨学金返還支援金

市外から移住又は新たに就業した市民に奨学金の返還を支援
5年間で最大120万円

令和6年度

これまで宗像市に住んできた人の「住み続けたい」を後押し
 宗像市に所縁のある人や興味を持った人の「住みたい」を後押し

主要事業の実績

公用車管理費			■ 事業概要 ■ 庁舎管理の公用車を購入する。	■ 事業評価 ■ 計画どおり公用車の入替えを実施した。 今後も電動車（電気自動車、ハイブリッド車）を中心に導入を検討する。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 59頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 庁舎管理の公用車44台を適正に管理した。 災害時の備えと脱炭素の推進のため、老朽化した公用車を電気自動車1台（日産リーフ）とハイブリッド車18台（トヨタプリウス17台、日産セレナ1台）に入れ替えた。	
令和4年度	令和5年度	増減		
25,096	67,230	42,134		

庁舎等整備事業費			■ 事業概要 ■ 新型コロナウイルス関連事業等の影響で不足している執務スペース、会議室及び文書等の保管場所を確保するため、庁舎別棟を建設する。	■ 事業評価 ■ 計画どおりに工事は進捗しており、引き続き、工期内完成を目指す。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 61頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和6年10月末の完成予定で庁舎別棟の建築工事に着手した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
194,152	228,410	34,258		

企画政策費			■ 事業概要 ■ 組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。	■ 事業評価 ■ 限られた行政経営資源を、より効果的に配分するため、組織や施策を超えた議論をする場を設けるとともに、政策立案の活性化・効率化に資する取り組みを図る。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 63頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和6年度の実施計画策定にあたり、全庁的な重点施策の総合調整を行い、“安全・安心なまちづくりの確保”“食のまち宗像の推進”“人への投資”といった組織横断的な重点施策の取りまとめを行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
3,242	23,890	20,648		

行財政改革推進費			■ 事業概要 ■ 第4次行財政改革大綱によるアクションプランに基づき、全庁的に行財政改革を推進する。	■ 事業評価 ■ 行財政改革アクションプランの進行管理を行うことで生産性向上、行政サービスの効率化と質的向上等の庁内全体の施策推進を図ることができた。
財政課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・行財政改革アクションプランについて各課の実績確認、ヒアリング、外部委員会での意見聴取等を行い、各課の取り組みの推進を図った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
62	193	131		

定住化推進事業費			■ 事業概要 ■ 子育て世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指すとともに、関東・関西等からの移住の推進に取り組む。	■ 事業評価 ■ オンライン移住相談を実施するなど、相談者の利便性向上を図り、移住につなげることができた。各種支援金のわかりやすい案内や手続きの簡素化をすすめ、更なる定住化の推進を行う。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 65頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 住宅取得等の補助制度を活用し、定住人口の増加に取り組んだ。若者の定着や移住促進など、新たな施策の検討を行い、移住支援金、奨学金返還支援補助金、地方就職支援金の3つの支援策の新設に向け制度設計を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
100,582	56,094	▲ 44,488		

アセットマネジメント推進事業費			■ 事業概要 ■ 公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の総合管理を行う。	■ 事業評価 ■ 令和6年度の計画改定に向けて、予定通り、現状の課題整理や見直しの方針を定めた。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 公共施設アセットマネジメント推進計画の進捗管理と見直しに取り組んだ。	
令和4年度	令和5年度	増減		
5,604	6,557	953		

総合計画策定費			■ 事業概要 ■ 令和7年度からのまちづくりの道標となる第3次宗像市総合計画の策定に着手する。	■ 事業評価 ■ 出張ワークショップやアンケートでは、高校生や子育て世代、移住者など様々な市民から、宗像市の将来に対する様々な想いを得ることができた。これらの想いを参考としながら、計画策定を進める。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 総合計画策定のための庁内ワーキンググループを行政分野ごとに設置し、検討をすすめた。また、まちの現状や将来像に対する市民意見を得るため、出張ワークショップやアンケートを実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
0	3,282	皆増		

大学連携まちづくり事業費			■ 事業概要 ■ 「大学の魅力向上」、「大学と協働したまちづくりの実践」を図るため、学生や大学との連携を強化する。	■ 事業評価 ■ 学生や教員など多様な主体によるまちづくりへの参画に繋げることができた。今後、市による事業化や、学生の自立的活動への移行など、より持続的な取り組みとなる方策の検討を行う。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 大学生の力によるまちの課題解決プロジェクト28件、大学との共同研究2件を実施し、地域活性化や課題解決に寄与するとともに、参加者の地域への愛着を深める機会につながった。	
令和4年度	令和5年度	増減		
8,301	9,806	1,505		

公共施設包括管理事業費			■ 事業概要 ■ 計画的かつ効率的な保全により、公共施設の安全性の向上と長寿命化を図る。	■ 事業評価 ■ 公共施設包括管理事業の実施により、計画的かつ効率的な施設保全が可能となり、公共施設の安全性や管理水準の向上に寄与することができた。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 66頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 包括管理委託業務の実施により、公共施設の安全性向上と施設修繕データの一元化に取り組んだ。	
令和4年度	令和5年度	増減		
0	195,575	皆増		

徴収事務費			■ 事業概要 ■ 租税、公課及び強制徴収公債権の徴収事務。	■ 事業評価 ■ クレジットカードやインターネットバンキングでの納付などのキャッシュレス決済を導入し、納税者の納税の利便性の向上と税収の確保を図ることができた。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4税の納付書にeL-QR（2次元コード）を印字し、クレジットカードやインターネットバンキングでの納付などのキャッシュレス決済のほか、全国のeL-QR対応の金融機関窓口での納付も可能にし、納付手段の多様化を図った。	
21,214	21,208	▲ 6		

市民協働部

一般会計決算額 1,755,643千円

運営方針

市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくりを部の基本方針とし、その実現に向けて2つの重点分野を定める。

- 1．誰もが住みやすいまち、自分らしく活躍できるまちの実現
 - (1) 男女共同参画・女性活躍の推進と人権尊重社会の実現
 - (2) 持続可能なコミュニティ活動の推進
- 2．産学官民など多様な主体との連携による元気なまちづくり
 - (1) 大学・企業等を始めとする各種団体との連携強化
 - (2) 市民活動の推進
 - (3) 文化芸術活動の推進
 - (4) スポーツ・運動の推進と多面的な活動

施策別重点課題の総括

【互いに尊重し協力し合う社会の充実】

・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例に基づき、あらゆる差別の解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進を図った。

【女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現】

・女性の地域等での活躍や就労・起業に向けた支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供のための各種講座を実施した。
 ・第3次男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍推進に取り組んだ。



人権擁護委員との共催による
「人権の花」運動の様子

施策別重点課題の総括

【市民活動の推進】

- ・市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など多様な担い手が参画する協働によるまちづくりを実現するため、人づくりでまちづくり事業補助金や市民活動総合補償制度等の各種支援制度により活動支援に取り組んだ。
- ・市民活動・NPOボランティアセンターの事業として、各種セミナーや情報交換会等を年間を通して開催し、市民活動団体等のスキルアップを進めた。また、新規事業としてまちづくり研究会「union67」を立ち上げ、市民活動団体等の横のつながりの強化に取り組んだ。
- ・オンラインを活用したボランティアマッチングサイト「むなかたボランティアシステム（MVS）」を運用開始し、潜在的な人材の社会貢献活動、市民活動への参加を促進した。

【地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進】

- ・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できるよう支援した。また、持続可能な地域づくりの実践に努めることを目的とした研修会を2回開催した。
- ・地域の情報伝達の効率化及び負担軽減のために、デジタル回覧板の実証実験を日の里地区で開始した。

【文化芸術活動の推進】

- ・宗像ユリックスの広域的な芸術文化の拠点施設としての機能の充実を図るため、さまざまな文化芸術を鑑賞、体験する機会をより多く提供し、文化芸術の振興と宗像ユリックスの継続的なにぎわいづくりに努めた。
- ・障がいのある人が文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術のつくり手として活躍できる機会の創出に努めた。
- ・宗像ユリックスの開館35周年を記念したイベント等を通年にわたって開催し、指定管理者がこれらを実現するための支援を必要に応じて行った。



3日間で4万人以上が来場した宗像ユリックス35周年記念イベント「宗像祭2023」の様子

施策別重点課題の総括

【スポーツの多面活用】

- ・むなかたアカデミー教室を実施するなど、休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた取り組みを行った。
- ・スポーツサポートセンター事業として、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援した。
- ・ふくおか健康ポイントアプリを活用した「つながりヘルスケア事業」として、市スポーツ推進委員と連携し、イイさんウォーキング宗像大会を開催するなど、個人でウォーキングをしている市民を支援した。
- ・パラ水泳教室やパラバドミントン体験会を開催し、障がい者スポーツの推進を図った。
- ・ラグビータウン宗像として、少年ラグビー大会の開催、小学生ガールズラグビースクール、女子ラグビートップチームと宗像市民の交流事業などを行った。
- ・「宗像市版スポーツコミッション」の取り組みとして、関係企業や団体等と連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用し、スポーツ大会の誘致・開催を支援した。



むなかたアカデミー教室の様子（バレーボール）



（一社）日本パラバドミントン連盟と連携実施した
パラバドミントン体験教室の様子

【情報化の推進・情報の適正管理】

- ・デジタル技術を活用したまちづくりの一環として、マイナンバーカード申請サポートセンターの設置、ワクチン接種会場や乳幼児健診会場での出張申請サポート、マイナンバーカード交付等のための休日開庁を行い、マイナンバーカードの普及促進を図った。

主要事業の実績

市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 64頁)			■事業概要■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援事業、市民活動総合補償制度の運用等により、市民活動を推進する。	■事業評価■ 「MVS」は潜在的な市民活動人材の発掘に有効と考えられ、募集团体側のニーズ、活動者の意欲とも十分に伸びしろが感じられる。令和6年度に集中的に普及啓発し、活用の定着化を図る必要がある。「union67」は団体の育成、基盤強化への寄与が期待されることから、幅広い団体交流への展開を目指す。
事業費 (千円)			■実績・成果■ オンラインを活用したボランティアマッチングサイト「むなかたボランティアシステム (MVS)」を10月から運用開始。14件231人のボランティア募集が掲載され、122人の参加があり、潜在的な人材を社会貢献活動、市民活動への参加に結びつけることができた。 市民活動・NPOボランティアセンターの新規事業として、団体同士の情報共有や学びの機会をつくり、横のつながりを強化するまちづくり研究会「union67」を発足。初年度として情報交換会や視察研修等を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
23,877	21,410	▲ 2,467		
宗像ユリックス管理運営費 文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 (決算書 68頁)			■事業概要■ 宗像ユリックスの指定管理第5期 (R4～R7年度) について、公益財団法人宗像ユリックスに指定管理委託を行い、文化芸術、スポーツ及びレクリエーションの創造と振興を図る。また、保全計画及び長寿命化計画に基づき画的に施設・設備の補修・改修を行う。	■事業評価■ 利用者数がコロナ禍前の平成30年度を超える数値となったことは、指定管理委託において一定の成果があったと評価している。保全計画及び長寿命化計画に基づいてテニスコートやプラネタリウムなどを適切に改修し、利用者の満足度向上につながった。引き続き計画をもとに優先度を確認しながら適切に保全改修を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 屋外を中心に賑わいづくりを意識したイベントを数多く開催したことにより、宗像ユリックスの利用者数は、全体で86万511人、前年比で22.2%、15万人以上の大幅増加となった。 市民が安全かつ快適に利用できるようハーモニーホールの設備やテニスコート、プラネタリウムの投影機器などの改修・更新を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
469,800	509,037	39,237		
女性活躍推進事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 70頁)			■事業概要■ 女性が自らの意志によって個性と能力を発揮し、仕事・地域・社会活動など様々な分野において活躍することができるよう啓発と支援を行う。	■事業評価■ 講演会後のアンケートで参加者の満足度は高く、大半の参加者が「とても満足」「満足」と回答している。また、9割を超える参加者が、何かを始める『キッカケ』になったと回答していることから、事業の効果が認められる。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 「子どもたちを守るために おうちで性教育」をテーマに、講演会を会場と録画配信で実施した。講演会では、性的同意、性の多様性、ジェンダー平等、コミュニケーションなど幅広い内容を含んだ「包括的性教育」への知識を深めた。併せて、女性が自ら選択し社会で活躍していくために必要な、個人の尊厳を守る意識への理解促進を図った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
2,304	877	▲ 1,427		

仕事・育児介護両立支援事業費			■事業概要■ 女性をはじめとした困難な状況に置かれた方たちを支援する「むなかた仕事と育児・介護の両立支援プログラム」を構築し、特に「育児」「介護」によって社会に出ることを阻まれている方達を支援する。	■事業評価■ セミナー受講者の満足度は高く、全員が「とても満足」「満足」と回答している。また、セミナー後の個別相談への移行率は4割を超え、本事業が就労に向けた具体的行動への支援になった。
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 70頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ 「ウエルビーイングに働こう！」をテーマに、40歳代までの女性を対象のセミナーと個別相談を実施した。セミナーでは、知識・経験の不足や働く時間の確保など、働くことへの不安を解消する手法を提案した。また、個別相談では、育児・介護などと両立しながら、自分らしく働く一歩を踏み出すための具体的行動への後押しを行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
2,825	657	▲ 2,168		

コミュニティ調整事務費			■事業概要■ コミュニティ代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会に関する業務を行う。	■事業評価■ デジタル回覧板について、日の里の状況を他地区へ伝え広めていく。コミュニティ・自治会・市の役割を整理し、第3次コミュニティ基本構想・基本計画を策定する。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 71頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ デジタル回覧板の実証実験を日の里地区で行い、3月末の登録者数694人。情報伝達が早いなど高評価だった。第3次コミュニティ基本構想・基本計画策定に向けた策定部会を7回開催、審議会を1回開催した。また、コミュニティ役員ワークショップを開催し基本構想案をまとめた。コミュニティ運営協議会役員・自治会長合同研修会を2回開催。のべ213人参加。先進事例の発表や講師による講演、円卓会議を実施し、地域が抱える課題について、地域間で情報共有したり講師の話聞くことで解決のヒントに繋がった。	
令和4年度	令和5年度	増減		
3,180	2,361	▲ 819		

住民基本台帳事務費			■事業概要■ マイナンバーカードの申請交付事務及び住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。	■事業評価■ 令和5年度末のマイナンバーカード交付率は前年度比9.7ポイント増の82.6%(全国平均78.7%)となっていることから、これまでマイナンバーカードの取得が困難であった人への申請手続きの支援ができた。
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 76頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ サンリブくえいと宗像店内のマイナンバーカード申請サポートセンターの設置、ワクチン接種会場や乳幼児健診会場での出張申請サポート、またマイナンバーカード交付等のための休日開庁を行い、マイナンバーカードの普及促進を図った。また、市役所ロビーにて、マイナ保険証等の申請手続きの支援を行い、市民サービスの向上に努めた。	
令和4年度	令和5年度	増減		
94,249	75,246	▲ 19,003		

人権教育啓発事業費			■事業概要■ 市民一人ひとりが人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修会等を実施する。	■事業評価■ 人権教育・啓発活動をととして、市民の人権意識の高揚を図り、人権意識の醸成に繋げた。
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 92頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ 4月・7月の同和問題啓発強調月間や12月の人権問題啓発強調期間に併せて、学校・家庭・地域を対象とした人権講演会や街頭啓発を行った。また、事業所訪問や市民団体への出前講座、特定職業従事者である市役所職員等を対象とした研修などを実施し、人権教育・啓発活動を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
6,764	6,915	151		

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■ 宗像市スポーツ推進計画が掲げる「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、ライフステージや個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。	■事業評価■ 各種健康教室やウォーキング大会の取り組みを通じて、市民の健康づくりをサポートすることができた。教育委員会や関係団体と連携し、令和8年度からの休日の運動部活動の地域移行に向け、その取り組みを着実に進めることができた。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 176頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ スポーツサポートセンター事業として、様々な年代を対象にした各種プログラムを提供することにより、市民のスポーツ・運動活動を支援した。あわせて、むなかたアカデミー教室を実施するなど、休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けた取り組みを行った。また、小学5年生を対象にした海洋性スポーツ体験事業を小学校12校、全25回実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
21,943	33,928	11,985		

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ スポーツによるまちづくりや地域経済の活性化の取り組みを促進するために、「宗像市版スポーツコミッション」を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。	■事業評価■ プロサッカーチームである「アビスパ福岡」との交流事業やプリンセス駅伝を通して、宗像市民にプロスポーツに触れる機会を提供することができた。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 177頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ 関係企業や団体等と連携し、宿泊型スポーツ大会の運営補助制度を活用し、スポーツ大会の誘致・開催を支援した。また、スポーツフェスタの開催やプリンセス駅伝の開催支援を行った。さらに、ラグビータウン宗像の取り組みとして、少年ラグビー大会の開催や女子ラグビートップチームと宗像市民とのラグビーを通じた交流を図った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
25,474	29,566	4,092		

環境部

一般会計決算額 2,357,142千円

運営方針

「ゼロ・カーボンシティ」の実現に向けて、全庁的に環境負荷の低減のための取組を推進するとともに、行政、市民、事業者等が一体となって地球温暖化対策を実行する。
循環型社会の形成のため、一般廃棄物の減量と適正処理のほか、資源の再利用、再生利用等を推進する。
下水道施設の適正な維持管理と更新、改修等の老朽化対策を計画的に実施する。

施策別重点課題の総括

【脱炭素化の推進】

- ・2050年「ゼロ・カーボンシティ」を実現するため、市民や事業者などと連携して、海や農地など本市の地域資源を活用した脱炭素の取組を推進した。
- ・ブルーカーボンオフセット、ため池発電、営農型発電など、農業振興及び漁業振興にも資する脱炭素施策に重点的に取り組んだ。
- ・宗像漁業協同組合や九州大学との連携により、ブルーカーボン再生の取組を推進した。
- ・公共施設の省エネルギー化及び再生可能エネルギー導入に向けた調査や公用車への電動車導入を行った。



海苔網を使用した藻場の増殖試験

施策別重点課題の総括

【一般廃棄物の減量と適正処理】

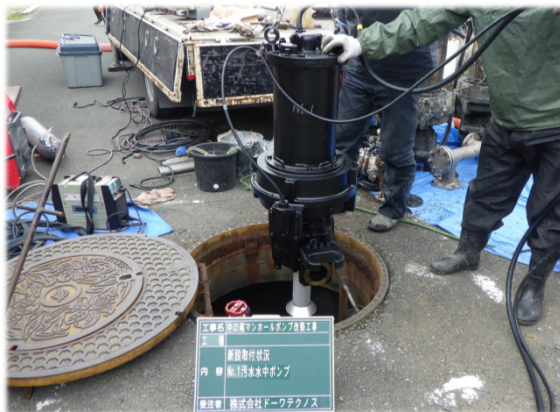
- ・ごみの排出ルールや減量について広報紙等を通じて周知啓発を行うとともに、ごみの適正な収集運搬・処理や資源物の分別収集を推進した。
- ・学校給食調理くずの堆肥化や服の交換会、生ごみ処理容器の普及促進、フードドライブの実施などにより3Rを推進した。
- ・市民及び民間団体との協働により、海岸漂着ごみや不法投棄ごみを回収するなど環境美化活動を実施した。



自由ヶ丘小学校での生ごみ堆肥化実証実験

【下水道施設の計画的なメンテナンスとし尿受入施設の整備】

- ・下水道ビジョンに基づき、宗像終末処理場、汚水中継ポンプ場、汚水管渠及びマンホールポンプ等の計画的なメンテナンスを行った。
- ・宗像終末処理場内に「し尿受入施設」を整備し、施設の試運転を実施するとともに、田島汚水中継ポンプ場の耐水診断を行った。



マンホールポンプ改築工事
(中の尾マンホールポンプ)



し尿の受入れ
(宗像終末処理場)

【環境部：R5重点施策】脱炭素施策の推進

他部の関連事業含む

基本的な考え方

本市が抱える地域課題（レジリエンス強化、漁業振興、農業振興など）の解決策として脱炭素施策を展開し、将来にわたって安全安心に住み続けられるまちづくりを実現する。

R5年度の取組

主な取組内容と成果

運輸

公用車の電動車（EV、HV等）への切替
【アセットマネジメント推進課】

分別収集車両の電動車への切替
【環境課】

ふれあいバスのEV化
【都市再生課】

【主な取り組み】

- ・公用車19台を電動車（EV1台、HV18台）に切替
- ・分別収集車両1台をバイオディーゼル燃料（B100）に切替
- ・ふれあいバス1台をEV車に切替

【成果】

- ・公共分野における脱炭素の推進
- ・災害レジリエンスの強化

産業

藻場の保全及び造成
【脱炭素社会推進課】

プラスチック容器代替品切替補助金
【脱炭素社会推進課】

化学肥料を使わない農業促進
【農業振興課】

【主な取り組み】

- ・ブルーカーボンプレジット申請に向けた調査研究
- ・国・県、漁協、教育委員会、民間事業者との連携による藻場再生実証
- ・プラスチック容器代替品切替補助金（5事業者に交付）
- ・環境保全型農業直接支払交付金（2経営体に交付）

【成果】

- ・R6年度ブルーカーボンプレジット申請に向けた情報収集・整理
- ・藻場の再生に向けた漁業者等との連携と環境教育への活用
- ・市内飲食店等の使い捨てプラスチック容器等の代替品切替促進
- ・環境負荷の少ない農業経営の実践

その他

学校給食食品残渣堆肥化の調査研究
【環境課】

産学官民連携による協議体の創設
【脱炭素社会推進課】

【主な取り組み】

- ・自由ヶ丘小学校での学校給食調理くずを堆肥化する実証
- ・民間事業者との連携による太陽光発電ロールスクリーンシステム実証

【成果】

- ・学校給食の調理くず（約40kg）を堆肥化（約100L）し校内で活用
- ・新技術による脱炭素の推進・環境教育への活用

主要事業の実績

脱炭素社会推進事業費			■ 事業概要 ■ 本市が抱える地域課題の解決策として、脱炭素施策を展開し、将来にわたって安心安全に住み続けることのできるまちを実現する。 地域資源及び地域特性を有効に活用し、新たな産業の創出及び地産地消の好循環を促進する。	■ 事業評価 ■ ブルーカーボンプレジット申請、公共施設への再エネ導入、農地やため池を活用した再エネ発電など、脱炭素の取り組みを着実に推進することができた。
事業費（千円）				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・ブルーカーボンプレジット制度の導入可能性調査及び藻場の増殖実証を行った。 ・学校施設における再エネ導入可能性調査を行った。 ・使い捨てプラスチック容器等の環境負荷の少ない代替品への切替えを推進した。	
27,186	35,445	8,259		

塵芥処理事業費			■ 事業概要 ■ 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行う。	■ 事業評価 ■ ごみ総排出量を減少することができた。
事業費（千円）				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正に行った。 ・ごみ排出のルールや減量のための市の取り組みについて広報紙、ホームページ、ルックルック講座等を通じて、周知啓発を行った。 【ごみ総排出量】 ・令和5年度：28,727t（前年度比▲3.0%、886t減）	
442,658	444,727	2,069		

分別収集事業費			■ 事業概要 ■ 循環型社会の形成に向け、家庭から排出される廃棄物を分別して収集し、資源物としてリサイクルを行う。	■ 事業評価 ■ 資源物受入施設（市役所）の利用台数が増加し、西側資源物受入施設の渋滞緩和等につながった。
事業費（千円）				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・資源物受入施設、サテライト施設、地域の分別収集、資源回収ボックス設置施設において、資源物の回収（収集）を行った。 ・ペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の実証実験を行った。（11.66t） 【資源物受入施設（市役所）】 ・利用台数：332台/日（前年度比+28.2%、73台/日増）	
106,817	125,837	19,020		

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■ 事業概要 ■ 環境課 循環型社会の形成に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進し、ごみの減量、資源化及び適正処理について周知啓発を行う。 (一般) 4款2項5目 (決算書 117頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・自由ヶ丘小学校において、学校給食の調理くず（約40kg）の堆肥化を実施。出来た堆肥（約100L）を使って鉢植えを作製し、卒業式に展示した。 ・環境ミニフェスタ等のイベント時に服の交換会（計5日間）を行った。（来場者数76人） ・フードドライブにより集まった食品をフードバンク福岡を通じて子ども食堂などへ提供した。（454kg） ・市のごみ収集車の燃料を分別収集などで回収した廃食用油から製造したバイオディーゼル燃料に切り替えた。 ・生ごみ処理容器等購入費補助金について、補助対象を追加して生ごみ堆肥化制度を拡充した。	市民のごみ減量やリサイクルの意識向上に向けて、学校給食の調理くずの堆肥化やバイオディーゼル燃料の活用など新たな取り組みを実施することができた。
9,078	9,126	48		

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業費			■ 事業概要 ■ 下水道課 ストックマネジメントの考え方にに基づき、老朽化した管路施設の改築更新を行う。 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書31頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円) [税抜]				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 【マンホールポンプ改築工事】 深田1号、高六、中の尾、大穂 ・汚水ポンプ N=8台 ・動力制御盤 N=4面 【人孔蓋改築工事】 泉ヶ丘、城西ヶ丘外 ・人孔蓋改築 N=31箇所	老朽化した管路施設の改築更新を行い、長寿命化を図ることができた。
53,580	89,975	36,395		

下水道計画事業費			■ 事業概要 ■ 下水道課 老朽化施設の改築更新等を実施するため、公共下水道計事業計画の変更及びストックマネジメント計画の策定を行う。 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書31頁)	■ 事業評価 ■
事業費 (千円) [税抜]				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 【下水道計画事業】 ・公共下水道事業計画変更 N=1業務 処理区域面積の拡大、終末処理場の水処理施設の建替え、計画降雨の変更の反映 ・ストックマネジメント計画策定 N=1業務 終末処理場の老朽化対策に係る計画策定	終末処理場の老朽化対策、雨に強いまちづくりのほか、岬（鐘崎）地区漁業集落排水処理施設事業の公共下水道事業への事業編入を推進することができた。
0	24,531	皆増		

田島汚水中継ポンプ場耐水対策事業費 下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書31頁)			■事業概要■ 下水道の重要な施設の一つである田島汚水中継ポンプ場について、豪雨時の浸水による機能停止を未然に防止するための耐水対策を行う。	■事業評価■ ポンプ場内の窓や扉、ゲート室など、耐水化の対象箇所、対処方法等が明らかとなった。
事業費(千円) [税抜]			■実績・成果■	
令和4年度	令和5年度	増減	【耐水診断業務】 ・耐圧部材診断 N=1業務 ・浮力診断 N=1業務 ・洗堀診断 N=1業務	
0	9,400	皆増		

し尿受入施設整備事業 下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (決算書31頁)			■事業概要■ し尿処理施設(宗像浄化センター)の廃止に伴い、宗像終末処理場内にし尿・浄化槽汚泥を受け入れる施設の整備を行う。	■事業評価■ 施設の試運転などの結果から、供用開始に問題ないことを確認することができた。
事業費(千円) [税抜]			■実績・成果■	
令和4年度	令和5年度	増減	【し尿受入施設整備工事】 ・受入貯留槽 N=2基 ・配管 N=1式 ・運転操作設備 N=1式	
11,103	208,418	197,315		

健康福祉部

一般会計決算額 9,120,811千円

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、3つの重点分野を定める。

- 1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化
- 2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実
- 3 社会保険制度の健全運営

施策別重点課題の総括

1 市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの充実・強化

- 健（検）診のweb申し込みの開始や、企業連携を活用した未受診理由等の調査・分析を行い、受診率向上を図った。
- 地域における健康づくりの推進のため、健康マルシェをコミュニティ5地区で開催した。また、個人の健康づくり推進のため、ふくおか健康ポイントアプリを活用した健康キャンペーンを実施した。
- 「むなかた野菜のおいしさ、再発見！」として食育講演会を開催し、野菜摂取量の増加と地産地消の取り組みを生活に取り入れるよう働きかけた。
- ゲートキーパー養成講座を開催し、心の健康や自殺に関する理解を深め、身近な人に対して適切な関わりができる人材の育成を図った。
- 健康づくりリーダー養成講座を開催し、地域で健康づくり・介護予防活動を広めることができる人材を育成した。
- 身近な場所で実施する運動を主とした通いの場について、新規立ち上げと、29ヶ所の運営支援を実施した。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施では、保健師を増員し、よりきめ細やかな支援を行えるよう体制強化を図った。
- シルバー人材センターやシニアクラブへの会員確保等に対する運営支援を行った。



ゲートキーパー養成講座と食育講演会

施策別重点課題の総括

2 充実した生活を送ることができる相談・支援体制の充実

- 市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な支援を行うための重層的支援体制構築に向けた準備事業として、体制整備に関する協議や関係部署の連携強化の取り組みを行った。
- 障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と、適切なサービス提供を行い、第1期障がい者施策推進計画（R6～R11の6カ年計画）を策定した。
- 生活困窮者に対して就労支援や住居確保給付金、家計改善支援等の実施や各種社会資源利用による早期支援を行った。
- 非課税世帯等に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金等の給付金を支給した。
- 地域包括支援センター職員の研修及び地域活動への参加などを通して、相談業務の充実と認知度の向上を図った。
- 認知症に対する正しい知識・理解の普及を目的に、認知症当事者を招いて支援者向け研修会を開催した。チームオレンジサポーターは12人養成し、市内各所で開催している本人ミーティング活動に参画した。

3 社会保険制度の健全運営

- 県から示された国保事業費納付金に対して、適切な国保税率を設定したほか、保険者努力支援交付金等の歳入確保に努め、国民健康保険を安定的かつ自律的に運営するとともに、第3期データヘルス計画（R6～R11の6カ年計画）を策定した。
- 介護事業所への運営指導等を通じた介護給付適正化や、認知症高齢者グループホームの整備、介護人材確保への支援など、着実に第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を推進するとともに、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R6～R8の3カ年計画）を策定した。



当事者を招いた認知症講演会
「認知症と共に生きる」



宗像薬剤師会との連携事業
～災害時に薬剤を積み込んで出動する
移動薬局車の展示～

【健康福祉部：R5重点施策】 重層的支援体制の整備

目指す
姿

地域住民の属性や相談分野を問わず、包括的に相談を受け止め、つながり続ける支援体制の構築

社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業をR7年度から開始することを目指し、R4年度～R6年度に移行準備を実施

体制の整備・庁内の連携強化の主な取り組み

* 福祉4分野（高齢・障がい・子ども・困窮）

担当者会議の開催（全8回）

事業の実施に必要な次の事項について協議

- ・事業の全体像及び支援体制
- ・支援調整会議*の役割と会議へつなぐ際の判断基準
- ・案件管理の方法、相談記録票の内容
- ・情報共有できるシステムの必要性
- ・相談支援ツールの必要性 など

* 庁内連携会議の開催（2月）

移行計画の内容について協議するため、計画策定部会、全体会議を開催

* 職員研修の実施（2月）

事業に関する職員の理解を深めるため、事業の概要や市の支援体制について、宗像力向上研修を開催（研修終了後、全職員向け録画配信も実施）

現状の課題を把握・整理するための取り組み

* 市民アンケートの実施（10月） 回答数 598件

- ・市民が抱える生活課題の現状やその課題に対する支援ニーズ
- ・地域活動への参加状況
- ・相談窓口の認知度 など

* 相談支援機関*相談員アンケートの実施（11月） 回答数 24件

- ・相談支援機関や相談支援機関以外の団体との連携状況や連携強化のために重要だと感じる事項
- ・複雑・複合化した課題を抱える市民への対応状況 など

アンケートから見てきた主な課題

課題をふまえた事業内容の検討

- * 地域包括支援センター以外の相談窓口の認知度が低い
- * 関係部署・機関による連携が難しいと感じている相談員がいる
 - ・役割分担がうまくいかない
 - ・他の支援機関が行っている支援の内容が分からない

課題解決に向けた取り組み

重層的支援体制整備事業移行計画の策定

* 重層的支援体制整備事業移行計画を策定（3月）

（主な内容）

- ・本市の相談支援体制及び各事業の概要
- ・現状の課題及び解決策
- ・R6の取り組み内容
 - 重層的支援コーディネーターの配置、相談窓口の案内や高齢者を中心とした福祉・健康のサービス等を掲載した情報誌の発行 など

相談支援機関の連携強化の取り組み

* 相談支援機関相談員会議の開催（11月）

（目的）より「顔の見える関係づくり」を進める（内容）

- ・重層的支援体制整備事業の概要説明
- ・各相談支援機関の業務内容の共有
- ・市民・相談員アンケート結果の共有

（参加者）22人

* 支援調整会議・・・相談窓口からつながれた個別案件に関し、生活課題を整理・確認し、重層事業の対象とするかどうかを決定。構成員は重層的支援コーディネーター、福祉4分野担当係長。

* 相談支援機関・・・地域包括支援センター、障害者生活支援センター、子ども家庭センター（子ども相談係、子ども保健係）、生活支援課（自立生活支援係）

主要事業の実績

重層的支援体制整備事業費 福祉政策課 (一般) 3款1項1目 (決算書 83頁)			■ 事業概要 ■ 複雑・複合化した悩みや困りごとを抱える市民の支援ニーズに対して、分野を横断した包括的な支援を実施する体制の整備に向けた移行準備を行う。	■ 事業評価 ■ 令和7年度の本事業への移行に向け、体制整備に向けた準備を行うとともに、関係部署・機関の連携を強化することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢、障がい、子ども、困窮の福祉4分野職員による継続的な協議の実施 (全8回) ・市民アンケート (回収数598件) ・相談支援機関相談員アンケート (回収数24件) の実施 ・相談支援機関相談員会議の実施 ・庁内連携会議の開催 ・職員研修の実施 ・宗像市重層的支援体制整備事業移行計画の策定 	
0	14,534	皆増		
障害者介護給付費 福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 85頁)			■ 事業概要 ■ 障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活を送ることができるように、障がい者(児)介護給付サービスを適正に提供する。	■ 事業評価 ■ 放課後等デイサービスなど利用者の増加に対応できるように、介護給付サービスの適正な提供に努め、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう支援できた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	■ 令和5年度障害者介護給付費 支給決定者数 ※ () 内は前年度数値	
1,996,136	2,238,436	242,300	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護 116人 (110人) ・施設入所支援 114人 (110人) ・生活介護 238人 (234人) ・放課後等デイサービス 559人 (505人) ・短期入所 158人 (153人) ・児童発達支援 327人 (310人) 	
障害者訓練等給付費 福祉政策課 (一般) 3款1項2目 (決算書 86頁)			■ 事業概要 ■ 就労移行支援、就労継続支援事業等、障がいのある人の特性に応じた障害福祉サービスを提供する。	■ 事業評価 ■ 就労移行支援など利用者の増加に対応できるように、障害福祉サービスの適正な提供に努め、障がいのある人の社会参加や経済的自立を促進することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減	■ 令和5年度障害者訓練等給付費 支給決定者数 ※ () 内は前年度数値	
885,698	1,055,143	169,445	<ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援 40人 (36人) ・就労継続支援B 270人 (235人) ・就労継続支援A 93人 (90人) ・共同生活援助 174人 (164人) 	

介護職員人材確保対策費			■ 事業概要 ■ 国が進める介護従事者の処遇改善、離職防止などの人材確保対策のほか、市独自で専門職として必要な資格の取得費用を助成し、介護人材の確保対策を推進する。	■ 事業評価 ■ 市内介護事業所における介護職員の育成及び確保への支援を行うことができた。
介護保険課 (一般) 3款1項3目 (決算書 91頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和5年度介護職員等資格取得補助金交付決定件数 ・介護福祉士実務者研修 4件 ・介護福祉士 2件 ・介護職員初任者研修 1件 合計 7件	
令和4年度	令和5年度	増減		
45	213	168		

地域密着型施設等整備補助費			■ 事業概要 ■ 福岡県地域医療介護総合確保基金を原資として、地域密着型サービス施設の整備に要する経費を補助することで、新たな介護サービス基盤を確保する。	■ 事業評価 ■ 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者グループホームを整備することができた。
介護保険課 (一般) 3款1項4目 (決算書 91頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 認知症高齢者グループホーム1箇所の整備を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
0	48,238	皆増		

生活困窮者自立支援事業費			■ 事業概要 ■ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）、家計改善支援など包括的な支援を実施する。	■ 事業評価 ■ 経済的・生活困窮者一人ひとりに寄り添った相談支援を行い、就労支援等による自立した生活につなげたり、他支援機関や生活保護等の福祉制度の利用によって安定した生活ができるように支援することができた。
生活支援課 (一般) 3款1項8目 (決算書 93頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 令和5年度自立支援・相談支援件数 * () 内は前年度数値 ・相談数 (窓口、電話、訪問) 2,028件 (2,087件) ・プラン作成数 69件 (67件) ・就労支援数 240件 (242件) ・生活保護相談件数 252件 (240件) ・生活保護申請者数 164件 (136件)	
令和4年度	令和5年度	増減		
14,989	11,709	▲ 3,280		

生活保護扶助費			■ 事業概要 ■ 生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。	■ 事業評価 ■ 被保護世帯が増加するなか、他法・他施策を活用しながら、適切な給付を行うことで安心、安定した生活を保障するとともに、自立の助長を図るべく、被保護者が抱える様々な課題に対する助言・指導を行うことで解決にむけた支援を行うことができた。
生活支援課 (一般) 3款3項2目 (決算書 103頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度被保護世帯及び人員数 (年間平均) ※ () 内は前年度数値 ・被保護世帯数 741世帯 (707世帯) ・被保護人員数 947人 (900人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
1,692,198	1,744,230	52,032		

新型コロナウイルスワクチン接種事業費			■ 事業概要 ■ 新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症化リスク軽減を目的とし、市民等を対象にワクチン接種事業を実施する。	■ 事業評価 ■ 市内医療機関における個別接種を中心としつつ、これを補う形で集団接種を実施し、接種を希望する市民の接種機会を十分に確保できた。
健康課 (一般) 4款1項2目 (決算書 106頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種実績 ・個別接種 延べ29,130人 (協力医療機関数：32医療機関) ・集団接種 延べ12,104人 (37日) ・巡回接種 延べ1,128人 (巡回施設数：18施設) ・市外接種 延べ3,019人	
令和4年度	令和5年度	増減		
1,099,020	402,056	▲ 696,964		

健診・保健指導事業費			■ 事業概要 ■ 各種がん検診 (肺・胃・大腸・子宮頸部・乳房・前立腺) のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。	■ 事業評価 ■ 地域健診・センター健診・個別医療機関など年間を通して各所で開催し、市民の健 (検) 診の機会を確保することができた。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 108頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度健 (検) 診実績 ※ () 内は前年度数値 ・センター健診実施回数 100回 (100回) ・地域健診実施回数 39回 (34回) ・5がん検診受診者数 延べ17,185人 (17,562人) 肺がん4,909人 (4,960人)、胃がん2,385人 (2,575人)、大腸がん5,059人 (5,107人)、子宮頸がん2,709人 (2,747人)、乳がん2,123人 (2,173人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
75,516	75,977	461		

保健・介護予防一体的事業費			■ 事業概要 ■ 高齢者を対象に、介護予防と生活習慣病予防等の保健事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援につなげ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。	■ 事業評価 ■ 通いの場への健康教育相談を広く展開したことで、フレイル予防の重要性が住民に浸透してきている。個別保健指導においては、フレイルリスクを抱える高齢者にきめ細やかな支援を実施し、健康状態不明者への取り組みを前進させることができた。
健康課 (一般) 4款1項3目 (決算書 111頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度保健介護予防一体的事業実績 ・通いの場での健康教育相談実施回数：105回 (107回) ・個別保健指導実施数：延べ144人 (107人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
6,094	10,537	4,443		

特定健診・特定保健指導事業費			■ 事業概要 ■ 国民健康保険の被保険者 (30～74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。	■ 事業評価 ■ 年間を通して広報紙・SNS・通知物といった多様な媒体を使って周知を図った。また、受診勧奨通知、みなし健診の取り組みを強化するとともに、電話による受診勧奨を実施したことで、受診率は前年度より向上する見込みである。
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 212頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度特定健診・特定保健指導実績 ※ 7月末時点の暫定値。()内はR4法定報告値。 ・特定健診受診率：34.5% (33.9%) ・特定保健指導実施率：53.5% (50.2%)	
令和4年度	令和5年度	増減		
68,257	66,038	▲ 2,219		

医療費適正化特別対策事業費			■ 事業概要 ■ 平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画 (データヘルス計画) ・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。	■ 事業評価 ■ データヘルス計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施することにより、国民健康保険の健全運営に寄与した。
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 213頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ■ 令和5年度医療費適正化対策事業実績 ※ ()内は前年度数値 ・ジェネリック医薬品普及率 81.5% (80.6%) ・レセプト点検効果率・効果額 0.35%・24,817千円 (0.53%・37,653千円) ・運動施設利用助成券利用者数 延べ2,175人 (1,799人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
29,915	29,363	▲ 552		

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■	■ 事業評価 ■	
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 268頁)					保健、医療及び福祉に関する専門知識を有する者による認知症の早期における病状の悪化の防止のための支援、その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員及びチームオレンジコーディネーターの適切な支援などにより、認知症の人やその家族を支援できた。	
令和4年度	令和5年度	増減			① 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」の配置：6チーム（新規件数26件、終了件数18件） ② 地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る「認知症地域支援推進員」の配置：9人 ③ 認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを地域ごとに整備し、「共生」の地域づくりを推進する「チームオレンジコーディネーター」を配置：1人 ④ 本人ミーティングの開催箇所数：4箇所 ⑤ 支援者向け研修会：参加者数128人
17,449	18,413	964			

都市整備部

一般会計決算額 1,449,357千円

運営方針

安全安心で持続可能なまちづくりに向けて、計画的なインフラメンテナンスの推進、暮らしやすい住環境の実現を目指す。
「都市基盤の整備」「安全安心な住生活の推進」を重点分野として、市民生活を支えるインフラの計画的なメンテナンスと、快適な住環境を形成するための取り組みを推進する。

施策別重点課題の総括

【都市基盤の整備】

- (1) 安全な移動・生活空間の整備
 - ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備
((都)宗像福間線(赤間工区・東郷工区)、外)
 - ・道路交通の円滑化、安全性の向上を図る路線の整備
(市道神谷線、田熊1号線、外)
- (2) インフラの維持・更新による保全の推進
 - ・道路、公園、橋梁などの効率的な維持管理や計画的な更新
- (3) 気候変動を踏まえた水災害対策の推進
 - ・県と連携した河川の改修及び浚渫などの推進

【安全安心な住生活の推進】

- (1) 安全で安心して暮らせる住環境の確保
 - ・住まいに関する住宅相談事業の実施
 - ・木造住宅耐震改修工事費補助事業及びブロック塀等撤去費補助事業の実施
- (2) 効率的で安定した公的賃貸住宅づくり
 - ・生活困窮者や障がい者等の住宅確保要配慮者に対して市営住宅の適正供給
 - ・宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修の実施



(都)宗像福間線(東郷工区)の整備イメージ



大規模改修(外壁等)改修を行った後曲団地

主要事業の実績

交通安全施設整備事業費			■ 事業概要 ■ 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。	■ 事業評価 ■ 自動車等の円滑な走行や歩行者等の安全性を確保するため、区画線や防護柵等、附属施設の更新や新設を行った。併せて、周辺環境に配慮した整備をすることで、良好な景観形成を推進した。
維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 63頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【交通安全施設整備】 ・区画線の新設、更新 L=17km ・ガードレール、転落防止柵の新設、更新 L=627m ・道路反射鏡の新設、更新 N=26基	
令和4年度	令和5年度	増減		
54,050	52,024	▲ 2,026		

道路維持管理費			■ 事業概要 ■ 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。	■ 事業評価 ■ 自動車等の安全かつ円滑な走行を確保するため、幹線道路などの舗装打換や生活道路の保全を行った。 また、緑豊かな歩行空間を確保するため植栽管理を行った。
維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 134頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【幹線道路の舗装打換】・4路線 L=1,440m (田熊・日の里線、日の里団地線、自由ヶ丘本線、樽見線) 【道路植栽の管理】・街路樹の植栽管理 N=8工区 【その他】・JR赤間駅、JR東郷駅のエレベーター等の保全	
令和4年度	令和5年度	増減		
506,031	565,439	59,408		

道路新設改良事業費			■ 事業概要 ■ 改善提案書に基づき、道路改良事業（測量設計調査、用地補償、道路改良工事）を推進する。	■ 事業評価 ■ 集落内の生活道路を整備することで、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、緊急車輛の通行や災害時の避難経路を確保するなど安全性の向上を図り、市民生活を支えた。
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 135頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【測量設計】・田熊22号線 測量・設計 L=106m 【道路改良】・神谷線 整備延長 L=142m ・田熊1号線 整備延長 L=122m	
令和4年度	令和5年度	増減		
27,216	95,180	67,964		

県道改良事業費			■ 事業概要 ■ 福岡県が取り組む街路事業を推進するため事業費の一部（25%）を負担する。	■ 事業評価 ■ 市外とのアクセス性を高め、分散する市街地の連絡性を強化することで、円滑な都市活動の促進や観光流動への対応を図るため、都市計画道路・宗像福間線等の整備を推進するなど道路ネットワークの充実を図った。
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (決算書 136頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【(都)宗像福間線】 ・赤間工区 (黒町踏切～土穴) 事業区間 L=593m (舗装工事、信号機移設工事など) ・東郷工区 (田熊橋～新平井橋) L=340m (用地買収、物件等補償)	
令和4年度	令和5年度	増減		
23,132	66,250	43,118		

橋梁維持管理費			■ 事業概要 ■ 道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、調査設計及び修繕工事を行う。	■ 事業評価 ■ 道路交通ネットワークの安全性・信頼性確保のため、多礼橋などの長寿命化及び、法令に基づく定期点検を行った。
施設整備課 (一般) 8款1項4目 (決算書 136頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【橋梁長寿命化】・補修設計 (4橋) : 第2山下橋、当木橋、第4日の里橋、ウツロギ橋 ・補修工事 (3橋) : 多礼橋、開橋、河東下の橋 【橋梁法定点検】・橋梁定期点検(37橋)	
令和4年度	令和5年度	増減		
88,753	79,334	▲ 9,419		

公園維持管理費			■ 事業概要 ■ 安全・安心に公園を利用できるよう、適正な植栽管理と施設管理を行う。	■ 事業評価 ■ 都市公園等の安全性の確保はもとより、利用者ニーズを踏まえた施設更新等を行ったことで、利便性の向上を図った。また188公園の施設点検を行うなどし、安全性を確保するとともに適正な施設管理を行った。
維持管理課 (一般) 8款4項4目 (決算書 142頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 【都市公園の保全】 ・188公園の遊具等の施設点検 ・公園施設の撤去、更新 N=92件 修繕 N=95件 【公園施設等の管理】 ・植栽の管理及びトイレ清掃等の管理	
令和4年度	令和5年度	増減		
242,856	203,869	▲ 38,987		

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅を継続して安全で安心に利用できるようにするために維持更新事業（大規模改修工事）を実施する。	■事業評価■ 公営住宅等長寿命化計画等に基づき、計画的に改修工事を実施することで、長寿命化が図られ、市営住宅としての機能を維持することが出来た。
建築課 (一般) 8款5項2目 (決算書 144頁)				
事業費（千円）			■実績・成果■ 後曲団地の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水改修）を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
28,538	53,864	25,326		

都市再生部

一般会計決算額 483,413千円

運営方針

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、未来にわたり安心して住み続けられるまちを目指す。「都市再生の推進」、「調和のとれた土地利用と魅力ある景観の推進」を重点分野として、住宅団地の活性化、交通ネットワークの最適化、雨に強いまちづくりの推進等について、総合的・計画的に取り組みを進める。

施策別重点課題の総括

【都市再生の推進】

- (1) 官民連携による住宅団地の再生
 - ・都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
 - ・日の里及び自由ヶ丘地区における民間事業者と連携した再生事業の推進
 - ・民間事業者をはじめ地区に集う人の力を生かした、エリアマネジメント活動の支援
- (2) 持続可能な公共交通の確保
 - ・地域公共交通計画の策定
 - ・日の里地区におけるA I活用型オンデマンドバスの継続運行と利用者拡大
- (3) 空き家・空き地の総合的な対策の推進
 - ・空家等対策計画の策定

【調和のとれた土地利用と魅力ある景観の推進】

- (1) 市街地や住宅地の防災性の向上
 - ・「浸水被害の最小化が図られた住み続けられるまち」を目指し、ハード、ソフト両面による対策を示した「雨に強いまちづくりビジョン」を策定
- (2) まちの魅力を高める土地利用の推進
 - ・企業誘致を図るべく、エコパーク地区地区計画の区域を拡大
- (3) 景観誘導による生活の質の向上
 - ・景観重点区域のガソリンスタンドや郵便局等、景観に配慮したまちなみ環境への誘導



ふれあいバスのEV化



エリアマネジメント活動の支援
(「ひのさと暮らしLABO」シンポジウム)

【都市再生部：R5重点施策】

多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成に向け、「未来にわたり安心して住み続けられるまち」を実現するため、本市の成長を牽引してきた住宅団地の再生事業や持続可能な公共交通の確保に向けた取り組みを実施した。また、水災害リスクを踏まえ、浸水対策の整備方針等を定めた、雨に強いまちづくりビジョンを策定した。

これまでの取り組み

< 団地再生の推進 >

日の里東部生活拠点事業

- ・生活利便施設「ひのさと48」、戸建エリア「さとのhinosato」



- 自由ヶ丘中央公園等を活用した実証事業の実施

< 公共交通の利便性の向上 >

路線バスの維持やふれあいバス・コミュニティバスの運行による市民の移動手段の確保

オンデマンドバス実証運行による新しい交通手段の検証開始



< 空き家等対策の推進 >

- 空き家、空き地バンク制度の運用
- 宗像市老朽空き家等除却促進事業
- 相談・啓発事業の実施

令和5年度 決算成果

Topics.1：団地再生の推進

【日の里地区】

- UR日の里一丁目団地南街区（103・104号棟）跡地を中心とした活用策のアイデアを検討するワークショップの開催

【自由ヶ丘地区】

- 地区の価値向上につながる拠点整備の可能性や手法等について検討を行う、先導的官民連携事業調査の実施

【エリアマネジメント活動支援】

- 「ひのさと暮らしLABO」事業の実施支援




団地再生ワークショップ

Topics.2：公共交通の利便性の向上

【公共交通利用促進対策事業】

地域公共交通の利用促進を図るために、キャンペーンの実施やシンポジウム等を開催

【公共交通整備事業】

- 持続可能な交通体系の実現に向け、地域公共交通計画を策定
- 脱炭素施策の一環として、ふれあいバスをE V化 

【オンデマンドバス運行事業】

自動音声案内受付の導入やミーティングポイントの増設、操作説明会等を開催し、利便性向上と事業のさらなる周知を実施



特急列車利用促進事業（ミニDC）

Topics.3：雨水管理まちづくり

- 雨に強いまちづくりビジョン（雨水管理総合計画）策定（整備内容や時期、概算事業費等を明示）



市内における浸水被害状況

今後の取り組み ～令和6年度～

< 事業トピックス >

- 自由ヶ丘地区における団地再生の起爆剤となる複合拠点事業の推進

自動運転技術実証事業

持続可能かつ、より利便性の高い共創型の公共交通施策実施

UR日の里一丁目団地南街区（103・104号棟）跡地活用事業者公募

老朽空き家等除却促進事業の拡充

雨に強いまちづくりの推進（重点対策地区の各種設計）

国土利用計画、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の見直し

令和6年度当初予算参考資料
都市再生部重点施策

主要事業の実績

公共交通整備事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 地域の移動手段を確保するため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理を行う。	■ 事業評価 ■ ・地域公共交通計画を策定し、課題等の整理を行い、将来の公共交通ネットワークのあるべき姿を示した。 ・静音性に優れ、振動も少なく、環境に配慮したEVバスを導入した。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・ふれあいバスの更新 (EVバスの導入) ・地域公共交通計画の策定	
113,972	152,796	38,824		

オンデマンドバス運行事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 地域の移動手段を確保するため、オンデマンドバス「のーと」の運行管理を行う。	■ 事業評価 ■ ・自動音声受付予約の導入や利用説明会を実施し、登録者数が5,000人を超え、年間利用者数は52,000人以上となり、地域の生活の足として定着している。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・自動音声予約受付の導入、ミーティングポイントの増設、相談体制の充実	
40,527	33,897	▲ 6,630		

公共交通利用促進対策事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 公共交通の利用を促進し、地域公共交通の維持・活性化を図る。	■ 事業評価 ■ ・「ミニDC」を実施し、特急列車の利用促進を図った。期間中はシンポジウムを開催し、地域公共交通の今後を考える機会づくりを行った。 ・丸産大と連携し、ふれあいバス・コミュニティバスの現在地を確認できる「バスロケーションシステム」を導入し、利用環境の向上を図った。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・JR・西鉄バス等と連携した利用促進事業の実施 ・バスロケーションシステムの導入 ・バス表示板のデザイン更新	
0	9,688	皆増		

都市計画策定費			■事業概要■ 自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。	■事業評価■ 都市計画マスタープランに基づき適正な土地利用の推進・支援を行った。まちづくりを行う団体には県のまちづくり専門家派遣制度の活用を促し、地域と一緒にまちづくりを進めた。 立地適正化計画では各種災害ハザードを考慮した防災指針の素案を作成した。
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 138頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・都市計画マスタープランに基づく土地利用の推進 (エコパーク地区地区計画の変更、都市計画下水道の変更) ・第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープランの策定に向けた調査検討 ・立地適正化計画の見直しに着手	
令和4年度	令和5年度	増減		
10,795	55,758	44,963		

団地再生推進事業費			■事業概要■ 本市の成長を牽引してきた住宅団地である日の里、自由ヶ丘地区をモデルに、将来にわたり住み続けられるまちを目指した事業を行う。	■事業評価■ ・複合拠点整備の可能性について、民間事業者へのサウンディングを実施するとともに官民連携事業導入の可能性について検討を行った。検討結果を受け、事業実現に向けた課題を抽出し、令和6年度の事業(事業用地検討や交渉、自動運転技術実証)につなげることが出来た。
都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 139頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・自由ヶ丘地区における複合拠点整備の可能性や事業手法等について、国土交通省の補助を活用した調査を実施 ・UR日の里一丁目団地南街区(103・104号棟)跡地を中心とした活用策のアイデアを検討するワークショップの開催(参加者57人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
24,065	18,147	▲ 5,918		

雨水管理まちづくり推進事業費			■事業概要■ 水災害リスクを踏まえた雨に強いまちを都市の将来像の一つとし、当面・中期・長期にわたる浸水対策を実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等を定める。	■事業評価■ 内水浸水対策として、対策を行う重点対策地区、対象とする降雨、整備水準を設定し、各種対策手法や時期、概算事業費を示した「雨に強いまちづくりビジョン」の策定を行った。今後は、実行に向けた各種設計を行うなど、早期に対策効果が発現できるよう進めていく。
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 140頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・雨に強いまちづくりビジョン(雨水管理総合計画)の策定	
令和4年度	令和5年度	増減		
86,070	34,808	▲ 51,262		

空き家等対策推進事業費			■ 事業概要 ■ 都市再生課 空家等の所有者に適正管理を促すとともに、管理不全状態にある空き家等に対し法令に基づく措置を講じること で、良好な生活環境を確保する。 (一般) 8款5項1目 (決算書 143頁)	■ 事業評価 ■ ・空き家の状況に応じての具体的な施策や、重点区域の設定を示した空家等対策計画を策定した。 ・老朽空き家等除却促進補助金を20件交付し、老朽空き家の解消、跡地の利活用の促進につなげた。 ・条例に基づき、2件の緊急安全措置を実施した。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・空家等対策の推進に関する特別措置法及び空家等対策に関する推進条例に基づく適正管理の推進 ・空家等対策計画の策定 ・老朽空き家除却促進補助金の交付	
14,736	6,424	▲ 8,312		

運営方針

- ・アフターコロナの地域経済活性化のため、市内事業者等への支援の継続と一次産業の基盤強化への取り組みを行う。
- ・域内産業の活性化、産業間・事業者間の取引促進により域内経済循環を促進するとともに、高付加価値化した商品・サービスを域外に発信し、域外からの資金獲得を目指す。
- ・市内で生活する人や仕事をする人がその活動を持続できるよう産業の活性化に取り組むとともに、新たにチャレンジできる環境をつくる。
- ・自然環境の変化に対し本市の資源を維持するため、自然環境保全に取り組むとともに、持続的に利用できる新たな資源を確保する。

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

域内経済循環の促進

- ・プレミアム付き電子商品券の発行による消費喚起策の実施
- ・地場産品使用の市内飲食店PRの実施
- ・産業間・事業者取引促進のための市内流通実証事業の実施

域外からの資金の獲得

- ・福岡市及び近郊の飲食店で宗像産品を使用したメニューを提供する「宗像フェア」の実施
- ・ブランド化した「鐘崎天然とらふく」を首都圏での販路拡大と、関西地区での新規販路開拓の実施
- ・デスティネーション・キャンペーンを見据えた観光プロモーション及びツアー造成の実施
- ・アフターコロナに合わせた宿泊助成「宗像泊まってんキャンペーン」の実施



宗像産品の提供、PRを行う「宗像フェア」



事業者のIT力強化、市内消費喚起のためのプレミアム付き電子商品券「むなかたPay」



宿泊助成と地域クーポンのセット販売による「宗像泊まってんキャンペーン」



東京や大阪、名古屋の高級料亭でも人気の鐘崎天然とらふく

施策別重点課題の総括

【地域産業の活性化】

新たなチャレンジの支援

- ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した事業者支援の実施
- ・ふるさと納税返礼品紹介特設ページの開設
- ・創業スクールや宗業補助金など創業者支援の実施
- ・新規就農者の安定的な経営に向けた取り組み支援の実施
- ・荷さばき所のシャーベットアイスを活用した新たなブランド「鐘崎さわら」のPR・販売支援の実施

一次産業の基盤強化

- ・新しい農業機械の購入など担い手農業者の経営規模拡大に向けた効率化・省力化等の取り組みに対する補助の実施
- ・シャインマスカットなど収益力のある果樹の産地形成に向けた取り組みに対する補助の実施
- ・有機農業やたい肥の施用など自然環境に配慮した持続可能な農業生産活動に対する補助の実施
- ・トラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除、投石など、水産資源回復や藻場再生事業の実施
- ・燃油高騰に伴い、燃油購入に対する一部補助の実施



クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「ブルーベリー園」整備



宗像市ふるさと納税特設HP



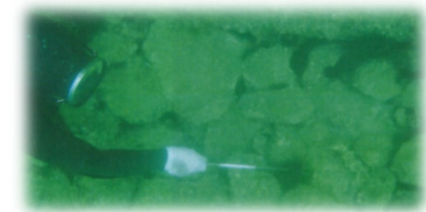
fabbit宗像での創業スクール



高鮮度と大きさを兼ね備えた新たなブランド「鐘崎さわら」



農地にたい肥を散布する様子



海藻の敵 ウニを自らの手で駆除する漁業者

施策別重点課題の総括

【資源を活かした島の活性化】

離島振興

- ・大島島内体験施設の利用による観光消費の拡大を図るための「大島体験メニュー利用券」販売の実施
- ・地域の魅力や価値を向上させるための、外部専門家を活用した、島の現状調査・島民の意見収集、離島振興に資する提案の実施

【公共交通の利便性の向上】

- ・県内の離島航路を有する自治体や関係機関と合同で、「離島航路における共通予備船の導入効果等に関する調査研究」（主催：公益財団法人九州運輸振興センター）の実施
- ・夏季の過酷な労働環境における船員のための空調服導入や魅力的な職場環境を創出することを目的とした研修の実施

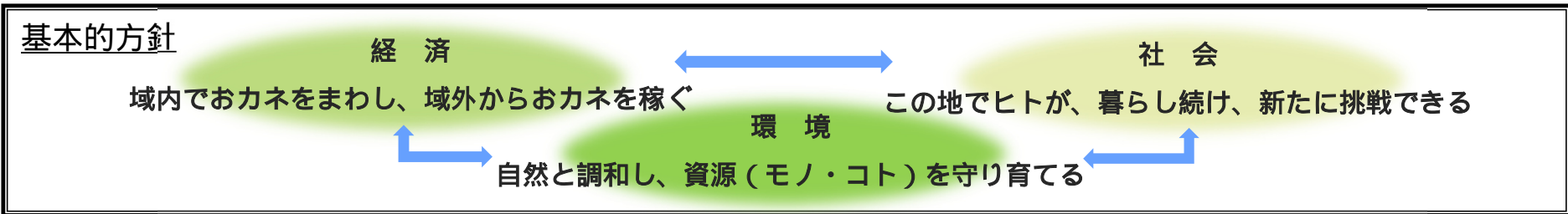


島内で使える交通券付
「大島体験メニュー利用券」



夏季労働環境改善のための空調服

【産業振興部：R5重点施策】 持続可能な産業の確立



R5年度の取り組み特徴

宗像の“食”を起点とした持続可能性の追求

食の生産・供給基盤の強化

生産基盤の強化

【農業】

- ・たい肥と粗飼料の有効活用による域内循環農業
- ・化学肥料を使用しない環境保全型農業の展開
- ・新規就農者など担い手の確保、育成
- ・DX等高性能農業機械の導入

【漁業】

- ・ユニプロジェクト、アミノ酸プレートの設置、投石事業など藻場の再生
- ・稚貝や稚魚の放流などの資源管理
- ・高度衛生荷さばき所の活用による高付加価値化

食を中心とした宗像の発信

域外でのプロモーション

- ・福岡市及び近郊での宗像フェアの実施
- ・市内事業者のオンラインショップ支援
- ・WEBを中心にした宗像ファン獲得に向けた取り組み
- ・展示会出展などの新たな販売促進にチャレンジする事業者への支援
- ・鉄道事業者のキャンペーンと連動した観光誘客

域内経済循環の向上

- ・市内の地産品使用の飲食店PR
- ・市内での流通実証事業の展開



主要事業の実績

ふるさと寄附事業費			■事業概要■ ふるさと寄附金の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。 ■実績・成果■ 市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得のため、本市の魅力的な特産品を紹介する特設ページを開設した。 【歳入】 令和5年度寄附金額 1,393,177千円（うち石川県輪島市への災害支援代理寄附 12,146千円） 企業版ふるさと寄附金額 43,300千円	■事業評価■ R4に導入したオンラインでワンストップ特例申請が行える「ふるまど」により、寄付者からの申請のデジタル化（紙申請からオンライン申請へ）が進み、事務の効率化を図ることができた。
ふるさと寄附推進課 (一般) 2款1項5目 (決算書 60頁)				
事業費(千円)				
令和4年度	令和5年度	増減		
767,431	683,575	▲ 83,856		

農業振興事業費			■事業概要■ 持続可能な農業の実現のため、新規就農者の安定的な経営に向けた取り組みや、担い手の農業機械・施設の導入、収益力のある果樹の産地化など、新たな投資に係る支援に加え、中山間地域等での農地管理の省力化支援等に取り組む。 ■実績・成果■ 農業次世代人材投資資金等(14経営体) 31,018千円 農業用施設等導入事業補助金(16経営体) 31,925千円 果樹産地育成支援事業補助金(13経営体) 5,000千円 畦畔等管理省力化支援事業(8団体) 3,000千円 燃油高騰対策支援補助金(77経営体) 3,946千円	■事業評価■ 新規就農者への相談対応・研修等を支援を行い、計3名の新規就農者が新たに経営を開始した。また、16経営体に対し、農業用施設等の導入支援を行うことで、作付け面積の拡大や経営の安定化を図ることができた。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 120頁)				
事業費(千円)				
令和4年度	令和5年度	増減		
82,701	89,048	6,347		

環境保全型農業推進事業費			■事業概要■ 農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行うことで、農業が本来有する自然循環機能の維持増進に取り組む。 ■実績・成果■ 環境保全型農業直接支払交付金 (7経営体) 4,499千円 環境負荷低減農業推進事業補助金 (延べ121.09ha) 1,211千円	■事業評価■ 有機農業に取り組む7経営体に対し、耕作面積37haに応じた交付金を交付することで、環境負荷低減の取り組みを推進した。また、畜産事業者による市内農地への堆肥散布について散布経費に対する補助を行い、耕畜連携を推進した。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 121頁)				
事業費(千円)				
令和4年度	令和5年度	増減		
0	6,119	皆増		

ため池等整備事業費			■ 事業概要 ■ 農業振興課 ため池の劣化状況評価及び地震体制評価を実施して現状を把握する。 ため池の治水・利水機能の維持と維持管理の負担軽減を図り、安全、安心な営農活動の継続を目指すとともに 防災にも寄与する。	■ 事業評価 ■ ため池の劣化状況評価について、 対象ため池(77池)すべての評価 を完了した。地震耐性評価につ いては、対象25池のうち17池の評 価を完了。令和7年度中に残り8 池の評価を完了予定。
事業費 (千円)				
(一般) 6款1項5目 123,982	(決算書 122頁)	増減	■ 実績・成果 ■ 県営ため池等整備事業負担金 35,955千円 (負担割合15%) 団体営ため池整備事業： ・御木屋池防災工事実施計画策定業務事業費 10,000千円 ・長原池防災工事実施計画策定業務事業 10,000千円 前年度繰越事業として、46池の劣化状況評価及び11池の地震耐性評価を実施。	
令和4年度	令和5年度	増減		
123,982	167,513	43,531		

農地多面的活用事業費			■ 事業概要 ■ 農業振興課 水田の雨水貯留能力を高める田んぼダムの取り組みを行う。 目標面積：A = 6ha	■ 事業評価 ■ 田んぼダムの新規取り組みにつ いて、目標面積である6haの拡張 を達成することができた。
事業費 (千円)				
(一般) 6款1項5目 4,075	(決算書 122頁)	増減	■ 実績・成果 ■ 野坂地区や山田地区などで田んぼダムを拡張。 実施面積：A = 6ha 草刈機や畦畔整備機械の貸し出しを行い、田んぼダムの維持管理を実施。	
令和4年度	令和5年度	増減		
4,075	3,255	▲ 820		

水産業振興事業費			■ 事業概要 ■ 水産振興課 水産資源の劇的な回復が見込めない中、市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化の 支援、資源回復等の支援等、漁業者・漁業者支援として、委託事業や補助事業を実施する。	■ 事業評価 ■ 漁獲量の減少や燃油価格高騰 等による漁業の収支悪化に対し、 稚魚・稚貝放流による資源回復や ウニ駆除による藻場再生、燃油代 の一部補助などで漁業者の生活 基盤を支援。また、水産物の新規 販路開拓などの流通強化、市内 外での販売促進・消費拡大事業 などを実施した。
事業費 (千円)				
(一般) 6款3項1目 80,558	(決算書 125頁)	増減	■ 実績・成果 ■ 水産物流通強化事業委託料 3,947千円 トラフグ資源回復計画促進事業補助金 2,500千円 アワビ中間育成事業補助金 750千円 アワビ種苗放流事業補助金 500千円 水産多面的機能発揮対策事業補助金 1,004千円 共同利用施設整備事業補助金 2,380千円 離島漁業再生支援事業補助金 5,500千円 燃油高騰対策支援補助金 38,550千円	
令和4年度	令和5年度	増減		
80,558	55,258	▲ 25,300		

漁港整備事業費			■ 事業概要 ■ 漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。	■ 事業評価 ■
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 126頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	鐘崎漁港 2 号岸壁耐震耐津波対策工事や物揚場補修工事などによって、水産基盤である漁港施設の機能向上を図ることができた。
令和 4 年度	令和 5 年度	増減		
552,846	186,032	▲ 366,814	鐘崎漁港 2 号岸壁耐震耐津波対策工事 (1工区)【国庫補助】 122,694千円 鐘崎漁港第3物揚場補修工事【国庫補助】 33,452千円 鐘崎漁港岸壁梯子設置工事【県単事業】 9,381千円 白浜港浮棧橋補修工事【辺地対策事業】 2,123千円	

漁場整備事業費			■ 事業概要 ■ 水産資源の維持・回復を目的に、沿岸域の藻場・漁場の整備を実施する。	■ 事業評価 ■
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 127頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	国庫事業として投石による漁場整備工事や、藻場造成とアワビの増殖を目的としたアミノ酸活性化コンクリートプレートの投入などを実施。モニタリング調査の結果では、ワカメ等の海藻類の着生やアワビの息息が確認され、今後の増殖等が期待できると分析している。
令和 4 年度	令和 5 年度	増減		
17,563	64,778	47,215	鐘崎漁港他モニタリング業務委託料 4,422千円 宗像地区藻場造成業務委託料 3,080千円 漁場整備工事 (投石)【国庫補助】 57,276千円	

中小事業者等支援事業費			■ 事業概要 ■ 市内中小事業者の経営安定化に向けた制度融資や保証料補助、新規創業を促すための創業者応援補助等を実施する。また、事業者によるデジタル技術の導入による生産性向上、販路開拓等の新たなチャレンジを積極的に支援し、アフターコロナの地域経済の活性化を図る。	■ 事業評価 ■
産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 128頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	市内消費喚起と事業者のIT力強化を図るため、総額10億円のプレミアム付き電子商品券を販売した。ふるさと寄附活用事業者応援補助金、がんばる中小企業者応援補助金により新しいチャレンジを後押しした。補助金、伴走支援等による創業サポートを行い、創業者の増加、創業機運の醸成に寄与した。
令和 4 年度	令和 5 年度	増減		
266,489	345,020	78,531	"宗業"者応援補助金(17件) 3,762千円 がんばる中小企業者応援補助金(14件)4,807千円 ふるさと寄附活用事業者応援補助金(2件) 3,437千円 地域デジタル化推進事業委託料(11件) 1,405千円 宗像ビジネス交流会業務委託料(164人) 2,992千円 プレミアム付電子商品券事業補助金 132,661千円 小口事業資金信用保証料補助金(65件) 12,690千円	

産業政策推進事業費			■ 事業概要 ■ 宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立を目指し、近隣の飲食店と一次生産者をマッチングすることで販路拡大及び取引増を図る。また、物流について、流通実証事業を行うことで継続的な取引継続を目指す。あわせて、北部沿道の賑わいづくりを目標に商業施設等の誘導に取り組む。	■ 事業評価 ■ 福岡市及び近郊の飲食店20店舗で宗像産品を使用したメニューを提供するフェアを開催し、同時期に宗像市内でも、地産地消の飲食店のPRを行い、宗像産品の認知度向上及び取引増を図った。流通実証事業としては、出荷を一か所に集めて発送するなど、経費圧縮を図った。
産業政策課 (一般) 7款1項2目 (決算書 129頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減		
18,861	7,282	▲ 11,579	産業政策推進業務委託料 79千円 一次生産者支援事業委託料 3,510千円 市内飲食店事業者支援事業委託料 822千円 連携事業委託料 2,585千円 流通実証事業委託料 157千円	

観光推進事業費			■ 事業概要 ■ 旅行商品の造成につながるように地域資源や観光資源の磨き上げと情報発信を行う。また、誘客キャンペーンを実施し、宿泊客の増加を図る。	■ 事業評価 ■ 令和6年4月から6月まで行われる大型観光キャンペーン「DESTINEーションキャンペーン」を見据えPR(情報発信)や商談会参加など、観光プロモーションを実施した。また、宿泊助成「宗像泊まってんキャンペーン」の実施し、アフターコロナを見据えた市外からの来訪者の市内回遊を図った。
産業政策課 (一般) 7款1項4目 (決算書 130頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減		
183,544	115,463	▲ 68,081	観光基盤推進業務委託料(情報発信) 1,734千円 来訪者対応業務委託料(観光案内所運営など) 5,319千円 宿泊促進業務委託料 68,588千円	

離島振興事業費			■ 事業概要 ■ 離島振興を図るため、交流及び関係人口増を目的としたイベントの開催や情報発信、島民のほか、島外の人材、事業者など民間活力を活用し、離島振興を図る。	■ 事業評価 ■ 来島者増加に向け、情報発信や体験事業の実施・支援を行うとともに、島外の人材、事業者などの民間活力により、遊休地に体験施設(バギー場)を誘致するなど島の活性化を図った。
元気な島づくり課 (一般) 7款1項4目 (決算書 132頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■	
令和4年度	令和5年度	増減		
33,984	33,985	1	体験施設利用促進事業 827千円 地域力創造アドバイザー事業 1,000千円 乗合バス運行負担金 7,566千円 企業誘致促進事業(1件) 1,500千円 北部沿道商業地等施設立地促進補助金(1件) 17,124千円	

運営方針

令和5年度の教育部は、「誰もが健やかに成長できる教育環境の実現を目指す」ことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下のとおり重点分野を定めます。

- ・急速な社会変化に対応した教育環境と体制の充実
- (1) 社会に開かれた教育課程と時代に即した教育環境の提供
- (2) 全ての子どもが生きる力を身につける個別最適な学びの提供
- (3) 学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実

施策別重点課題の総括

【子どもの健やかな成長】

地域・家庭・学校が連携し、子どもたちの豊かな成長を支えるため、小中一貫コミュニティ・スクールを推進した。

地域や大学・企業等との連携により、「むなかた子ども大学」と「むなかた子ども大学の日」の充実を図り、実施した。

【教育活動の充実】

全普通教室に設置した大型モニター等を活用した授業を推進した。
特別支援教育支援員を増員し、きめ細かな支援を行った。
福岡県立宗像特別支援学校（仮称）用地造成工事を完工した。
ICT化による事務負担軽減など、教員の働き方改革を推進した。
休日の学校部活動の段階的な地域移行を進めた。



むなかた子ども大学（航空会社コース）の様子



福岡県立宗像特別支援学校（仮称）鳥瞰イメージ

施策別重点課題の総括

【教育環境の充実】

全市立学校への体育館空調設備整備に向けて作業を進めた。
城山中学校の新校舎を供用開始した。
学校施設の計画的な改修と維持管理を行った。
地産地消による食育の取り組みを推進した。

【グローバル人材の育成と国際交流の推進】

デジタル教科書の活用による英語教育の充実を図るとともに、イングリッシュキャンプ等の英語に直接触れる機会を拡充した。
地域や企業等との連携によるゲストティーチャーの派遣等を通じて、キャリア教育を推進した。

【生涯を通じた学習の振興】

読書推進ボランティア等と連携し、市民の読書活動を支援した。
電子図書館サービスの対象及び電子書籍数を拡充するなど、図書館サービスの充実を図った。

【世界遺産と歴史文化の保存と活用】

“教育”と“活動”による世界遺産の価値の理解促進を図った。
海の道むなかた館を拠点とし、世界遺産学習や郷土の歴史文化の紹介等を実施した。
地域や市民との連携・協働により、「文化財保存活用地域計画」の取り組みを推進した。



城山中学校体育館に整備した空調設備



宗像市電子図書館

【教育部：R5重点施策】 小中一貫コミュニティ・スクール、働き方改革の推進

社会に開かれた教育課程と時代に即した教育環境の提供

～小中一貫コミュニティ・スクールとGIGAスクールの推進～

目指す姿

地域・家庭と学校が力を合わせた「地域とともにある学校」づくり

超スマート社会に対応し、未来の社会に貢献する児童・生徒の育成

令和5年度の主な取り組み

「むなかた子ども大学の日」等の地域学校協働活動を通じ、地域・家庭・学校が連携・協働した教育を実践

全市域に小中一貫コミュニティ・スクールを展開、放課後子ども総合プランなど、学校と地域をつなぐ連携を強化

I C T機器を活用した調べる学習の充実と情報活用能力の育成のためのG I G Aスクールの推進

今後の取り組み

学園運営協議会を核に連携・協働をさらに進め、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す

G I G Aスクールの推進により、学習活動の一層の推進を図る

学校教育の質的向上と持続可能な運営体制の充実

～教員が本来業務に注力できる働き方改革の推進～

目指す姿

教員が子どもと向き合う時間と学ぶ時間を確保し、プロの教師としての力を高め発揮できるための環境整備

令和5年度の主な取り組み

中間・期末テストの採点支援システムの導入による中学校6校の採点業務を効率化

休日の学校部活動の受け皿創出やガイドラインの見直し等を行い、段階的な地域移行を推進

学校事務関連のデジタル化、事務の省力化、玄海小・玄海中の校長兼務による教員の配置等を実施

今後の取り組み

学校における働き方改革のさらなる加速化を図るため、取り組み状況の「見える化」と好事例の横展開を行う

主要事業の実績

特別支援教育推進事業費 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 (決算書 151頁)			■ 事業概要 ■ 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うために多様な学びの場を提供するとともに、全教職員の指導力の向上を図る。	■ 事業評価 ■ 特別支援学級への支援強化などを通して、特別支援教育の環境整備を進めることができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・特別支援教育支援員を40人から42人に2人増員し、支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな支援を行った。 ・市立学校1校へ看護師を派遣し、医療的ケア児支援を行った。 ・特別支援教育の充実を図るため、県立古賀特別支援学校と教員の交流研修を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
47,636	50,750	3,114		
G I G Aスクール推進事業費 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項2目 (決算書 153頁)			■ 事業概要 ■ 主体的・対話的で深い学びの実現のため、GIGAスクール構想に基づき、学習用タブレット端末を活用した新しい学習様式を定着させるとともに、児童生徒の個に応じた学びに対する支援を行う。	■ 事業評価 ■ 大型モニター等は平時の授業時などで日常的に活用されており、学習環境の充実が図れた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・令和4年度に引き続き、デジタル教科書を児童・生徒に配布した。 ・令和4年度に整備した大型モニターと学習用タブレット端末を授業等で活用できるよう、学校訪問等を通して、教職員に支援を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
147,459	56,629	▲ 90,830		
学校給食管理運営費 学校管理課 (一般) 10款1項4目 (決算書 155頁)			■ 事業概要 ■ 宗像市内学校給食施設（単独校19施設、親子方式1施設）において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理を行う。	■ 事業評価 ■ 学校給食費の補助を行うことで、質を維持した学校給食を提供することができた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・県費栄養教諭等不在校（9校）に市費会計年度任用栄養士を引き続き配置した。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要となる燃料や厨房機器等の購入を行った。 ・学校給食費について、保護者の負担軽減と物価高騰に対応するため補助を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
426,115	468,392	42,277		

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費 地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 (決算書 157頁)			■事業概要■ 小学校と中学校の連携をより深めることで、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな課題に対して義務教育9年間を見通した教育活動を行う。学園運営協議会での熟議を通して、学校、地域、家庭の横の連携を意識した地域とともにある学校づくりを推進する。	■事業評価■ 城山学園において地域連携室の運用を開始し活用することで、小中一貫コミュニティ・スクールの活動を推進した。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和4年度	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・かとう学園と大島学園を小中一貫コミュニティ・スクールの研究指定校（令和5年度から2年間）に指定し、より一層の推進を図った。 ・小中学校間の兼務教員や教科担任制による教育を推進した。 	
20,839	21,493	654		

福岡教育大学教育連携強化事業費 地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 (決算書 158頁)			■事業概要■ 福岡教育大学と教育分野の連携を強化し、相互の教育機関の教育力向上を図る。地元である城山学園との連携をモデル的に実施するほか、令和8年度開校の特別支援学校との連携を視野に入れ事業を実施する。	■事業評価■ 学校支援ボランティア特別旅費等の見直しを図り、福岡教育大学と連携して、学生が活躍、体験できる場の創出を実現し、同時に市の課題の解決にもつなげた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和4年度	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・教育実習や学生ボランティアの積極的受入れ、共同研究の実施のほか、福岡教育大学からの交通不便地域にある学校への学生ボランティア派遣の拡大を行い、教育活動の充実を図った。 	
3,250	3,589	339		

教育改革推進事業費 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 159頁)			■事業概要■ 教員が本来業務に注力できる働き方改革の推進。 段階的な休日の部活動の地域移行の推進。	■事業評価■ 採点支援システムの導入により、教員の採点に係る事務作業が軽減できた。
事業費 (千円)			■実績・成果■	
令和4年度	令和5年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校において、中間・期末テストの採点支援システムを導入した。 ・部活動指導員を8人に増員するとともに、毎月第1土曜、日曜日を、地域クラブ活動等の日に移行した。 	
0	18,322	皆増		

グローバル人材育成推進事業費			■ 事業概要 ■ 本市の特色を生かしたグローバル人材育成事業として、学校教育、地域、民間と連携協力し、子ども大学など多くの事業を子どもたちを対象に展開することで、郷土への誇り、想像力、コミュニケーション能力等、グローバル人材に必要な資質の向上を図る。	■ 事業評価 ■ 「イングリッシュ・キャンプ」や「むなかた子ども大学」等、宗像市の特色を生かした事業を展開することができた。
地域教育連携室 (一般) 10款1項7目 (決算書 162頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・市立小学校の全4年生へのイングリッシュ・キャンプを実施するとともに、対象を中学生にも拡充した。 ・30以上の大学や企業と連携し、「むなかた子ども大学」や「むなかた子ども大学の日」を実施し、延べ10,000人以上が参加。 ・企業、地域との連携関係を活用し、学校等へのゲストティーチャーを派遣するキャリア教育支援事業を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
15,840	40,155	24,315		

小学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■ 市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	■ 事業評価 ■ 施設の長寿命化改修工事や空調設備改修工事を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。
学校管理課 (一般) 10款2項1目 (決算書 164頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・赤間小学校長寿命化改良第2期工事及び自由ヶ丘南小学校長寿命化改良第1期工事を実施した。 ・小学校13校の照明のLED化に係る調査設計を行った。 ・小学校の外壁調査及び日の里東小学校の耐力度調査を実施した。 ・東郷小学校及び赤間西小学校のトイレ改修に係る調査設計を行った。 ・大島学園ランチルームの空調設備改修工事を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
308,171	360,335	52,164		

市立学校体育館空調設備整備事業費			■ 事業概要 ■ (小学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。	■ 事業評価 ■ 小学校の教育環境、避難所の生活環境向上に向け、小学校体育館空調設備整備の実施設計を行い、早期の空調設備整備に着手することができた。
学校管理課 (一般) 10款2項3目 (決算書 165頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 小学校の体育館に空調設備を設置するための設計を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
0	17,787	皆増		

中学校施設改修事業費			■ 事業概要 ■ 市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。	■ 事業評価 ■ 施設や設備の改修工事、設計等を実施し、安全安心・快適な教育環境を確保することができた。
学校管理課 (一般) 10款3項1目 (決算書 167頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・中学校 5 校の照明のLED化に係る調査設計を行った。 ・中央中学校及び自由ヶ丘中学校のトイレ改修に係る調査設計を行った。 ・玄海中学校の屋上防水改修工事を行った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
4,935	42,331	37,396		

城山中学校整備事業費			■ 事業概要 ■ 令和5年度中の校舎完成、および令和7年度事業完了に向けて、城山中学校改築事業をすすめる。	■ 事業評価 ■ 新校舎の供用開始により、快適な教育環境を提供できた。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項3目 (決算書 167頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・令和5年12月に校舎建築工事を完了し、3学期から新校舎を供用開始した。 ・旧校舎解体工事に着手した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
1,520,292	2,190,117	669,825		

市立学校体育館空調設備整備事業費			■ 事業概要 ■ (中学校分事業費) 市立学校の教育環境及び避難所の生活環境の向上のため、全ての体育館に空調設備を整備する。	■ 事業評価 ■ 城山中学校体育館空調設備整備により、教育環境、避難所の生活環境の向上を図ることができた。城山中学校を除く中学校については設計を実施し、早期の空調設備整備に着手することができた。
学校管理課 (一般) 10款3項3目 (決算書 168頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ 城山中学校改築工事に合わせて体育館空調設備設置工事を行った。 城山中学校以外の中学校の体育館に空調設備を設置するための設計を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
56,795	91,749	34,954		

文化財調査事業費			■ 事業概要 ■ 世界遺産課 文化財の保存と活用に関する事業を実施する。 (一般) 10款5項4目 (決算書 172頁)	■ 事業評価 ■ ・開発に伴う埋蔵文化財の事前審査や指定文化財への補助金交付及び技術的支援を行うことで、文化財保護を進めることができた。 ・作成した学習用教材を用いて体験学習会などを開催し、文化財への理解を深めることができた。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 埋蔵文化財発掘調査報告書（光岡六助遺跡他）の刊行や、体験学習会や展示に供する学習用教材（土器模型）の作成、各種収蔵品の整理のほか、宗像大社辺津宮損末社保存修理や宗像大社国宝修理など、国・県・市指定文化財の保存に関する事業に対し、補助金交付や技術的支援（アドバイス等）を行った。	
23,662	20,743	▲ 2,919		

海の道むなかた館展示活用事業費			■ 事業概要 ■ 世界遺産課 展示や展示解説、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習等の実施により、世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を核とした郷土の歴史文化を紹介し、その価値と重要性を市内外に伝えるもの。 (一般) 10款5項4目 (決算書 174頁)	■ 事業評価 ■ ・ふるさと学習では市内小中学校の児童・生徒に対し、郷土の歴史文化への誇りや保護意識の醸成を推進することができた。 ・季節ごとの特別体験イベントを市内外の団体・機関と相互連携しながら開催し、来館者増につなげることができた。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ 子どもたちがふるさとに愛着と誇りを持ち、持続可能な社会の創り手としての意欲や行動力を育むことを目指して、世界遺産学習を核とした「ふるさと学習」や体験学習を実施した。体験学習では、様々な団体や機関と連携した季節ごとの体験イベントを企画開催し、特に夏休み期間はファミリー層をターゲットに実施した。 令和5年度：海の道むなかた館来館者数…116,176人（前年度比：+4,135人、103.7%）	
10,083	9,424	▲ 659		

市民図書館事業費			■ 事業概要 ■ 図書課 市民の多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努め、市民の学びや地域課題の解決を支援する。市民の読書活動を推進するため、読書推進ボランティア等と連携して図書館サービスの充実に取り組む。 (一般) 10款5項5目 (決算書 175頁)	■ 事業評価 ■ ・読書推進ボランティア等と連携した事業実施や図書館資料の更新を行うことで、市民の読書活動の推進を図ることができた。 ・電子図書館サービス対象を拡充し、市民がいつでも読書できる環境を整備することができた。
事業費 (千円)				
令和4年度	令和5年度	増減	■ 実績・成果 ■ ・読書推進ボランティア団体や関係機関、市部署等と連携して、読み聞かせやイベント、館内展示を行い、市民の読書活動の推進を図った。 ・市民ニーズに応じた一般書の更新や児童向けの電子書籍の充実を図った。 ・令和5年4月から利用登録申請の電子化、電子図書館サービス対象拡充を実施し、電子図書館サービスの利用が大幅に増加した。	
111,520	96,028	▲ 15,492		

子ども子育て部

一般会計決算額 7,538,013千円

運営方針

令和5年度の子ども子育て部は、「宗像市子ども基本条例」の理念を踏まえ、誰もが健やかに成長できる子育て環境の実現を目指すことを部の運営方針とし、その実現に向けて以下の重点分野を定めます。

子どもの成長・学びを支える環境づくりの推進

- (1) 妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実
- (2) あらゆる子ども・家庭に対応する相談・支援体制の強化
- (3) 子どもが心豊かに育つための体験や学びの場づくり

施策別重点課題の総括

【子どもの健やかな成長】

子どもの権利保障のため意見表明の機会を提供した。
子どもプレーパークや中高生の居場所づくりなど、子どもの居場所づくり事業を実施した。
予防接種の適正な実施、9価HPVワクチンの定期接種を開始した。

【子育て環境の充実】

保育環境の充実

- 保育士確保のため各種助成を行うとともに保育フェアやマッチング事業を実施した。
- 保育者の資質、専門性向上のための研修を実施した。
- 保育所等と小学校の情報交換会や保育参観等を実施し、幼児教育と学校教育の円滑な接続を図った。



R6.2 大島学園にて
グループインタビュー



R5.8 むなかた保育フェア

施策別重点課題の総括

相談支援体制の充実

子どもの権利相談室（ハッピークローバー）の相談支援体制を強化した。設立10周年を記念し、子ども実行委員会による子どもの権利啓発イベントを開催した。

地域の発達相談の拡充を図るため令和6年度設置に向け、児童発達支援センターの設置準備を行った。

子ども家庭センターの開設により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援体制の強化を図った。

ひとり親家庭の支援のため、養育費に関する公正証書作成等の費用助成を開始した。

【教育環境の充実】

教育サポート室エールにおいて不登校児童生徒の学校復帰支援を行った。

子どもの自立サポートセンターホープを開所し、ひきこもり傾向の子ども居場所づくりと社会的自立支援を行った。

県立「玄海の家」と不登校児童生徒の支援に関する連携協定を締結し、受入体制の拡充を図った。



(上) 妊婦訪問
(下) 宗像・福津児童虐待防止プロジェクト



はぴくる10周年秋まつり



(上) ホープ 収穫体験
(下) ホープ・エールの交流



R6.1「玄海の家」と連携協定締結

【子ども子育て部：R5重点施策】妊娠・子育て支援強化（子ども家庭センター）

取り組みの成果

子ども家庭センターの開設により
妊娠期から切れ目のない子育て支援の充実、あらゆる子ども・家庭に対応する相談・支援体制を強化

R5年度の取り組み

母子保健事業・予防接種事業

各家庭の実情を把握
転入子育て世帯の把握

相談体制の強化・充実

子ども相談係と子ども保健係の
横断的な相談対応（一体的支援）

重点的、継続的な関わりが必要な妊産婦・子育て家庭に対するマネジメント強化、支援の充実

庁内外の専門機関へ繋ぐなど、マネジメント、
利用支援を促進

要保護児童対策地域協議会

主な取り組み内容と成果

【主な取り組み】

- ・伴走型相談支援による面接の充実
（妊娠届出・妊娠8か月アンケート・新生児訪問・乳幼児健診・相談事業等）
- ・転入子育て世帯の面接を開始（窓口・訪問等）

【成果】

- ・すべての妊産婦や乳幼児の健康、発達、家庭の状況を把握

【主な取り組み】

- ・統括支援員の配置
- ・保健師、助産師、子ども家庭相談員、SSW、各1人増員

【成果】

- ・統括支援員の横断的介入による、系の連携強化
- ・相談支援体制の充実（地区担当制）

【主な取り組み】

- ・担当地区の相談員と保健師等によるケース会議と相談対応
- ・子ども保健係・子ども相談係連携会議（月1回）
- ・産前・産後ヘルパー事業の検討

【成果】

- ・母子保健と児童福祉の役割を生かした一体的な支援
- ・産前・産後ヘルパー事業の開始（令和6年度）

【主な取り組み】

- ・庁内連携会議、要保護児童対策地域協議会
- ・個別ケース検討会議（適宜開催）
- ・子どもの安全に関する研修会（5回）

【成果】

- ・庁内外関係機関のネットワーク強化（重層的な支援）
- ・家庭に対する地域全体の支援の質の向上

母子保健機能（子ども保健係）

児童福祉機能（子ども相談係）

妊娠期から子育て期に
わたる切れ目のない支援

一体的

重点的な支援が必要な
家庭への対応

主要事業の実績

発達障害支援事業費 子ども支援課 (一般) 3款1項2目 (決算書 88頁)			■ 事業概要 ■ ・児童の発達に関する相談支援を行い、就学を見据えた早期の療育や保幼・小中学校との連携により配慮が必要な児童を適切な支援につなぐ。 ・発達特性のある児童が地域で理解され安心して生活できるよう、市民や関係機関を対象に講演会や研修会を実施する。	■ 事業評価 ■ ・乳幼児から中学生までの児童を対象に発達相談や検査、巡回相談、園訪問を実施し、保育所や小中学校等と連携して支援を行った。 ・研修会や講演会を開催し、発達障がいに関する理解を深めることができた。 ・次年度の児童発達支援センター開設に向け、準備を進めた。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・発達に支援が必要な子どもに対する面談及び電話での相談対応：延べ2,107件 ・保育所等の巡回相談(実数)：535人 年長児を対象とした園訪問(実数)：239人 ・保育所等の職員を対象にした専門研修会や市民を対象とした講演会を実施した。 保育所等の専門研修会出席者数：63人 市民講演会の参加者数：28人	
令和4年度	令和5年度	増減		
980	1,206	226		
子ども家庭相談事業費 子ども家庭センター (一般) 3款2項1目 (決算書 95頁)			■ 事業概要 ■ 子ども相談総合支援拠点機能を維持した上で子育て世代包括支援センターと機能統合した子ども家庭センターに再編する。子ども相談支援センター機能の維持向上及び関係機関との連携強化により支援体制を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制を強化する。	■ 事業評価 ■ ・子ども家庭センターを開設し、母子保健との相談支援を一体化したことで、複雑多様化しているケースへの対応が適切かつ円滑に図られた。相談支援に関しては、各相談員の対応件数が増加傾向にある。今後もより効果的で充実した相談支援を行うため、引き続き周知啓発を図っていく。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・子ども家庭センターを開設し、母子保健と一体的な相談支援体制の強化に努めた。 ・子ども家庭相談員を4人配置。(相談延件数：15,911件 相談実件数：2,032件) ・スクールソーシャルワーカーを4人配置。(相談延件数：6,263件 支援対象児童：460人) ・子どもの安全に関する研修会や「オレンジリボン・児童虐待防止キャンペーン」などを実施。関係機関との連携強化や子ども家庭センター、児童虐待防止などに関する周知啓発を図った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
12,883	8,170	▲ 4,713		
子どもの権利救済事業費 子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (決算書 96頁)			■ 事業概要 ■ 子ども基本条例に基づき、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援する。 (子どもの権利救済委員と子どもの権利相談員を配置)	■ 事業評価 ■ ・はびくろの認知度が96.2%となるなど、子どもの悩み等を受け止める相談機関としての役割を果たした。
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・はびくろでの相談対応について、通常の電話、面談に加え、料金受取人払の手紙相談導入、小学校出張相談会の再開、オンライン相談システム(ロゴフォーム)の改修を行うなど、体制を強化した。 ・はびくろ設立10周年記念事業として、子ども実行委員会による子どもの権利啓発イベントを実施した。 ・はびくろでの面談・電話・手紙・オンラインによる相談対応件数：延べ676件	
令和4年度	令和5年度	増減		
0	11,666	皆増		

教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 保育が必要な就学前の子どもに対し、保育所等で保育サービスを提供する。保育士確保等の支援を行い、待機児童ゼロの取り組みを継続する。幼稚園や届出保育施設等の利用保護者に幼児教育・保育無償化に基づく負担金を給付する。	■事業評価■ ・保育所増築による定員増を行い待機児童ゼロを達成した。 ・保育士確保支援により、保育園等への就職に繋がった。 ・第三者評価の受審や職員研修の受講を促し、保育の質の向上を図った。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 96頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・保育所等の施設整備を行い、利用定員を拡大した。 ・保育士確保支援の取り組みを実施した。 就職・転職フェア (むなかた保育フェア) の開催：来場者数51人 新卒・潜在保育士と保育所等とのマッチング事業：紹介16件、就職16件 就職支援金の交付：31件 宿舍借り上げ支援事業補助金の交付：35件 ・保育所等に対し第三者評価受審補助及び職員研修補助を実施した。	
令和4年度	令和5年度	増減		
3,141,462	3,252,986	111,524		

学童保育所管理運営費			■事業概要■ 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する。	■事業評価■ ・学童保育所の適切な運営により、児童に放課後の遊びや生活の場を与え、健全育成を図った。 ・日の里西小学校第2学童保育所の運営を開始し、待機児童ゼロを達成した。 ・吉武小学童保育所の駐車場の増設により、送迎時の安全確保と利便性向上を図った。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (決算書 98頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ 日の里西小学校第2学童保育所を新たに開設した。 市内20か所の学童保育所を適切に運営した。(年間延べ利用者数：14,604人) 吉武小学校学童保育所の駐車場を増設した。(増設数：7台分)	
令和4年度	令和5年度	増減		
202,837	205,071	2,234		

予防接種事業費			■事業概要■ 疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。	■事業評価■ ・予防接種法で定められた定期予防接種の実施、勧奨、任意予防接種に関する一部公費負担により、疾病の発生及びまん延や罹患後の重症化を予防した。
子ども家庭センター (一般) 4款1項2目 (決算書 105頁)				
事業費 (千円)			■実績・成果■ ・子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨再開に伴う勧奨を実施した。(キャッチアップ接種件数：594件) ・造血細胞移植などの医療行為後の定期予防接種再接種費用助成を実施した。(助成人数：2人)	
令和4年度	令和5年度	増減		
214,023	213,181	▲ 842		

妊娠包括支援事業費			■ 事業概要 ■ 関係機関と連携し、妊娠期から産前産後、育児を切れ目なく包括的に支援し、安心して妊娠から子育てができる社会や虐待を未然に防ぐ体制を構築することを目的としている。児童福祉法改正に伴い、子育て世代包括支援センター機能を維持した上で子ども相談総合支援拠点と機能統合した子ども家庭センターに再編する。センターには統括支援員を配置しセンターの指揮を行う。	■ 事業評価 ■ ・産後ケア事業については利用者が増加した。 ・子ども家庭センターを開設し、子ども家庭相談との連携が密になり、複雑・多様化しているケースの課題に対し、包括的な相談支援が図られた。
子ども家庭センター (一般) 4款1項3目 (決算書 110頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・母子手帳交付や妊産婦・乳幼児への養育支援訪問事業を実施した。 ・産後ケア事業については、令和4年度に内容を拡充してから、デイサービスとアウトリーチの利用者が増加した。(前年度比：デイサービス127%、アウトリーチ232%) ・子ども家庭センターを開設し、子ども家庭相談との一体的な相談支援体制の強化に努めた。	
令和4年度	令和5年度	増減		
22,317	27,973	5,656		

適応指導教室運営費			■ 事業概要 ■ 不登校傾向にある児童生徒の学校復帰と社会的自立の支援を行う。個々の児童生徒の特性に応じた学習活動や体験活動を行い、社会生活に適応できるよう支援する。	■ 事業評価 ■ ・Eメールにおける不登校児童生徒への支援は、34.4%の児童生徒が学校復帰となり適切に実施できた。 ・令和5年4月開所のホープでは、安心できる居場所としての機能を果たすことができた。
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 159頁)				
事業費 (千円)			■ 実績・成果 ■ ・Eメールにおいて不登校児童生徒の学校復帰を目指した支援を行った。 登録児童生徒32人中11人が学校復帰(9年生14人全員が高校等へ進学) ・ひきこもり傾向の児童生徒とその保護者を対象に家庭訪問相談指導員派遣事業を実施した。(利用者数：9人) ・令和5年4月にホープを開所し、ひきこもり傾向にある児童生徒の心身の回復、社会的自立を目指す取り組みを行った。(利用者数：27人) ・県立「玄海の家」と不登校児童生徒の支援に関する連携協定を締結し、受入体制の拡充を図った。	
令和4年度	令和5年度	増減		
23,796	21,345	▲ 2,451		

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 233,190千円

会計課

一般会計決算額 62,454千円

監査委員事務局

一般会計決算額 38,523千円

農業委員会

一般会計決算額 46,857千円

令和5年度決算 資料編

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名	R1		R2		R3		R4		R5		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	37,703,622,871	60.6	48,775,460,380	66.5	43,055,623,314	63.9	44,175,673,546	64.9	46,739,932,866	65.9	2,564,259,320	5.8
	歳出	36,458,439,312	59.9	47,505,604,662	66.0	40,537,429,434	62.5	41,971,204,077	63.6	45,306,227,868	64.9	3,335,023,791	7.9
特 別 会 計	歳入	20,847,859,570	33.5	20,305,820,236	27.6	20,820,687,974	30.9	20,788,707,439	30.6	20,996,991,189	29.6	208,283,750	1.0
	歳出	20,282,780,923	33.3	19,807,517,207	27.5	20,364,682,477	31.4	20,380,862,704	30.8	20,634,549,505	29.6	253,686,801	1.2
住 宅 新 築 資 金 等 業 計 特 別 会 計	歳入	9,712,400	0.0	6,170,202	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	7,687,222	0.0	2,767,167	0.0	217,236,874	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険 計 (事 業 勘 定)	歳入	10,134,336,709	16.3	10,003,689,058	13.6	10,266,552,188	15.2	10,416,236,675	15.3	10,324,564,661	14.6	▲ 91,672,014	▲ 0.9
	歳出	9,815,514,764	16.1	9,801,111,558	13.6	10,072,222,687	15.6	10,320,583,540	15.6	10,221,473,503	14.6	▲ 99,110,037	▲ 1.0
国 民 健 康 保 険 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	72,589,727	0.1	76,880,493	0.1	78,358,470	0.1	84,611,688	0.1	68,530,044	0.1	▲ 16,081,644	▲ 19.0
	歳出	71,623,149	0.1	74,237,196	0.1	69,825,313	0.1	79,778,122	0.1	65,135,522	0.1	▲ 14,642,600	▲ 18.4
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計	歳入	1,662,239,719	2.7	1,673,730,598	2.3	1,685,980,916	2.5	1,764,992,373	2.6	1,831,768,419	2.6	66,776,046	3.8
	歳出	1,617,901,140	2.7	1,629,730,048	2.3	1,642,599,916	2.5	1,719,127,583	2.6	1,784,164,909	2.6	65,037,326	3.8
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	7,941,991,954	12.8	7,992,828,461	10.8	7,977,631,250	11.9	7,941,572,964	11.7	8,058,195,746	11.3	116,622,782	1.5
	歳出	7,753,587,473	12.7	7,747,149,814	10.8	7,767,869,411	12.0	7,680,079,720	11.6	7,849,843,252	11.2	169,763,532	2.2
宗 像 市 ・ 福 津 市 会 計 特 別 勘 定 審 査 会 計	歳入	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	824,838	1.8
	歳出	48,195,200	0.1	45,718,498	0.1	44,906,221	0.1	46,582,303	0.1	47,407,141	0.1	824,838	1.8
渡 船 事 業 計 特 別 会 計	歳入	528,418,873	0.8	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	0.9	131,813,742	24.7
	歳出	528,418,873	0.9	506,802,926	0.7	550,022,055	0.8	534,711,436	0.8	666,525,178	1.0	131,813,742	24.7
漁 業 集 落 排 水 業 計 特 別 施 設 会 計	歳入	450,374,988	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出	439,853,102	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 営 企 業 会 計	歳入	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	102,790,164	3.3
	歳出	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	176,530,881	4.8
下 水 道 事 業 会 計	歳入	3,622,120,393	5.8	4,295,690,645	5.9	3,485,084,365	5.2	3,092,554,995	4.5	3,195,345,159	4.5	102,790,164	3.3
	歳出	4,108,812,542	6.8	4,651,448,046	6.5	3,932,372,307	6.1	3,666,405,527	5.6	3,842,936,408	5.5	176,530,881	4.8
合 計	歳入	62,173,602,834	100.0	73,376,971,261	100.0	67,361,395,653	100.0	68,056,935,980	100.0	70,932,269,214	100.0	2,875,333,234	4.2
	歳出	60,850,032,777	100.0	71,964,569,915	100.0	64,834,484,218	100.0	66,018,472,308	100.0	69,783,713,781	100.0	3,765,241,473	5.7

※公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支（税抜き）と資本的収支（税抜き）の合計
 ※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料2 基金残高の推移

(単位:円)

会 計	基 金 名 称	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5中増減額		R5末残高
						取崩額	積立額	
一	般 会 計	20,420,100,050	20,463,174,285	21,943,086,529	22,770,653,571	3,670,346,707	3,294,669,000	22,394,975,864
	財 政 調 整 基 金	5,427,680,735	5,830,041,265	5,853,584,265	5,870,763,315	955,180,000	1,495,922,000	6,411,505,315
	減 債 基 金	2,726,550,690	2,357,418,955	3,310,218,689	3,649,532,889	1,305,000,000	823,919,000	3,168,451,889
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	6,331,176,372	6,311,413,312	6,525,446,312	6,751,194,862	510,300,000	255,342,000	6,496,236,862
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	424,213,377	422,395,877	420,546,927	419,090,227	2,355,804	520,000	417,254,423
	元 気 な ま ち づ くり 基 金	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	離 島 振 興 基 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	122,982,616	63,742,616	49,440,616	149,570,616	100,000,000	130,000	49,700,616
	ふ る さ と 基 金	1,279,171,260	1,357,341,260	1,657,350,260	1,796,427,772	762,746,000	700,206,000	1,733,887,772
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,325,000	18,821,000	24,499,460	32,073,890	34,764,903	18,630,000	15,938,987
特	別 会 計	2,266,879,582	2,659,317,582	2,599,203,745	2,796,682,445	53,161,400	207,604,000	2,951,125,045
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	205,732,737	208,125,737	0	0	0	0	0
	減 債 基 金	205,732,737	208,125,737	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1,165,475,000	1,336,100,000	1,378,213,900	1,469,525,600	53,161,400	96,075,000	1,512,439,200
	国 民 健 康 保 険 基 金	1,165,475,000	1,336,100,000	1,378,213,900	1,469,525,600	53,161,400	96,075,000	1,512,439,200
	介 護 保 険 特 別 会 計	895,671,845	1,115,091,845	1,220,989,845	1,327,156,845	0	111,529,000	1,438,685,845
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	895,671,845	1,115,091,845	1,220,989,845	1,327,156,845	0	111,529,000	1,438,685,845
合	計	22,686,979,632	23,122,491,867	24,542,290,274	25,567,336,016	3,723,508,107	3,502,273,000	25,346,100,909

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5中増減額		R5末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	25,356,422,896	23,428,981,826	22,865,806,685	21,632,081,731	3,867,792,189	2,443,440,000	20,207,729,542
合併特例事業債	7,958,916,139	7,056,531,822	6,314,869,801	5,572,302,296	822,165,882	211,800,000	4,961,936,414
臨時財政対策債	8,981,455,685	8,121,949,030	8,247,930,235	6,926,345,660	2,123,905,995	182,800,000	4,985,239,665
その他の市債	8,416,051,072	8,250,500,974	8,303,006,649	9,133,433,775	921,720,312	2,048,840,000	10,260,553,463
特 別 会 計	1,343,796,276	571,492,739	464,760,494	360,907,502	107,259,474	35,900,000	289,548,028
住宅新築資金等貸付事業特別会計	207,059	104,867	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	6,841,442	8,615,650	7,463,158	7,975,777	1,496,969	2,300,000	8,778,808
渡船事業特別会計	682,626,476	562,772,222	457,297,336	352,931,725	105,762,505	33,600,000	280,769,220
漁業集落排水処理施設事業特別会計	654,121,299	0					
公 営 企 業 会 計	8,629,676,531	9,008,149,768	8,388,388,310	7,604,111,744	1,003,937,917	238,800,000	6,838,973,827
下水道事業会計	8,629,676,531	9,008,149,768	8,388,388,310	7,604,111,744	1,003,937,917	238,800,000	6,838,973,827
宗 像 市 合 計	35,329,895,703	33,008,624,333	31,718,955,489	29,597,100,977	4,978,989,580	2,718,140,000	27,336,251,397

※R2年度から漁業集落排水処理施設事業の法適化及び会計統合により、下水道事業会計に引継ぎ

資料4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R5末現在高	件数
財務省	4,933,896,762	27,192,017	5,420,100	1,894,142		4,968,403,021	185
郵政公社	278,356,876	23,116,606				301,473,482	12
地方公営企業等金融機構	2,004,388,142	32,020,270				2,036,408,412	72
市中銀行	10,813,956,000					10,813,956,000	98
その他の金融機関	744,482,000					744,482,000	17
保険会社						0	
市場公募債（かのこ債）						0	
共済組合等	1,343,006,627					1,343,006,627	29
計	20,118,086,407	82,328,893	5,420,100	1,894,142	0	20,207,729,542	413

資料5 一般会計決算の状況

歳入 (単位：千円、%)

区	分	R1			R2			R3			R4			R5		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
自主財源	市税	10,477,185	1.2	27.8	10,470,976	▲ 0.1	21.5	10,457,800	▲ 0.1	24.3	10,814,544	3.4	24.5	10,839,696	0.2	23.2
	市民税	5,273,005	0.5	14.0	5,205,249	▲ 1.3	10.7	5,184,125	▲ 0.4	12.0	5,234,394	1.0	11.9	5,199,673	▲ 0.7	11.1
	個人	4,808,933	0.0	12.8	4,841,900	0.7	9.9	4,778,915	▲ 1.3	11.1	4,840,996	1.3	11.0	4,804,168	▲ 0.8	10.3
	法人	464,072	6.4	1.2	363,349	▲ 21.7	0.7	405,210	11.5	0.9	393,398	▲ 2.9	0.9	395,505	0.5	0.8
	固定資産税	3,961,590	1.9	10.5	4,030,198	1.7	8.3	3,992,253	▲ 0.9	9.3	4,229,539	5.9	9.6	4,264,493	0.8	9.1
	軽自動車税	235,860	4.3	0.6	247,281	4.8	0.5	257,842	4.3	0.6	270,822	5.0	0.6	281,870	4.1	0.6
	市たばこ税	492,785	1.0	1.3	473,316	▲ 4.0	1.0	514,839	8.8	1.2	547,667	6.4	1.2	553,266	1.0	1.2
	都市計画税	485,372	1.5	1.3	496,969	2.4	1.0	488,582	▲ 1.7	1.1	504,042	3.2	1.1	512,163	1.6	1.1
	入湯税	28,573	▲ 5.3	0.1	14,687	▲ 48.6	0.0	19,288	31.3	0.1	27,730	43.8	0.1	28,146	1.5	0.1
	旧法による税		-	0.0	3,276	皆増	0.0	871	▲ 73.4	0.0	350	▲ 59.8	0.0	85	▲ 75.7	0.0
	分担金及び負担金	437,274	▲ 19.4	1.2	291,280	▲ 33.4	0.6	310,879	6.7	0.7	312,797	0.6	0.7	317,175	1.4	0.7
	使用料及び手数料	530,260	4.7	1.4	503,232	▲ 5.1	1.0	517,923	2.9	1.2	514,108	▲ 0.7	1.2	503,249	▲ 2.1	1.1
	財産収入	598,183	37.0	1.6	223,872	▲ 62.6	0.4	177,331	▲ 20.8	0.4	93,914	▲ 47.0	0.2	81,438	▲ 13.3	0.2
	寄附金	1,411,083	▲ 12.3	3.7	1,543,789	9.4	3.2	1,417,294	▲ 8.2	3.3	1,599,973	12.9	3.6	1,437,421	▲ 10.2	3.1
繰入金	1,085,223	▲ 16.2	2.9	1,446,870	33.3	3.0	848,197	▲ 41.4	2.0	956,124	12.7	2.2	3,670,528	283.9	7.8	
繰越金	548,605	▲ 53.4	1.5	1,245,184	127.0	2.6	1,269,856	2.0	3.0	2,518,194	98.3	5.7	2,204,469	▲ 12.5	4.7	
諸収入	584,308	18.0	1.5	507,303	▲ 13.2	1.0	616,862	21.6	1.4	485,810	▲ 21.2	1.1	602,572	24.0	1.3	
小計	15,672,121	▲ 4.5	41.6	16,232,506	3.6	33.3	15,616,142	▲ 3.8	36.3	17,295,464	10.8	39.2	19,656,548	13.7	42.1	
依存財源	地方譲与税	346,965	1.0	0.9	349,654	0.8	0.7	355,604	1.7	0.8	356,201	0.2	0.8	359,442	0.9	0.8
	地方揮発油譲与税	87,797	▲ 11.5	0.2	86,000	▲ 2.0	0.2	88,642	3.1	0.2	84,537	▲ 4.6	0.2	84,890	0.4	0.2
	自動車重量譲与税	252,843	3.5	0.7	250,212	▲ 1.0	0.5	253,443	1.3	0.6	253,034	▲ 0.2	0.6	255,922	1.1	0.6
	森林環境譲与税	6,325	皆増	0.0	13,442	112.5	0.0	13,519	0.6	0.0	18,630	37.8	0.0	18,630	0.0	0.0
	利子割交付金	8,241	▲ 55.8	0.0	8,435	2.4	0.0	6,656	▲ 21.1	0.0	3,497	▲ 47.5	0.0	3,161	▲ 9.6	0.0
	配当割交付金	47,123	14.0	0.1	42,286	▲ 10.3	0.1	66,970	58.4	0.2	56,295	▲ 15.9	0.1	65,055	15.6	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,680	▲ 24.0	0.1	54,997	91.8	0.1	78,098	42.0	0.2	46,711	▲ 40.2	0.1	80,467	72.3	0.2
	法人事業税交付金		-	0.0	29,172	皆増	0.1	79,502	172.5	0.2	114,097	43.5	0.3	143,745	26.0	0.3
	地方消費税交付金	1,502,334	▲ 2.3	4.0	1,880,686	25.2	3.9	2,062,235	9.7	4.8	2,162,363	4.9	4.9	2,147,288	▲ 0.7	4.6
	コ-ルフ場利用税交付金	38,661	1.8	0.1	36,714	▲ 5.0	0.1	41,379	12.7	0.1	42,403	2.5	0.1	38,345	▲ 9.6	0.1
	自動車取得税交付金	66,528	▲ 49.0	0.2		皆減	0.0		-	0.0		-	0.0	3,506	皆増	0.0
	環境性能割交付金	20,427	皆増	0.1	43,093	111.0	0.1	43,350	0.6	0.1	51,535	18.9	0.1	62,449	21.2	0.1
	地方特例交付金	195,589	137.5	0.5	117,831	▲ 39.8	0.2	322,465	173.7	0.7	119,824	▲ 62.8	0.3	126,584	5.6	0.3
	地方交付税	7,187,142	2.2	19.1	7,248,645	0.9	14.9	8,373,719	15.5	19.4	8,292,346	▲ 1.0	18.8	8,743,381	5.4	18.7
	普通	6,485,907	1.9	17.2	6,560,382	1.1	13.5	7,591,392	15.7	17.6	7,495,220	▲ 1.3	17.0	7,919,323	5.7	16.9
	特別	701,235	5.3	1.9	688,263	▲ 1.8	1.4	782,327	13.7	1.8	797,126	1.9	1.8	824,058	3.4	1.8
	交通安全対策特別交付金	16,457	▲ 3.7	0.0	18,060	9.7	0.0	17,162	▲ 5.0	0.0	14,525	▲ 15.4	0.0	12,793	▲ 11.9	0.0
国庫支出金	6,638,161	19.7	17.6	17,935,479	170.2	36.8	10,790,628	▲ 39.8	25.1	10,162,664	▲ 5.8	23.0	9,509,583	▲ 6.4	20.3	
県支出金	2,893,194	9.4	7.7	2,960,702	2.3	6.0	3,154,019	6.5	7.3	3,184,783	1.0	7.2	3,344,146	5.0	7.2	
市債	3,042,000	▲ 19.8	8.1	1,817,200	▲ 40.3	3.7	2,047,694	12.7	4.8	2,272,966	11.0	5.1	2,443,440	7.5	5.2	
小計	22,031,502	3.6	58.4	32,542,954	47.7	66.7	27,439,481	▲ 15.7	63.7	26,880,210	▲ 2.0	60.8	27,083,385	0.8	57.9	
合計	37,703,623	0.1	100.0	48,775,460	29.4	100.0	43,055,623	▲ 11.7	100.0	44,175,674	2.6	100.0	46,739,933	5.8	100.0	

歳出

(単位：千円、%)

区 分	R1			R2			R3			R4			R5			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,936,511	0.8	10.8	4,213,792	7.0	8.9	4,260,147	1.1	10.5	4,217,405	▲ 1.0	10.1	4,410,296	4.6	9.7
	うち職員給	2,552,714	3.1	7.0	2,610,560	2.3	5.5	2,644,566	1.3	6.5	2,659,810	0.6	6.3	2,796,930	5.2	6.2
	扶助費	9,353,690	5.9	25.7	9,788,126	4.6	20.6	12,385,389	26.5	30.6	11,114,429	▲ 10.3	26.5	12,294,532	10.6	27.1
	公債費	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7
	元利償還金	3,639,192	▲ 4.3	10.0	3,810,687	4.7	8.0	2,664,497	▲ 30.1	6.6	3,556,002	33.5	8.5	3,919,774	10.2	8.7
	一時借入金利子	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	16,929,393	2.3	46.4	17,812,605	5.2	37.5	19,310,033	8.4	47.7	18,887,836	▲ 2.2	45.1	20,624,602	9.2	45.5	
投資的経費	投資的経費	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1
	普通建設事業費	4,179,031	3.6	11.5	2,409,009	▲ 42.4	5.1	3,085,402	28.1	7.6	4,225,802	37.0	10.1	4,971,264	17.6	11.0
	うち単独	1,842,249	▲ 17.3	5.1	1,342,416	▲ 27.1	2.8	1,652,311	23.1	4.1	2,351,431	42.3	5.6	2,098,021	▲ 10.8	4.6
	災害復旧事業費	20,124	▲ 79.2	0.1	19,064	▲ 5.3	0.0	37,187	95.1	0.1	11,361	▲ 69.4	0.0	32,303	184.3	0.1
	失業対策事業費	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	4,199,155	1.7	11.5	2,428,073	▲ 42.2	5.1	3,122,589	28.6	7.7	4,237,163	35.7	10.1	5,003,567	18.1	11.1	
その他経費	物件費	5,044,670	1.4	13.8	5,785,102	14.7	12.2	6,450,053	11.5	15.9	6,768,443	4.9	16.1	6,207,329	▲ 8.3	13.7
	維持補修費	189,590	110.6	0.5	182,038	▲ 4.0	0.4	176,820	▲ 2.9	0.4	228,036	29.0	0.5	201,866	▲ 11.5	0.4
	補助費等	4,743,053	▲ 7.9	13.0	15,866,071	234.5	33.4	5,386,975	▲ 66.0	13.3	6,005,708	11.5	14.3	5,655,785	▲ 5.8	12.5
	積立金	1,254,264	▲ 43.0	3.4	1,489,944	18.8	3.1	2,114,746	41.9	5.2	1,783,499	▲ 15.7	4.2	3,294,669	84.7	7.3
	投資及び出資金・貸付金	352,108	▲ 21.3	1.0	183,301	▲ 47.9	0.4	183,761	0.3	0.4	185,432	0.9	0.4	185,800	0.2	0.4
	繰出金	3,746,206	4.2	10.3	3,758,471	0.3	7.9	3,792,452	0.9	9.4	3,875,087	2.2	9.3	4,132,610	6.6	9.1
	前年度繰上充用金	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
小計	15,329,891	▲ 6.8	42.0	27,264,927	77.9	57.4	18,104,807	▲ 33.6	44.6	18,846,205	4.1	44.8	19,678,059	4.4	43.4	
合計	36,458,439	▲ 1.8	100.0	47,505,605	30.3	100.0	40,537,429	▲ 14.7	100.0	41,971,204	3.5	100.0	45,306,228	7.9	100.0	

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位：千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	215,205	12,186			5,499	300		233,190	0.5	215,505	17,685			
2 総務費	1,370,815	2,092,529	570,772	16,677	869,460	8,770	3,519,759	8,448,782	18.6	1,379,585	2,978,666	570,772	3,519,759	
3 民生費	534,161	405,679	100,587	600	624,510	12,053,747	3,876,924	17,596,208	38.8	12,587,908	1,030,789	100,587	3,876,924	
4 衛生費	441,742	1,407,179	33,118	575	1,600,686	73,213	17,116	3,573,629	7.9	514,955	3,008,440	33,118	17,116	
5 労働費					10,010			10,010	0.0		10,010			
6 農林水産業費	191,126	91,768	564,225	883	161,489	1,210	18,630	1,029,331	2.3	192,336	254,140	564,225	18,630	
7 商工費	204,232	231,464	24,498	1,763	315,442	780	180,130	958,309	2.1	205,012	548,669	24,498	180,130	
8 土木費	342,479	566,881	604,995	92,353	641,742	2,965		2,251,415	5.0	345,444	1,300,976	604,995		
9 消防費	55,036	83,431	62,724		1,007,658			1,208,849	2.7	55,036	1,091,089	62,724		
10 教育費	1,055,500	1,316,212	3,010,345	89,015	419,289	153,547		6,043,908	13.3	1,209,047	1,824,516	3,010,345		
11 災害復旧費			32,303				520	32,823	0.1			32,303	520	
12 公債費							3,919,774	3,919,774	8.7	3,919,774				
13 予備費														
性質別経費計	4,410,296	6,207,329	5,003,567	201,866	5,655,785	12,294,532	11,532,853	45,306,228	100.0	20,624,602	12,064,980	5,003,567	7,613,079	
構成比(%)	9.7	13.7	11.1	0.4	12.5	27.1	25.5	100.0		45.5	26.6	11.1	16.8	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,977,848	4,527,826	810,596	186,828	4,712,648	4,202,787	10,518,211	28,936,744	63.9	12,080,272	9,427,302	810,596	6,618,574
	特定財源	432,448	1,679,503	4,192,971	15,038	943,137	8,091,745	1,014,642	16,369,484	36.1	8,544,330	2,637,678	4,192,971	994,505
前 年 度	決 算 額	4,217,405	6,768,443	4,237,163	228,036	6,005,708	11,114,429	9,400,020	41,971,204		18,887,836	13,002,187	4,237,163	5,844,018
	構 成 比 (%)	10.0	16.1	10.1	0.5	14.3	26.5	22.5	100.0		45.0	31.0	10.1	13.9
対前年度増減額	192,891	△561,114	766,404	△26,170	△349,923	1,180,103	2,132,833	3,335,024		1,736,766	△937,207	766,404	1,769,061	
対前年度増減率(%)	4.6	△8.3	18.1	△11.5	△5.8	10.6	22.7	7.9		9.2	△7.2	18.1	30.3	
本年度総額 45,306,228 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費	

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,583,002	—	2,572,432	—	2,587,208	—	2,588,796	—	2,777,674	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	806,209	—	815,122	—	821,552	—	838,428	—	876,672	—
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	11,834	—	11,551	—	10,892	—	11,084	—	11,316	—
後期高齢者医療特別会計	321,224	—	328,829	—	335,289	—	357,427	—	391,310	—
介護保険特別会計	1,170,582	—	1,220,241	—	1,227,492	—	1,222,939	—	1,254,007	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	209,645	—	196,689	—	191,983	—	158,918	—	244,369	—
漁業集落排水処理施設事業特別会計	63,508	—	—	—	—	—	—	—	—	—
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	562,156	—	626,508	—	631,888	—	977,153	—	630,852	—
下水道事業会計	562,156	—	626,508	—	631,888	—	977,153	—	630,852	—
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,396,933	172,108	3,563,800	3,301	3,540,426	3,761	3,662,747	5,432	3,794,532	5,800
玄 界 環 境 組 合	1,138,550	—	1,156,991	—	1,159,277	—	1,175,601	—	1,329,757	—
宗 像 地 区 事 務 組 合	1,092,576	168,870	1,217,659	—	1,172,330	—	1,197,183	—	1,106,469	—
議 会 費 ・ 総 務 費 負 担 金	21,736	—	24,230	—	21,464	—	33,028	—	21,262	—
消 防 費 負 担 金	988,524	—	1,022,004	—	990,415	—	1,008,422	—	972,088	—
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	10,060	—	8,063	—	9,605	—	8,860	—	8,945	—
衛 生 費 負 担 金	20,000	—	20,181	—	20,000	—	20,000	—	20,000	—
上 水 道 事 業 分	17,261	168,870	18,251	—	19,793	—	21,009	—	17,593	—
急 患 セ ン タ ー 負 担 金	34,995	—	124,930	—	111,053	—	105,864	—	66,581	—
福 岡 地 区 水 道 企 業 団	350	3,238	288	3,301	224	3,761	158	5,432	90	5,800
福 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1,165,457	—	1,188,862	—	1,208,595	—	1,289,805	—	1,358,216	—
合 計	6,542,091	172,108	6,762,740	3,301	6,759,522	3,761	7,228,696	5,432	7,203,058	5,800

資料8 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	R4 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,199	4,373	174	4
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	0	35	35	皆増
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	22	△ 13	△ 37
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
	小	計	議会費（7）	5,154	5,350	196	4
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	49	49	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	32,249	20,979	△ 11,270	△ 35
2	1	1	議会費負担金	779	283	△ 496	△ 64
2	1	1	職員厚生費補助金	3,171	3,509	338	11
2	1	1	公務災害補償負担金	3,555	4,197	642	18
2	1	1	派遣職員負担金 ※人事管理費	22,020	13,099	△ 8,921	△ 41
2	1	1	特定健康診査等負担金	88	105	17	19
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,424	2,417	△ 7	△ 0
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	700	1,597	897	128
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	155	150	△ 5	△ 3
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	地域公共交通活性化協議会負担金	10,139	1,603	△ 8,536	△ 84
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	329	300	△ 29	△ 9
2	1	1	電気工事負担金	0	1,029	1,029	皆増
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	35,389	37,169	1,780	5
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	896	921	25	3
2	1	1	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	1,897	1,524	△ 373	△ 20
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	46,247	47,890	1,643	4
2	1	1	日の里線運行補助金	780	900	120	15
2	1	1	オンデマンドバス運行補助金	14,276	13,601	△ 675	△ 5
2	1	1	地域路線バス事業継続支援金	6,720	0	△ 6,720	皆減
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	3,000	2,000	△ 1,000	△ 33
2	1	3	地方財務協会負担金	40	40	0	0
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	5	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※契約事務費	2,531	3,027	496	20
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	0	△ 43	皆減
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	151	151	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0
2	1	9	大学連携事業負担金	0	50	50	皆増
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	1,496	2,372	876	59
2	1	9	中古住宅購入・古家購入建替補助金	33,699	16,390	△ 17,309	△ 51
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	50,944	29,295	△ 21,649	△ 42
2	1	9	三世同居支援補助金	500	400	△ 100	△ 20
2	1	9	定住奨励金	9,200	4,350	△ 4,850	△ 53
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金 ※電子計算費	90	90	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	13,454	13,546	92	1
2	1	10	中間サーバ交付金	3,101	3,101	0	0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	派遣職員負担金 ※デジタル化推進事業費	5,600	5,500	△ 100	△ 2
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金 ※デジタル化推進事業費	1,693	1,578	△ 115	△ 7
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	153,663	155,351	1,688	1
2	2	2	地方税共同機構負担金	2,841	3,817	976	34
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	航空写真合同撮影事業負担金	0	8,844	8,844	皆増
2	2	2	地方税共同機構負担金	643	690	47	7
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金 ※軽自動車税課税事務費	255	275	20	8
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	763	742	△ 21	△ 3
2	2	2	事務費負担金	449	538	89	20
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	0	△ 23	皆減
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	0	3	3	皆増
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R4 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	0	16	16	皆増
小計				473,621	411,067	△ 62,554	△ 13
3	1	1	民生委員児童委員協議会補助金	9,088	9,013	△ 75	△ 1
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	69,933	71,196	1,263	2
3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	75,000	0	△ 75,000	皆減
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	481,750	303,510	△ 178,240	△ 37
3	1	1	高齢者施設等物価高騰対策支援金	44,864	24,275	△ 20,589	△ 46
3	1	1	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	19,930	1,728	△ 18,202	△ 91
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金	0	728,480	728,480	皆増
3	1	2	身体障害者福祉協会補助金	397	291	△ 106	△ 27
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	186	165	△ 21	△ 11
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	362	0	△ 362	皆減
3	1	2	日本LD学会年会費	9	9	0	0
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	3,775	4,246	471	12
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	283	480	197	70
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,289,805	1,358,216	68,411	5
3	1	3	介護職員等資格取得補助金	45	213	168	373
3	1	4	地域密着型施設等整備補助金	0	48,238	48,238	皆増
3	1	6	人権対策推進補助金	7,693	8,164	471	6
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	641	614	△ 27	△ 4
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	307	0	0
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	61,550	66,700	5,150	8
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	50,350	59,500	9,150	18
3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金	0	58,650	58,650	皆増
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金（中学生以下）	1,500	0	△ 1,500	皆減
3	2	1	子育て世帯臨時特別給付金追加給付金（中学生以下）	1,500	0	△ 1,500	皆減
3	2	2	子育てのための施設等利用給付費	22,619	22,102	△ 517	△ 2
3	2	2	私立保育所等就職支援給付金	24,743	3,100	△ 21,643	△ 87
3	2	2	職員研修補助金	1,192	1,329	137	11
3	2	2	届出保育施設利用児童環境充実補助金	100	100	0	0
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金 ※教育・保育施設型給付事業費	9,235	29,187	19,952	216
3	2	2	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	81,944	102,254	20,310	25
3	2	2	私立保育所等整備補助金	190,323	42,668	△ 147,655	△ 78
3	2	2	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	42,924	0	△ 42,924	皆減
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	97	116	19	20
3	2	2	保育士等家賃補助金	10,361	17,951	7,590	73
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	12	24	12	100
3	2	2	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	600	800	200	33
3	2	2	保育所等給食物価高騰対策補助金	20,382	30,307	9,925	49
3	2	2	保育所等光熱費高騰対策補助金	7,171	10,417	3,246	45
3	2	2	子どもの安心・安全対策支援費補助金	0	1,982	1,982	皆増
3	2	2	保育対策総合支援事業費補助金 ※へき地保育所実施事業費	325	2,324	1,999	615
3	2	2	病児・病後児保育事業広域負担金	0	684	684	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	53,123	64,048	10,925	21
3	2	2	病児・病後児保育施設ICT化推進補助金	616	0	△ 616	皆減
3	2	2	公正証書等作成支援事業補助金	0	81	81	皆増
小計				2,585,071	3,073,805	488,734	19
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※保健一般事務費	20	18	△ 2	△ 10
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成金	0	180	180	皆増
4	1	1	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	291	34	△ 257	△ 88
4	1	1	アピアランスケア推進事業助成金	0	422	422	皆増
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,290	15,227	△ 63	△ 0
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,420	5,721	301	6
4	1	1	急患センター負担金	105,864	66,581	△ 39,283	△ 37
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	814	461	△ 353	△ 43
4	1	2	定期予防接種再接種助成金	19	70	51	268
4	1	2	HPVワクチンキャッチアップ任意接種費用助成金	447	33	△ 414	△ 93
4	1	2	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費給付金	0	1,090	1,090	皆増
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0
4	1	3	がん検診受診補助金	1	0	△ 1	皆減
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金 ※母子保健事業費	9	14	5	56
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,060	1,005	△ 55	△ 5
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	11	0	△ 11	皆減
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金 ※母子保健事業費	16	27	11	69
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金 ※妊娠包括支援事業費	0	3	3	皆増
4	1	3	出産・子育て応援ギフト	74,600	66,250	△ 8,350	△ 11
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	400	430	30	8
4	1	4	水と緑の会補助金	1,007	990	△ 17	△ 2
4	1	4	河川浄化運動補助金	3,938	3,776	△ 162	△ 4

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R4 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	8,860	8,945	85	1
4	1	4	テイクアウト容器等プラスチック代替品導入支援補助金	300	500	200	67
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,175,601	1,329,757	154,156	13
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	し尿汲取料等物価高騰対策補助金	6,621	0	△ 6,621	皆減
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	3,652	3,570	△ 82	△ 2
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	16	16	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,760	880	△ 880	△ 50
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	9	177	168	1.867
4	2	5	資源集団回収奨励金	6,023	5,017	△ 1,006	△ 17
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	6	0	△ 6	皆減
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業負担金	1,169	0	△ 1,169	皆減
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	19,840	17,593	△ 2,247	△ 11
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	158	90	△ 68	△ 43
小	計		衛生費 (37)	1,454,078	1,549,733	95,655	7
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	9,800	9,800	0	0
小	計		労働費 (2)	10,010	10,010	0	0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	13,920	10,985	△ 2,935	△ 21
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	193	240	47	24
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	23,144	31,925	8,781	38
6	1	3	農業次世代人材投資資金	24,340	31,018	6,678	27
6	1	3	燃油高騰対策支援補助金 ※農業振興事業費	4,271	3,946	△ 325	△ 8
6	1	3	畦畔等管理省力化支援事業	3,000	3,000	0	0
6	1	3	果樹産地育成支援事業補助金	4,370	5,000	630	14
6	1	3	収入保険等加入促進費補助金 ※農業振興事業費	3,000	0	△ 3,000	皆減
6	1	3	農業生産資材高騰対策補助金	1,622	0	△ 1,622	皆減
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,885	5,838	△ 47	△ 1
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	10,897	10,897	0	0
6	1	3	多面的機能支払交付金	26,385	26,092	△ 293	△ 1
6	1	3	環境保全型農業直接支払交付金	0	4,499	4,499	皆増
6	1	3	環境負荷低減農業推進事業補助金	0	1,211	1,211	皆増
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	37,001	35,955	△ 1,046	△ 3
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	190	374	184	97
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	84	85	1	1
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	87	12	△ 75	△ 86
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	15	15	0	0
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	206	452	246	119
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	48	75	27	56
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	2	2	放置竹林対策事業補助金	1,711	3,112	1,401	82
6	2	2	破碎機利用促進補助金	669	534	△ 135	△ 20
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	750	750	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,004	1,004	0	0
6	3	1	燃油高騰対策支援補助金 ※水産業振興事業費	40,607	38,550	△ 2,057	△ 5
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	16,638	2,380	△ 14,258	△ 86
6	3	1	離島漁業再生支援事業補助金	5,500	5,500	0	0
6	3	1	収入保険等加入促進費補助金 ※水産業振興事業費	5,922	0	△ 5,922	皆減
6	3	2	漁港整備事業負担金	5,000	2,000	△ 3,000	△ 60
6	3	2	福岡県漁港漁場協会負担金	1,180	1,720	540	46
小	計		農林水産業費 (39)	244,668	234,198	△ 10,470	△ 4
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	“宗業”者応援補助金	2,858	3,762	904	32
7	1	2	がんばる中小企業者応援補助金	5,540	4,807	△ 733	△ 13
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	7,526	12,690	5,164	69
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	848	789	△ 59	△ 7
7	1	2	緊急経済対策資金利子補給補助金	257	0	△ 257	皆減
7	1	2	プレミアム付商品券事業補助金	57,919	132,661	74,742	129
7	1	2	リモートオフィス環境整備支援補助金	4,800	0	△ 4,800	皆減
7	1	2	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	0	3,437	3,437	皆増
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	運送事業者等燃油高騰対策支援金	26,766	0	△ 26,766	皆減
7	1	2	企業立地促進補助金	0	100,000	100,000	皆増

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R4 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	242	242	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0
7	1	4	世界遺産登録5周年記念事業負担金	8,371	0	△ 8,371	皆減
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	50	10	△ 40	△ 80
7	1	4	DMO活動支援補助金	818	1,695	877	107
7	1	4	登山道保全活動補助金	325	278	△ 47	△ 14
7	1	4	道の駅電気代負担金	740	595	△ 145	△ 20
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	880	776	△ 104	△ 12
7	1	4	派遣職員負担金 ※離島振興事業費	5,600	0	△ 5,600	皆減
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	573	458	△ 115	△ 20
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	86	85	△ 1	△ 1
7	1	4	乗合バス運行負担金	7,214	7,566	352	5
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興事業費	6,364	0	△ 6,364	皆減
7	1	4	北部沿道商業地等施設立地促進補助金	0	17,124	17,124	皆増
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	64	88	24	38
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金 ※離島振興基金事業費	361	1,506	1,145	317
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
			小計 商工費 (31)	163,951	314,318	150,367	92
8	1	2	道路工事負担金	17,940	11,838	△ 6,102	△ 34
8	1	3	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	0	100	100	皆増
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	30	60	30	100
8	1	3	福岡県道路協会負担金	198	159	△ 39	△ 20
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	後退道路拡幅整備助成金	501	784	283	56
8	1	3	県道改良事業地元負担金	23,132	66,250	43,118	186
8	2	1	福岡県河川協会負担金	347	335	△ 12	△ 3
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	84	51	△ 33	△ 39
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	117	140	23	20
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	157	80	△ 77	△ 49
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	15	15	0	0
8	4	1	都市計画協会負担金	278	223	△ 55	△ 20
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	0	45	45	皆増
8	4	1	住宅耐震診断費用補助金	28	214	186	664
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	1,400	3,800	2,400	171
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	2,060	1,231	△ 829	△ 40
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0
8	4	3	下水道事業会計負担金	977,153	630,852	△ 346,301	△ 35
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	120	90	△ 30	△ 25
8	5	1	老朽空き家等除却促進事業補助金	4,605	5,997	1,392	30
			小計 土木費 (27)	1,028,408	722,507	△ 305,901	△ 30
9	1	1	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	△ 300	△ 23
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,714	1,714	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0
9	1	1	消防団交付金	7,608	7,732	124	2
9	1	2	消火栓工事負担金	796	1,935	1,139	143
9	1	2	消火栓維持管理交付金	5,765	3,885	△ 1,880	△ 33
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	1,008,422	972,088	△ 36,334	△ 4
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	113	118	5	4
9	1	4	水難救助出動補助金	50	110	60	120
			小計 消防費 (12)	1,043,180	1,005,994	△ 37,186	△ 4
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	66	94	28	42
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	83	76	△ 7	△ 8
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,686	7,745	59	1
10	1	2	学校保健会負担金	83	83	0	0
10	1	2	就学時健診渡船運賃助成金	0	1	1	皆増
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	98	101	3	3
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	305	294	△ 11	△ 4
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,094	1,152	58	5

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	R4 決算額	R5 決算額	増減額	増減率
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	769	787	18	2
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,039	5,041	2	0
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	897	1,081	184	21
10	1	4	学校給食物価高騰対策補助金	18,203	56,227	38,024	209
10	1	4	口座振替登録電子手続手数料補助金	0	405	405	皆増
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	2	7	5	250
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	21	21	0	0
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	4	△ 4	△ 50
10	1	6	共同研究事業負担金	280	275	△ 5	△ 2
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0
10	1	6	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
10	1	6	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
10	1	6	文化部活動大会参加費補助金	744	771	27	4
10	1	6	体育部活動大会参加費補助金	1,905	1,613	△ 292	△ 15
10	1	7	施設管理負担金 ※適応指導教室運営費	0	760	760	皆増
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	360	360	0	0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	アジア太平洋こども会議負担金	300	300	0	0
10	2	1	県事業負担金	3,578	0	△ 3,578	皆減
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	13	13	皆増
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	32	32	皆増
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	2,245	2,159	△ 86	△ 4
10	3	1	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	2	2	0	0
10	4	1	子育てのための施設等利用給付費	269,730	257,411	△ 12,319	△ 5
10	4	1	教育支援体制整備事業費補助金	224	244	20	9
10	4	1	副食費補足給付事業補助金	3,726	3,431	△ 295	△ 8
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,120	1,867	△ 253	△ 12
10	5	1	文化芸術活動補助金	700	1,991	1,291	184
10	5	3	自治公民館建設費補助金	213	105	△ 108	△ 51
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	2,891	500	△ 2,391	△ 83
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	15,704	14,186	△ 1,518	△ 10
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0
10	5	4	指定文化財補助金	7,834	6,050	△ 1,784	△ 23
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	57	37	△ 20	△ 35
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	0	20	20	皆増
10	5	5	施設管理負担金 ※市民図書館一般事務費	9,415	11,152	1,737	18
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,254	2,012	758	60
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	26	26	0	0
10	6	1	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	6,900	5,797	△ 1,103	△ 16
10	6	1	全国大会等参加補助金	780	1,464	684	88
10	6	1	宗像市スポーツ協会補助金	4,189	7,132	2,943	70
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,687	1,681	△ 6	△ 0
10	6	1	宿泊型スポーツ大会開催補助金	5,000	7,759	2,759	55
10	6	1	ビーチラグビー大会開催補助金	700	700	0	0
			小計 教育費(65)	383,897	409,948	26,051	7
			合計 (330)	7,392,038	7,736,930	344,892	5

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和5年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		R1	R2	R3	R4	R5
市 (個人税)	現年分	4,773,196	4,798,114	4,741,553	4,814,885	4,772,945
	滞納分	35,396	43,196	36,798	25,593	30,409
	計	4,808,592	4,841,310	4,778,351	4,840,478	4,803,354
市 (法人税)	現年分	463,634	361,124	398,149	391,173	394,713
	滞納分	438	1,445	7,056	385	792
	計	464,072	362,569	405,205	391,558	395,505
固定資産税	現年分	3,925,945	3,991,398	3,918,046	4,211,681	4,247,511
	滞納分	35,584	38,624	73,966	17,698	16,534
	計	3,961,529	4,030,022	3,992,012	4,229,379	4,264,045
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	1,684	6,402	7,998	11,245	15,554
	滞納分					
	計	1,684	6,402	7,998	11,245	15,554
軽自動車税 (種別割)	現年分		240,807	248,682	258,284	265,099
	滞納分			1,147	1,250	1,176
	計		240,807	249,829	259,534	266,275
軽自動車税 (旧法による税)	現年分	231,151	7			
	滞納分	2,967	3,267	868	350	85
	計	234,118	3,274	868	350	85
市たばこ税	現年分	492,785	473,316	514,839	547,667	553,266
	滞納分					
	計	492,785	473,316	514,839	547,667	553,266
都市計画税	現年分	481,167	492,884	484,308	502,204	510,178
	滞納分	4,198	4,061	4,247	1,813	1,942
	計	485,365	496,945	488,555	504,017	512,120
入湯税	現年分	28,573	14,688	19,288	27,730	28,146
	滞納分					
	計	28,573	14,688	19,288	27,730	28,146
市税計	現年分	10,398,135	10,378,740	10,332,863	10,764,869	10,787,412
	滞納分	78,583	90,593	124,082	47,089	50,938
	計	10,476,718	10,469,333	10,456,945	10,811,958	10,838,350
国民健康保険税	現年分	1,809,225	1,827,356	1,823,646	1,793,050	1,725,182
	滞納分	62,231	65,874	47,166	35,072	42,466
	計	1,871,456	1,893,230	1,870,812	1,828,122	1,767,648

※ 固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※ 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

※ 還付未済額は除く。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		R1	R2	R3	R4	R5
後期高齢者 医療高保険料	現年分	1,286,602	1,295,526	1,299,596	1,354,551	1,389,447
	滞納分	5,670	3,903	3,468	1,967	2,974
	計	1,292,272	1,299,429	1,303,064	1,356,518	1,392,421
介護保険料	現年分	1,822,035	1,808,626	1,695,742	1,713,574	1,721,554
	滞納分	6,772	6,450	5,638	2,942	3,374
	計	1,828,807	1,815,076	1,701,380	1,716,516	1,724,928
住宅使用料	現年分	62,361	62,150	60,839	62,601	61,318
	滞納分	2,041	2,302	1,468	1,501	982
	計	64,402	64,452	62,307	64,102	62,300
漁業集落 排水使用料	現年分	32,325				
	滞納分	415				
	計	32,740				
下水道 使用料	現年分	1,557,011	1,621,965	1,638,207	1,290,610	1,621,870
	滞納分	46,324	50,581	53,494	52,445	49,853
	計	1,603,335	1,672,546	1,691,701	1,343,055	1,671,723
保育料 負担者金	現年分	403,715	257,537	278,380	277,265	294,580
	滞納分	8,759	11,347	4,044	4,867	2,165
	計	412,474	268,884	282,424	282,132	296,745
学校給食費	現年分	386,063	372,834	406,123	408,408	405,092
	滞納分	507	613	1,645	619	344
	計	386,570	373,447	407,768	409,027	405,436

※ R2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

※ 還付未済額は除く。

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
市 (個人税)	現年分					4	2		1		
	滞納分	2,749	42	3,036	46	2,393	50	2,929	50	5,358	69
	計	2,749	42	3,036	46	2,397	52	2,929	51	5,358	69
市 (法人税)	現年分							25	1		
	滞納分	50	1	737	6	4	1	50	1		
	計	50	1	737	6	4	1	75	2		
固定資産税	現年分									6	1
	滞納分	2,183	32	41,034	16	4,250	23	5,769	41	1,171	16
	計	2,183	32	41,034	16	4,250	23	5,769	41	1,177	17
軽自動車税 (環境性能割)	現年分										
	滞納分										
	計										
軽自動車税 (種別割)	現年分										
	滞納分									95	11
	計									95	11
軽自動車税 (旧法による税)	現年分										
	滞納分	217	25	455	36	297	30	600	36	689	42
	計	217	25	455	36	297	30	600	36	689	42
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分									1	1
	滞納分	325	11	8	1	540	9	124	11	118	8
	計	325	11	8	1	540	9	124	11	119	9
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分					4	2	25	2	7	2
	滞納分	5,524	111	45,270	105	7,484	113	9,472	139	7,431	146
	計	5,524	111	45,270	105	7,488	115	9,497	141	7,438	148
国民健康保険	現年分					12	1				
	滞納分	7,136	65	5,954	35	4,348	45	7,422	59	9,993	60
	計	7,136	65	5,954	35	4,360	46	7,422	59	9,993	60

【税外収入】

(単位：千円／人、件)

区分		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)
後期高齢者 療養高年齢者料	現年分									7	1
	滞納分	150	12	120	5	112	3	264	7	188	10
	計	150	12	120	5	112	3	264	7	195	11
介護保険料	現年分										
	滞納分	729	18	839	20	612	13	448	13	656	21
	計	729	18	839	20	612	13	448	13	656	21
住宅使用料	現年分										
	滞納分	1,563	2	251	1	49	2			61	1
	計	1,563	2	251	1	49	2			61	1
漁業集落排水料	現年分										
	滞納分	12	3								
	計	12	3								
下水用道料	現年分										
	滞納分	1,274	189	1,489	159	690	118	1,073	140	1,173	144
	計	1,274	189	1,489	159	690	118	1,073	140	1,173	144
保育料保護者負担金	現年分										
	滞納分	642	48	580	50			1,004	50	12	1
	計	642	48	580	50			1,004	50	12	1
学校給食費	現年分										
	滞納分										
	計										

資料 1 1 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 森 当 林 対 環 象 境 事 譲 業 与 費 等 税	間伐等の森林整備関係	A 114,334	
			森林整備促進事業費 4,969
			体育施設管理運営費 109,365
	人材育成・担い手対策	B	
	木材利用・普及啓発	C 2,261,410	
			学校図書館事業費 71,292
			城山中学校整備事業費 2,190,118
	基金への全額積立等	D 18,630	
			森林環境譲与税基金積立金 18,630
	合計 (A～D 合計)	E 2,394,374	
Eの財源内訳			
	国県支出金	708,247	
	市債	1,146,470	
	負担金その他	26,042	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	53,395	←
	一般財源	460,220	
(参考)			
	森林環境譲与税決算額 (A)	18,630	
	森林環境譲与税基金繰入額 (B)	34,765	
	R5事業充当額 (C) = (A) + (B)	53,395	

資料 1 2 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充当対象事業費等	都市計画事業費 A	430,999	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	430,999	下水道事業 430,999
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,238,909	公債費元金 1,145,209 公債費利子 93,700
	合計 (A+B+C) D	1,669,908	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	122,717	
	市債	238,800	
負担金その他	405,050		
都市計画税	512,163		
一般財源	391,178		

資料 1 3 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳	
入湯税充 当対象 事業費等	環境衛生施設の整備	A	-	
	鉱泉源の保護管理施設	B	-	
	消防施設等	C	-	
	観光施設	D	92,986	
			観光施設維持管理費	19,733
			観光物産館管理運営費	6,543
			東部観光拠点施設管理運営費	14,528
			正助ふるさと村管理運営費	33,965
		観光物産館改修事業費	18,217	
	観光の振興	E	115,463	
			観光推進事業費	115,463
	合計(A+B+C+D+E)	F	208,449	
Fの財源内訳				
	国県支出金	18,534		
	市債	2,200		
	負担金その他	12,428		
	入湯税	28,146		
	一般財源	147,141		

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	決 算 額	内 訳																				
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	13,647,091	<table border="1"> <tr><td>社会福祉総務費</td><td>1,352,201</td></tr> <tr><td>障害者福祉費</td><td>3,865,700</td></tr> <tr><td>高齢者福祉費</td><td>114,295</td></tr> <tr><td>福祉センター管理運営費</td><td>18,770</td></tr> <tr><td>生活困窮者自立支援費</td><td>22,298</td></tr> <tr><td>児童福祉総務費</td><td>413,995</td></tr> <tr><td>児童福祉費</td><td>5,922,356</td></tr> <tr><td>母子福祉費</td><td>62,995</td></tr> <tr><td>生活保護総務費</td><td>130,251</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費</td><td>1,744,230</td></tr> </table>	社会福祉総務費	1,352,201	障害者福祉費	3,865,700	高齢者福祉費	114,295	福祉センター管理運営費	18,770	生活困窮者自立支援費	22,298	児童福祉総務費	413,995	児童福祉費	5,922,356	母子福祉費	62,995	生活保護総務費	130,251	生活保護扶助費	1,744,230
	社会福祉総務費	1,352,201																					
	障害者福祉費	3,865,700																					
	高齢者福祉費	114,295																					
	福祉センター管理運営費	18,770																					
	生活困窮者自立支援費	22,298																					
	児童福祉総務費	413,995																					
	児童福祉費	5,922,356																					
	母子福祉費	62,995																					
	生活保護総務費	130,251																					
	生活保護扶助費	1,744,230																					
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。																						
	社会保険 B	3,884,963	<table border="1"> <tr><td>国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金</td><td>876,672</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計繰出金</td><td>391,310</td></tr> <tr><td>福岡県後期高齢者医療広域連合負担金</td><td>1,358,216</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計繰出金</td><td>1,254,007</td></tr> <tr><td>国民年金事務取扱費</td><td>4,758</td></tr> </table>	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	876,672	後期高齢者医療特別会計繰出金	391,310	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,358,216	介護保険特別会計繰出金	1,254,007	国民年金事務取扱費	4,758										
国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	876,672																						
後期高齢者医療特別会計繰出金	391,310																						
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	1,358,216																						
介護保険特別会計繰出金	1,254,007																						
国民年金事務取扱費	4,758																						
保健衛生 C	1,347,861	<table border="1"> <tr><td>保健衛生総務費</td><td>400,798</td></tr> <tr><td>予防費</td><td>687,490</td></tr> <tr><td>健康推進費</td><td>259,573</td></tr> </table>	保健衛生総務費	400,798	予防費	687,490	健康推進費	259,573															
保健衛生総務費	400,798																						
予防費	687,490																						
健康推進費	259,573																						
合計（A+B+C） D	18,879,915																						
Dの財源内訳																							
	国県支出金	9,134,197																					
	市債	12,100																					
	負担金その他	459,959																					
	地方消費税交付金 （社会保障財源交付金）	1,297,989	←																				
	一般財源	7,975,670																					
(参考)																							
	地方消費税交付金	2,147,288																					
	うち地方消費税交付金	849,299																					
	うち社会保障財源交付金	1,297,989	←																				

資料 1 5 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
充 宿 当 泊 対 象 税 事 業 交 付 費 等 金	観光の振興 A	159,423	
			シティプロモーション事業費 36,678
			産業政策推進事業費 7,282
			観光推進事業費 115,463
	基金への積立 B	-	
	合計 (A～B 合計) C	159,423	
Cの財源内訳			
	国県支出金	11,012	
	市債	0	
	負担金その他	2,100	
	宿泊税交付金	24,379	
	一般財源	121,932	

資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳
ふ る さ と 寄 附 金 充 当 対 象 事 業 費 等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A 180,342	まちづくり交付金事業費 155,351 市民スポーツ活動推進事業費 24,991
	教育又は子育て環境の充実	B 335,525	英語教育推進事業費 21,517 学力向上支援事業費 59,004 学校情報化事業費 19,534 GIGAスクール推進事業費 56,629 教育振興費 8,355 学校・家庭・地域連携食育推進事業費 462 学校給食公会計管理運営費 405 教育政策振興事業費 1,606 教育改革推進事業費 18,322 グローバル人材育成推進事業費 40,155 市立学校体育館空調設備整備事業費 109,536
	観光又は地域産業の振興	C 1,129,304	ふるさと寄附事業費 683,575 水産業振興事業費 55,258 中小事業者等支援事業費 345,020 離島振興事業費 36,027 海の道むなかた館展示活用事業費 9,424
	文化芸術又はスポーツの振興	D 8,937	市民スポーツ活動推進事業費 8,937
	世界遺産登録又は文化財保護	E 49,406	世界遺産学習推進事業費 4,278 世界遺産保存管理事業費 15,997 世界遺産公開活用事業費 76 文化財調査事業費 20,743 田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 8,312
	防災防犯などの安全安心まちづくり	F 8,481	避難行動要支援者支援事業費 1,458 緊急情報伝達システム事業費 7,023
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	G 123,302	シティプロモーション事業費 36,678 定住化推進事業費 56,094 大学連携まちづくり事業費 9,806 団地再生推進事業費 18,147 都市政策費 2,577
	まちの資源を活用したスポーツ大会開催による	H 67,130	組織運営費 37,564 スポーツ観光推進事業費 29,566
	人的交流及び経済の活性化 新型コロナウイルス感染症対策	I 28,310	市立学校感染症対策事業費 28,310
	その他	J 962,325	公共交通整備事業費 152,796 オンデマンドバス運行事業費 33,897 能登半島地震被災地支援事業費 12,146 ふるさと基金積立金 700,206 国際交流事業費 692 生きがいつくり助成費 13,715 健康づくり事業費 1,344 畜犬事務費 5,990 環境美化事業費 9,132 市史編さん事業費 32,407
合計 (A～J 合計)	K 2,893,062		
Kの財源内訳			
	国県支出金	162,715	
	市債	112,648	
	負担金その他	133,972	
	ふるさと寄附金・ふるさと基金	2,198,604	←
	一般財源	285,123	
(参考)			
	ふるさと寄附金決算額 (A)	1,435,858	
	ふるさと基金繰入額 (B)	762,746	
	翌年度ふるさと基金積立額 (C)	0	
	R5事業充当額 (D) = (A) + (B) - (C)	2,198,604	

資料 17 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	R3	R4	R5	早期健全化基準	
				財政再	生
実質赤字比率	-	-	-	12.35	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.35	30.00
実質公債費比率	-2.3	-1.1	-0.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-		

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

会 計 区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)		
		R3	R4	R5
一般等	一般会計	2,118,195	2,008,746	434,044
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0
実質収支額計 (1)		2,118,195	2,008,746	434,044
標準財政規模 (2)		21,399,636	20,894,967	21,577,440
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		$\Delta 9.89$	$\Delta 9.61$	$\Delta 2.01$
公営事業	国民健康保険特別会計	194,330	95,653	103,091
	事業勘定	8,533	4,834	3,394
	直営診療施設勘定	43,381	45,865	47,604
	後期高齢者医療特別会計	209,762	261,493	208,352
介護保険特別会計				
実質収支額計 (3)		456,006	407,845	362,441
公営企業	下水道事業会計	1,836,812	1,969,589	2,051,605
	渡船事業特別会計	0	0	0
資金剰余額計 (4)		1,836,812	1,969,589	2,051,605
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		4,411,013	4,386,180	2,848,090
標準財政規模 (2)		21,399,636	20,894,967	21,577,440
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		$\Delta 20.61$	$\Delta 20.99$	$\Delta 13.19$

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		R3	R4	R5
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,337,862	2,479,305	2,273,618
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのこ債）に係るもの	0	0	0
	公営企業債の元利償還金に係るもの	381,392	411,668	364,354
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	38,725	77,751	9,862
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	252,986	206,693	211,133
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,010,965	3,175,417	2,858,967
算入公債費等の額 (b)		3,251,587	3,095,896	3,075,588
分子 (a)-(b)		△ 240,622	79,521	△ 216,621
標準税収入額等		12,445,959	13,006,339	13,475,246
普通交付税額		7,591,392	7,495,220	7,919,323
臨時財政対策債発行可能額		1,362,285	393,408	182,871
標準財政規模 (c)		21,399,636	20,894,967	21,577,440
算入公債費等の額 (b)		3,251,587	3,095,856	3,075,588
分母 (c)-(b)		18,148,049	17,799,111	18,501,852
実質公債費比率（単年度）		△ 1.33	0.45	△ 1.17
実質公債費比率（3ヶ年平均）		△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		R3	R4	R5
地方債の現在高		22,862,927	21,629,202	20,204,850
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		103,554	103,721	103,721
公営企業債等繰上見込額		2,798,423	2,645,911	2,294,014
組合負担等見込額		1,316,013	1,100,165	1,103,321
退職手当負担見込額		1,829,926	1,697,098	1,724,782
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		28,910,843	27,176,097	25,430,688
充当可能基金		17,382,226	18,169,308	17,983,834
特定歳入（都市計画税等）		2,522,737	2,245,192	1,942,532
交付税算入見込額		31,343,357	29,567,213	28,275,477
充当可能財源等 (B)		51,248,320	49,981,713	48,201,843
分子 (A)-(B)		△ 22,337,477	△ 22,805,616	△ 22,771,155
標準財政規模 (C)		21,399,636	20,894,967	21,577,440
算入公債費等の額 (D)		3,251,587	3,095,896	3,075,588
分母 (C)-(D)		18,148,049	17,799,071	18,501,852
将来負担額比率		△ 123.0	△ 128.1	△ 123.0

資料 18 市職員数調書

1. 人数

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
職 員 数	439	437	439	439	449	447	455	465	471	476
対 前 年 増 減	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6	5

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
定 年 退 職	11	17	10	7	15	17	10	9	0	3
自 己 都 合 退 職	2	3	5	3	4	5	4	2	16	
勸 奨 退 職	1	1	2	1	0	0	2	3	6	
派 遣 職 員 な ど	4	2	3	5	3	2	3	4	2	
計	18	23	20	16	22	24	19	18	24	

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新 規 採 用	16	12	23	18	23	13	30	26	21	27
派 遣 職 員 な ど	2	4	2	2	3	3	2	3	3	2
計	18	16	25	20	26	16	32	29	24	29

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
再 任 用 短 時 間	34	39	46	43	39	40	43	40	35	27

資料 19 会計年度任用職員等の職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	105	111	113	112	112
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	96	92	91	91	91
任 期 付 職 員	15	30	32	31	46
任 期 付 短 時 間 職 員	7	7	7	9	15
育 休 代 替 任 期 付 職 員	14	18	22	16	17
計	237	258	265	259	281
対 前 年 比	90.5	108.9	102.7	97.7	108.5

(注) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員1級及び2級の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	201	205	213	215	220
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	281	276	286	290	290
任 期 付 職 員	59	98	118	115	164
任 期 付 短 時 間 職 員	21	21	20	25	43
計	562	600	637	645	717
対 前 年 比	101.1	106.8	106.2	101.3	111.2

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

(注3) 会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。
 会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

資料 20 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分		R1	R2	R3	R4	R5
ラスパイレス指数		96.2	97.7	97.8	94.9	93.7
職 員 給	A	2,543,376	2,497,553	2,474,004	2,495,176	2,555,105
市 税 収 入	B	10,477,185	10,470,976	10,457,800	10,814,544	10,839,696
対 市 税 収 入 比	A/B	0.24	0.24	0.24	0.23	0.24
市 民 数	C	96,900	96,990	96,931	96,954	96,786
職 員 数	D	449	447	455	465	471
職員1人当り市民数	C/D	215.8	217.0	213.0	208.5	205.5

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:R5年度・令和5年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 2 1 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 計		後 期 高 齢 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	宗 像 市 ・ 津 市 定 額 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 水 処 理 施 設 特 別 会 計	下 水 道 業 計	総 合 公 園 公 社 管 理 会 計	合 計	
		事 務 事 業 定 直 勤 診 定	事 務 事 業 定 直 勤 診 定									
R2	職員数	397	10	2	3	21		23		12	1	469
	部長級	18				1					1	20
	課長級	49	1			3		1		1		55
	係長級	109	2		1	5		9		5		131
	その他職員	221	7	2	2	12		13		6		263
派遣職員(内数)	12									1		13
R3	職員数	415	10	2	3	22		21		12	1	486
	部長級	16				1					1	18
	課長級	56	1			3		1		1		62
	係長級	106	2		1	6		7		5		127
	その他職員	237	7	2	2	12		13		6		279
派遣職員(内数)	13											13
R4	職員数	422	10	2	3	24		21		12	1	495
	部長級	16				1						17
	課長級	52	1			3		1		1		58
	係長級	109	2		1	6		7		5	1	131
	その他職員	245	7	2	2	14		13		6		289
派遣職員(内数)	13											13
R5	職員数	435	10	2	2	25		21		12	1	508
	部長級	18				1						19
	課長級	51	1			2		1		1		56
	係長級	115	2		1	5		8		5	1	137
	その他職員	251	7	2	1	17		12		6		296
派遣職員(内数)	15											15
R6	職員数	440	10	2	3	24		23		12	1	515
	部長級	21				1						22
	課長級	50	1			2		1		1		55
	係長級	106	2		1	6		8		5	1	129
	その他職員	263	7	2	2	15		14		6		309
派遣職員(内数)	17									1		18

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 2 2 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
可燃ごみ	26,723	26,314	25,897	25,878	25,186
家庭系	16,738	16,671	16,442	15,991	15,431
事業系	7,636	7,029	7,094	7,332	7,410
粗大	115	110	111	90	80
不法投棄	21	27	30	34	20
自己搬入	2,213	2,477	2,220	2,431	2,245
不燃ごみ	237	298	268	261	283
事業系	145	183	155	161	184
粗大	4	11	10	10	7
不法投棄	8	7	4	2	1
自己搬入	80	97	99	88	91
埋立ごみ	409	429	373	387	448
事業系	182	152	168	178	178
自己搬入	119	164	77	88	157
分別収集(陶磁器)	108	113	128	121	113
資源ごみ	3,829	3,282	3,190	3,087	2,810
分別収集	2,486	2,125	2,102	2,077	1,964
資源集団回収	1,343	1,157	1,088	1,010	846
計	31,198	30,323	29,728	29,613	28,727

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
資源ごみ	2,486	2,124	2,102	2,077	1,964
紙パック	27	22	25	25	22
アルミ缶	52	46	57	55	51
スチール缶	30	29	29	32	24
生きびん	25	24	0	0	0
無色びん	188	176	177	158	157
茶色びん	119	110	118	131	121
その他びん	91	82	101	86	91
ペットボトル	118	107	117	114	119
白トレイ	11	11	12	11	10
その他プラ	243	202	241	261	265
蛍光管・電球	11	9	11	8	9
乾電池	25	32	25	21	28
金物	416	284	397	359	344
ガラス	316	396	222	259	258
新聞	249	149	145	154	113
雑誌	258	177	161	157	137
ダンボール	142	110	101	96	76
古布	132	125	126	114	103
廃食用油	19	19	20	18	20
小型家電	9	14	13	13	11
シュレッダー紙	5	-	4	5	5
埋立ごみ	108	113	128	121	113
陶磁器	108	113	128	121	113
計	2,594	2,237	2,230	2,198	2,077

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	R1	R2	R3	R4	R5
委託料（千円）	337,202	345,484	347,332	354,407	361,799
ごみ量（トン）	16,575	16,533	16,311	15,868	15,316
トン当り単価（円）	20,344	20,897	21,294	22,335	23,622

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

(単位:千枚)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
販売枚数	4,146	3,957	4,121	4,067	3,946

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	
宗像市分	新聞	249	149	145	154	113
	雑誌	258	177	161	157	137
	ダンボール	142	110	101	96	76
	古布	132	125	126	114	103
	廃食用油	19	19	20	18	20
	小型家電	9	14	13	13	11
	シュレッダー紙	5	-	4	5	5
	計	814	594	570	557	465
玄界環境組合分	紙パック	27	22	25	25	22
	アルミ缶	52	46	57	55	51
	スチール缶	30	29	29	32	24
	ペットボトル	118	107	117	114	107
	破碎アルミ	63	60	51	59	52
	破碎鉄	368	367	328	364	355
	粗大鉄	87	60	46	35	38
	スラグ・メタル	3,149	3,233	3,126	3,127	2,931
	その他	344	350	308	298	286
	計	4,238	4,274	4,087	4,109	3,866
合計	5,052	4,868	4,657	4,666	4,331	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
宗像市分	6	2	4	7	8
玄界環境組合分	29	20	38	49	47
計	35	22	42	56	55

資料23 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	R1	R2	R3	R4	R5
事務局経費(宗像市負担分)	30	34	32	30	28
宗像清掃工場経費	1,108	1,123	1,127	1,146	1,302
計	1,138	1,157	1,159	1,176	1,330

資料 2 4 主要な民間委託の状況調査

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	9	公共施設包括管理委託料	公共施設の包括的な管理業務の委託	R1	-	宗像市公共施設包括管理共同事業体
					R2	-	
					R3	-	
					R4	-	
					R5	195,575	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	R1	2,387,113	各認可保育所及び認定こども園
					R2	2,500,051	
					R3	2,608,476	
					R4	2,680,559	
					R5	2,916,631	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	R1	46,996	(有)富士サービス
					R2	47,388	
					R3	47,652	
					R4	48,444	
					R5	49,610	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	R1	343,207	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					R2	351,490	
					R3	353,331	
					R4	360,287	
					R5	368,020	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	R1	66,879	アポロ興産(株)福岡営業所
					R2	49,529	三和化学(株)
					R3	41,471	アポロ興産(株)福岡営業所
					R4	47,456	(株)テライ
					R5	41,986	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	R1	61,263	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(有)丸孝産業、宗像漁業協同組合
					R2	65,716	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					R3	65,758	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					R4	75,934	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ
					R5	94,466	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、金本建設(株)、(株)ドット・コミュニケーションズ
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	R1	24,007	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					R2	23,617	
					R3	23,631	
					R4	23,517	
					R5	27,012	

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	R1	163,429	各土木・造園業者等
					R2	175,617	
					R3	180,364	
					R4	176,129	
					R5	188,340	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	R1	132,782	各造園業者等
					R2	136,484	
					R3	136,639	
					R4	145,398	
					R5	146,195	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	R1	42,537	(株)アウルズ
					R2	43,131	(株)ケイ・ビー・エス
					R3	43,131	
					R4	43,131	(株)ボーダーリンク
					R5	21,505	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場における学校給食調理業務の委託	R1	255,856	各調理業者
					R2	262,852	
					R3	262,852	
					R4	270,371	
					R5	274,131	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	R1	36,778	総合システム管理(株)外
					R2	36,422	
					R3	36,540	
					R4	40,047	
					R5	34,724	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	R1	42,902	(株)ドット・コミュニケーションズ
					R2	43,296	
					R3	47,309	
					R4	47,309	
					R5	47,309	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	R1	30,362	(一社)宗像市スポーツ協会
					R2	29,252	
					R3	25,413	
					R4	28,977	
					R5	29,593	

資料25 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	R4	R5	R6	R7
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館	(一社)宗像市スポーツ協会	R4	R7	48,986	47,905		
玄海B&G 海洋センター							
宗像勤労者体育センター							
宗像市運動広場							
宗像市弓道場							
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5	0 (12,539)	0		
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	14,500	14,500		
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R4	R7	374,828	372,328		
宗像市総合公園 (南ゾーン)							
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R3	R6	33,000	33,000		
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R4	R7	16,750	16,750		
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R4	R7	8,000	8,000		
宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所)							
宗像市東郷駅自転車等 駐車場(1ヶ所)							
学童保育所 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R4	R7	130,304 (1,080)	142,434		
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	15,137 (72)	15,630		
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	33,984 (216)	32,779		
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R4	R7	24,203	24,565		
コミセ 吉武会館	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,388	10,997		
コミセ 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,953	11,989		
コミセ 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,450	11,770		
コミセ 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,762	9,916		
コミセ 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,596	10,543		
コミセ 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,305	11,667		
コミセ 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,719	10,659		
コミセ 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	12,134	11,633		
コミセ 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,943	10,721		
コミセ 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,735	10,578		
コミセ 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	10,643	10,339		
コミセ 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	R4	R7	11,435	10,305		
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	R3	R6				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R4	R7	18,217	18,769		
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R3	R6	9,900	9,900		

※通常の指定管理料とは別に、()は電気料金の高騰の影響に伴う臨時的な指定管理料の増額費用を表す。

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)
R4	R5	R6	R7	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 6 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1 城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2 住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3 旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4 旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5 道路残地	曲1864-12	宅地	90	
6 道路残地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7 保有地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
8 保有地	日の里9-28-3	境界壁	27	
9 保有地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
10 保有地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
11 保有地	江口1221-125	雑種地	735	
12 保有地	江口1234-104	雑種地	133	
13 保有地	神湊1268-6	宅地	240	
14 保有地	神湊935-1	宅地	163	
小 計			4,452	
15 旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
16 旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
17 旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
18 道路残地	大島771-6	雑種地	154	
19 道路残地	大島1628-9	宅地	22	
小 計			8,074	
合 計			12,526	

2 貸付資産

名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1 吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2 陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3 赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4 河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5 三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6 池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7 田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	
8 田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	
9 深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警池田駐在所用地	池田1300-1	有償	330	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警宗像大社前駐在所用地	深田101-3	有償	300	貸付先：宗像警察署
15	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
16	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
17	福岡県警神湊交番用地	神湊118-8	有償	344	貸付先：宗像警察署
18	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
19	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
20	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
21	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
22	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
23	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
24	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
25	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
26	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
27	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
28	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
29	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
30	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
31	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
32	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
33	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
34	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
35	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
36	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
37	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
38	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
39	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
40	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
41	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
42	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
43	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
44	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	
45	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
46	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
47	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
48	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
49	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
50	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
51	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
52	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
53	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
54	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
55	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
56	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
57	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
58	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
59	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
60	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
61	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
62	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
63	田野石川分館用地	田野1936-5	無償	308	
64	公園通り1区集会所用地	公園通り1-3516-35	無償	255	
65	公園通り2区集会所用地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
66	公園通り3区集会所用地	公園通り3-3466-66	無償	275	
67	上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
68	上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
69	中町公民館用地	鐘崎776-20	無償	228	
70	北町公民館用地	鐘崎776-29	無償	191	
71	京泊東公民館用地	鐘崎230-24	無償	210	
72	旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
73	旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
74	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
75	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
76	日の里菜園用地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人16名
77	日の里西保育園駐車場用地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人

名 称		所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
78	旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター
79	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
80	宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
81	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
82	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学（無償貸与）
83	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
84	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
85	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
86	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
87	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
88	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
89	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
90	宗像医師会在宅総合支援センター及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計				137,329	
91	東区地藏尊堂用地	大島983	無償	41	
92	岩瀬地区地藏尊堂用地	大島555-9	無償	23	
93	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
94	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
95	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
96	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
97	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
98	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
99	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
100	旧へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：個人1名
101	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
101	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
100	旧大島行政センター	大島1011-1	有償	226	
小 計				6,390	
合 計				143,719	

3 管理資産

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	エコ口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雜種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雜種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 7 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R1	R2	R3	R4	R5	
一般 会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○	事業費		1.3	42.7	194.2	228.4	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債			65.9	169.1	
							その他			0.9	54.9	
							一般財源		1.3	41.8	128.3	4.4
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	88.3	15.5	44.3	80.9	135.0	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	78.4	9.0	34.0	43.7	71.5
							その他	9.9	4.4	3.8		46.7
							一般財源	0.0	2.1	6.5	37.2	16.8
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	81.0	106.1	92.0	124.0	167.5	
						財源 内訳	国県支出金				51.0	89.0
							市債	62.0	93.2	77.5	59.2	57.5
							その他	1.3	0.5	0.4	0.3	0.5
							一般財源	17.7	12.4	14.1	13.5	20.5
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	234.7	109.2	483.8	552.8	186.0	
						財源 内訳	国県支出金	132.3	57.7	318.1	339.9	125.1
							市債	72.3	36.7	132.2	169.9	42.4
							その他	2.1	2.3	8.0	10.2	
							一般財源	28.0	12.5	25.5	32.8	18.5
一般 会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	30.0	15.0	18.0	23.1	66.3	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	28.5	15.0	17.1	20.8	63.8
							その他					
							一般財源	1.5		0.9	2.3	2.5
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	86.3	87.0	52.5	27.2	95.2	
						財源 内訳	国県支出金		7.3			2.9
							市債		7.2			
							その他	0.1			0.4	
							一般財源	86.2	72.5	52.5	26.8	92.3

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	R1	R2	R3	R4	R5	
一般 会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新 事業		事業費	9.1	98.4	2.2	28.5	53.9	
						財源 内訳	国県支出金	4.1	39.6	2.2	12.9	8.5
							市債	5.0	58.8		15.6	37.9
							その他					
							一般財源					7.5
一般 会計	10	1	6	県立特別支援学校 誘致事業		事業費	16.4	34.8	104.2	217.2	96.2	
						財源 内訳	国県支出金		4.0	14.3	30.1	
							市債					
							その他	16.4	30.8	89.9	187.1	96.2
							一般財源					
一般 会計	10	3	1	城山中学校 整備事業		事業費	7.4	5.9	107.0	1,520.3	2,190.1	
						財源 内訳	国県支出金				196.6	708.2
							市債		5.6		1,024.4	1,146.5
							その他	7.3		105.8	276.6	320.5
							一般財源	0.1	0.3	1.2	22.7	14.9
一般 会計	10	5	4	体育施設改修事業		事業費	10.8	51.4	178.7	34.6	33.9	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	5.2	23.6		22.0	15.8
							その他		27.3	140.1		8.7
							一般財源	5.6	0.5	38.6	12.6	9.4

決算カード

資料 28-1 普通会計決算カード

令和5年度 決算状況		都道府県名	福岡県	コード番号	402206		市町村類型	II-3		
				ふりがな	むなかたし		令和5年度	I-4		
				市町村名	宗像市		種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	令和2年	97,095人	119.94 km ²	810人	61,114人	区分	第1次	第2次	第3次	
	平成27年	96,516人					1,209人	8,371人	29,334人	
	増加率	0.6%					合併、境界変更等の状況			R2年国調
住基	R6.3.31	96,786人	H15.4.1 合体 H17.3.28 編入	宗像市・玄海町→宗像市 大島村		人口	H27年国調	1,413人	8,801人	31,134人
	R5.3.31	96,954人		3.3%	20.3%		71.7%			
区分		令和4年度	令和5年度	区分	指数等	指定団体等の状況				
1歳入総額	A	44,164,553千円	46,724,014千円	基準財政需要額	18,674,145千円	市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興				
2歳出総額	B	41,960,083千円	45,290,309千円	基準財政収入額	10,766,088千円	離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済				
3歳入歳出差引額(A-B)	C	2,204,470千円	1,433,705千円	標準財政規模	21,577,440千円	事務の共同処理の状況				
4翌年度へ繰越すべき財源	D	195,724千円	999,661千円	財政力指数	0.575					
5実質収支(C-D)	E	2,008,746千円	434,044千円	実質収支比率	2.0%	上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏				
6単年度収支	F	△109,449千円	△1,574,702千円	公債費比率	0.4%					
7積立金	G	17,179千円	1,495,922千円	実質公債費比率	△0.6%					
8繰上償還金	H	822,379千円	1,305,000千円	積立金現在高	22,392,974千円					
9積立金取崩し額	I		955,180千円	地方債現在高	20,204,850千円					
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	730,109千円	271,040千円	債務負担行為額	8,055,141千円					
一般職員等				特別職員等						
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A	区分	定数	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員	440人	133,232,000円	302,800円	市長		H17.4.1	848,000円			
うち技能労務職	-	-	-	副市長	1人	H17.4.1	681,000円			
教育公務員	6人	2,318,400円	386,400円	収入役	-	-	-			
消防職員	-	-	-	教育長	1人	H17.4.1	638,000円			
臨時職員	-	-	-	議会議長	1人	H15.4.1	533,000円			
				議会副議長	1人	H15.4.1	474,000円			
				議会議員	20人	H15.4.1	441,000円			
合計	446人	135,550,400円	303,925円							
公 営 事 業 の 状 況	区分	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国 保 会 計 の 状 況	実質収支額		103,091千円	
	国民健康保険事業(事業勘定)	無	103,091千円	876,672千円	18人		普通会計からの繰入額		876,672千円	
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	無	3,394千円	11,316千円	6人		加入世帯数		11,921世帯	
	後期高齢者医療事業	無	47,604千円	391,310千円	6人		被保険者数		17,990人	
	介護保険事業	無	208,352千円	1,254,007千円	51人		1世帯当たり 保険税(料)調定額		146,067円	
	渡船事業	無	0千円	244,369千円	28人		被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		95,601円	
	下水道事業	有	△659,463千円	630,852千円	12人		被保険者1人当たり費用		454,536円	
							収納率		96.8%	

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		Ⅱ-3							
入						出							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	(%)
		(千円)	(%)	K (千円)	%			(千円)	(%)	(千円)	(千円)		臨 時 債 除 外
地 方 税		10,839,696	23.2	10,327,533	48.4	人 件 費		4,394,640	9.7	3,977,848	3,947,442	18.4	18.5
地 方 譲 与 税		359,442	0.8	359,442	1.7	うち職員給		2,792,664	6.2	2,500,958	—	—	—
利 子 割 交 付 金		3,161	0.0	3,161	0.0	扶 助 費		12,294,532	27.1	4,202,787	3,112,147	14.5	14.6
配 当 割 交 付 金		65,055	0.1	65,055	0.3	公 債 費		3,919,774	8.7	3,899,637	2,594,637	12.1	12.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		80,467	0.2	80,467	0.4	内 元 利 償 還 金		3,919,774	8.7	3,899,637	2,594,637	12.1	12.2
地 方 消 費 税 交 付 金		2,147,288	4.6	2,147,288	10.1	一 時 借 入 金			0.0			0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		38,345	0.1	38,345	0.2	小 計		20,608,946	45.5	12,080,272	9,654,226	44.9	45.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金						物 件 費		6,207,066	13.7	4,527,826	4,031,077	18.7	18.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,507		3,507		維 持 補 修 費		201,866	0.4	186,828	186,828	0.9	0.9
環 境 性 能 割 交 付 金		62,449	0.1	62,449	0.3	補 助 費 等		5,655,785	12.5	4,712,648	3,348,106	15.6	15.7
法 人 事 業 税 割 交 付 金		143,745	0.3	143,745	0.7	積 立 金		3,294,669	7.3	3,232,469		0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		126,584	0.3	126,584	0.6	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金		185,800	0.4	2,800			
地 方 交 付 税		8,743,381	18.7	7,919,323	37.1	繰 出 金		4,132,610	9.1	3,383,305	2,918,234	13.6	13.7
内 普 通 交 付 税		7,919,323	16.9	7,919,323	37.1	前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0			0.0	0.0
内 特 別 交 付 税		824,058	1.8			投 資 的 経 費		5,003,567		810,596			
小 計		22,613,120	48.4	21,276,899	99.8	うち人件費		46,683	0.1	45,775			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,793	0.0	12,793	0.1	普 通 建 設 事 業 費		4,971,264	11.0	803,555			
分 担 金 及 び 負 担 金		408,517	0.9		0.0	内 補 助		2,769,038	6.1	224,221			
使 用 料		176,613	0.4	31,547	0.1	内 単 独		2,098,021	4.6	569,329			
手 数 料		326,636	0.7		0.0	内 その他		104,205	0.3	10,005			
国 庫 支 出 金		9,378,816	20.1			災 害 復 旧 事 業 費		32,303	0.1	7,041			
都 道 府 県 支 出 金		3,474,318	7.4			失 業 対 策 事 業 費			0.0				
財 産 収 入		81,438	0.2	4,743	0.0								
寄 附 金		1,437,421	3.1										
繰 入 金		3,670,528	7.9										
繰 越 金		2,204,470	4.7										
諸 収 入		495,904	1.0		0.0								
地 方 債		2,443,440	5.2										
うち減収補てん債													
うち臨時財政対策債		182,800	0.4										
合 計		46,724,014	100.0	21,325,982	100.0	小 計		45,290,309	100.0	28,936,744	20,138,471	93.6	94.4
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 決 算 額	増 減 率	超 過 課 税 収 入 済 額	区 分		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等		
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)			(千円)	(%)	(千円)		
市 町 村 民 税		4,804,168	44.3	4,840,996	△ 0.8		議 会 費		230,481	0.5	230,481		
個人分		395,505	3.6	393,398	0.5	51,255	総 務 費		8,203,582	18.1	6,593,379		
法人分		4,264,493	39.4	4,229,539	0.8		民 生 費		17,229,644	38.1	8,222,014		
固 定 資 産 税		281,956	2.6	271,172	4.0		衛 生 費		3,533,981	7.8	2,745,586		
軽 自 動 車 税		553,266	5.1	547,667	1.0		労 働 費		10,010	0.0	10,010		
市 町 村 た ば こ 税		0		0			農 林 水 産 業 費		1,018,438	2.2	433,790		
特 別 土 地 保 有 税		540,308	5.0	531,772	1.6		商 工 費		946,075	2.1	587,833		
目 的 税		28,146	0.3	27,730	1.5		土 木 費		2,327,259	5.1	1,929,160		
内 入 湯 税		512,162	4.7	504,042	1.6		消 防 費		1,210,974	2.7	1,130,865		
内 都 市 計 画 税			0.0				教 育 費		6,383,418	14.1	2,902,578		
旧 法 に よ る 税		10,839,696	100.0	10,814,544	0.2	51,255	災 害 復 旧 費		32,303	0.1	7,041		
合 計							公 債 費		3,919,774	8.7	3,899,637		
適 用 税 率 の 状 況							諸 支 出 金		244,370	0.5	244,370		
市 町 村 民 税	個 均 等 割	3,500 円	市 町 村 人 均 等 割	第 1 号	50,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金							
				第 2 号	120,000 円								
				第 3 号	130,000 円								
				第 4 号	150,000 円								
				第 5 号	160,000 円	合 計		45,290,309	100.0	28,936,744			
	分 所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00	市 町 村 民 税	第 6 号	400,000 円	収 納 率	区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
				第 7 号	410,000 円			(%)	(%)		(%)		
				第 8 号	1,750,000 円								
				第 9 号	3,000,000 円								
				法人税割	8.4 / 100								
固 定 資 産 税	1.4 / 100	内 市 町 村 民 税	99.2	35.1	98.1								
		内 固 定 資 産 税	99.3	21.2	97.9								

資料 28-2 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	R4末	R5末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	(参考) 年間平均
国保世帯数(世帯)	12,205	11,921	44,884	26.6	18.637
被保険者数(人)	18,711	17,990	96,786	18.6	

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,872	△2.8	1,894	1.2	1,871	△1.2	1,829	△2.2	1,768	△3.3
国庫支出金	1	皆増	23	2,200.0	4	△82.6	0	皆減	1	皆増
療養給付費等交付金注1	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者交付金注2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県支出金	7,255	4.6	6,926	△4.5	7,257	4.8	7,502	3.4	7,507	0.1
共同事業交付金注3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	806	△0.1	815	1.1	902	10.7	854	△5.3	930	8.9
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その 財 産 収 入	6	20.0	8	33.3	8	0.0	8	0.0	6	△25.0
繰越金	137	△65.5	319	132.8	203	△36.4	194	△4.4	95	△51.0
他 諸 収 入	57	96.6	19	△66.7	21	10.5	29	38.1	17	△41.4
小 計	200	△53.6	346	73.0	232	△32.9	231	△0.4	118	△48.9
歳入計	10,134	0.3	10,004	△1.3	10,266	2.6	10,416	1.5	10,324	△0.9
保険給付費	6,976	3.0	6,611	△5.2	7,045	6.6	7,326	4.0	7,249	△1.1
国民健康保険事業費納付金	2,470	△0.6	2,641	6.9	2,588	△2.0	2,568	△0.8	2,629	2.4
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
前期高齢者納付金等注6	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
介護納付金注7	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
共同事業拠出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総務費	105	△2.8	106	1.0	103	△2.8	100	△2.9	122	22.0
その 保 健 事 業 費	102	2.0	91	△10.8	100	9.9	100	0.0	97	△3.0
諸支出金	22	△85.1	181	722.7	113	△37.6	120	6.2	27	△77.5
他 基 金 積 立 金	141	△59.8	171	21.3	123	△28.1	107	△13.0	97	△9.3
小 計	370	△47.7	549	48.4	439	△20.0	427	△2.7	343	△19.7
歳出計	9,816	△1.5	9,801	△0.2	10,072	2.8	10,321	2.5	10,221	△1.0
歳入歳出差引額	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実収支額	318	132.1	203	△36.2	194	△4.4	95	△51.0	103	8.4
単年度収支額	181	△169.6	△115	△163.5	△9	△92.2	△99	1,000.0	8	△108.1

(注1~3)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	409	4.6	395	△3.4	420	6.3	445	6.0	455	2.2
	退職	239	△47.5	0	皆減	0	-	0	-	0	-
	全体	409	4.3	395	△3.4	420	6.3	445	6.0	455	2.2
保険税調定額 (一人当り)	一般	93	0.0	95	2.2	95	0.0	93	△2.1	96	3.2
	退職	72	△35.1	0	皆減	0	-	0	-	0	-
	全体	93	0.0	95	2.2	95	0.0	93	△2.1	96	3.2
保険税調定額 (一世帯当り)	一般	149	△1.3	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1
	退職	82	△41.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-
	全体	149	△0.7	150	0.7	148	△1.3	143	△3.4	146	2.1
保険税収納率 (現年分)	一般	96.3	△0.5	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3
	退職	100.0	0.4	0.0	皆減	0.0	-	0.0	-	0.0	-
	計	96.3	△0.6	97.3	1.0	97.7	0.4	97.1	△0.6	96.8	△0.3
保険税収納率 (滞納分)	一般	38.4	8.8	41.8	8.9	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0
	退職	57.7	42.8	14.4	△75.0	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減
	計	38.5	8.8	41.8	8.6	35.5	△15.1	28.9	△18.6	32.4	12.0
保険税収納率 (合計)	一般	91.7	△0.1	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5
	退職	83.0	△12.3	14.4	△82.7	0.0	皆減	10.6	皆増	0.0	皆減
	計	91.7	△0.2	93.0	1.4	93.6	0.6	92.9	△0.7	92.4	△0.5

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
療養諸費	6,060,781	5,752,280	6,128,468	6,378,906	6,275,939
高額療養費	883,983	830,476	887,495	922,737	943,640
出産育児一時金	27,399	24,763	25,321	19,274	25,616
葬祭費	3,360	3,330	3,060	3,360	3,960
移送費	0	0	0	0	0
傷病手当金		59	284	1,283	32
合計	6,975,523	6,610,909	7,044,628	7,325,560	7,249,187

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	R1 末残高	R2 末残高	R3 末残高	R4 末残高	R5中増減額		R5 末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国民健康保険基金	1165.5	1336.1	1378.2	1469.5	53.2	96.1	1512.4	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
一般診療	4,520	4,496	6,491	4,994	3,966	282	285	291	283	274	16.0	15.8	22.3	17.6	14.5
低周波治療	95	64	43	74	34	282	285	291	283	274	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1
計	4,615	4,560	6,534	5,068	4,000	564	570	582	566	548	16.3	16.0	22.4	17.9	14.6

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	73	△14.1	77	5.5	78	1.3	85	9.0	68	△20.0
うち診療収入	45	△8.2	44	△2.2	48	9.1	41	△14.6	34	△17.1
歳出計 ②	72	△14.3	74	2.8	69	△6.8	80	15.9	65	△18.8
うち公債費	2	0.0	2	0.0	1	△50.0	2	100.0	2	0.0
実質収支 ①-②	1	0.0	3	200.0	9	200.0	5	△44.4	3	△40.0

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	R1 末残高	R2 末残高	R3 末残高	R4 末残高	R5中増減額		R5 末残高	備 考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	6.8	8.6	7.5	8.0	1.5	2.3	8.8	

資料 28-3 後期高齢者医療特別会計決算力ード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		R1		R2		R3		R4		R5	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上①	13,755	2.5	13,870	0.8	14,268	2.9	14,818	3.9	15,608	5.3
	65歳以上75歳未満②	445	△ 3.5	449	0.9	438	△ 2.4	442	0.9	423	△ 4.3
計③(①+②)		14,200	2.3	14,319	0.8	14,706	2.7	15,260	3.8	16,031	5.1
人口(人)⑤		96,900	-	96,990	-	96,931	-	96,954	-	96,786	-
加入割合(%)③/⑤		14.7	-	14.8	-	15.2	-	15.7	-	16.6	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
		①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=(④-⑥)/①
現年分	R1	1,290	0	1,290	1,287	3	1	99.8
	R2	1,298	0	1,298	1,296	2	1	99.8
	R3	1,302	0	1,302	1,300	2	1	99.8
	R4	1,358	0	1,358	1,355	3	2	99.7
	R5	1,392	0	1,392	1,389	3	1	99.8
滞納繰越分	R1	8	0	8	6	2	0	71.7
	R2	5	0	5	4	1	0	73.6
	R3	4	0	4	4	0	0	87.0
	R4	3	0	3	2	1	0	73.1
	R5	4	0	4	3	1	0	72.6
計	R1	1,298	0	1,298	1,293	5	1	99.5
	R2	1,303	0	1,303	1,300	3	1	99.3
	R3	1,306	0	1,306	1,304	2	1	99.8
	R4	1,361	0	1,361	1,357	4	2	99.6
	R5	1,396	0	1,396	1,392	4	1	99.6

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,293	5.0	1,300	0.5	1,304	0.3	1,358	4.1	1,394	2.7
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		321	△ 0.6	329	2.5	335	1.8	358	6.9	391	9.2
繰越金		47	2.2	44	△ 6.4	44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0
諸収入		1	0.0	1	0.0	3	200.0	6	100.0	1	△ 83.3
歳入計		1,662	3.8	1,674	0.7	1,686	0.7	1,765	4.7	1,832	3.8
総務費		37	△ 7.5	31	△ 16.2	29	△ 6.5	34	17.2	33	△ 2.9
後期高齢者医療広域連合納付金		1,579	4.4	1,598	1.2	1,613	0.9	1,684	4.4	1,749	3.9
諸支出金		2	100.0	1	△ 50.0	1	0.0	1	0.0	2	100.0
歳出計		1,618	4.2	1,630	0.7	1,643	0.8	1,719	4.6	1,784	3.8
歳入歳出差引額(実質収支額)		44	△ 8.3	44	0.0	43	△ 2.3	46	7.0	48	4.3
単年度収支額		△ 4	300.0	0	100.0	△ 1	皆減	3	400.0	2	△ 33.3

資料 28-4 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	19,517	1.7	19,787	1.4	20,080	1.5	20,278	1.0	20,471	1.0
65～75歳未満	14,423	0.9	14,779	2.5	14,703	△0.5	14,378	△2.2	13,827	△3.8
75歳以上	14,051	2.4	14,151	0.7	14,593	3.1	15,171	4.0	15,957	5.2
第1号被保険者計	28,474	1.7	28,930	1.6	29,296	1.3	29,549	0.9	29,784	0.8
(再掲)外国人	83	3.8	87	4.8	85	△2.3	91	7.1	96	5.5
(再掲)住所地特例	190	13.8	196	3.2	241	23.0	261	8.3	262	0.4

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	41	5.1	30	△26.8	38	26.7	33	△13.2	25	△24.2
	要支援2	46	△20.7	56	21.7	49	△12.5	37	△24.5	51	37.8
	要介護1	65	△4.4	61	△6.2	66	8.2	73	10.6	57	△21.9
	要介護2	64	△1.5	59	△7.8	66	11.9	69	4.5	59	△14.5
	要介護3	51	△10.5	54	5.9	60	11.1	55	△8.3	58	5.5
	要介護4	48	17.1	49	2.1	46	△6.1	36	△21.7	41	13.9
	要介護5	38	△7.3	32	△15.8	28	△12.5	40	42.9	44	10.0
	計	353	△4.3	341	△3.4	353	3.5	343	△2.8	335	△2.3
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	303	△9.3	280	△7.6	275	△1.8	279	1.5	306	9.7
	要支援2	464	△6.1	414	△10.8	414	0.0	457	10.4	455	△0.4
	要介護1	832	1.6	849	2.0	886	4.4	862	△2.7	897	4.1
	要介護2	652	0.8	609	△6.6	599	△1.6	597	△0.3	589	△1.3
	要介護3	561	0.4	562	0.2	588	4.6	563	△4.3	558	△0.9
	要介護4	518	4.2	560	8.1	529	△5.5	574	8.5	554	△3.5
	要介護5	327	△3.0	327	0.0	315	△3.7	296	△6.0	318	7.4
	計	3,657	△0.8	3,601	△1.5	3,606	0.1	3,628	0.6	3,677	1.4
第2号被保険者数	要支援1	9	△10.0	4	△55.6	4	0.0	3	△25.0	4	33.3
	要支援2	14	7.7	10	△28.6	9	△10.0	12	33.3	10	△16.7
	要介護1	8	△33.3	11	37.5	14	27.3	13	△7.1	5	△61.5
	要介護2	17	△5.6	15	△11.8	12	△20.0	7	△41.7	6	△14.3
	要介護3	9	80.0	11	22.2	9	△18.2	11	22.2	19	72.7
	要介護4	5	0.0	9	80.0	4	△55.6	5	25.0	5	0.0
	要介護5	10	0.0	9	△10.0	10	11.1	10	0.0	8	△20.0
	計	72	△1.4	69	△4.2	62	△10.1	61	△1.6	57	△6.6
計	要支援1	353	△7.8	314	△11.0	317	1.0	315	△0.6	335	6.3
	要支援2	524	△7.3	480	△8.4	472	△1.7	506	7.2	516	2.0
	要介護1	905	0.7	921	1.8	966	4.9	948	△1.9	959	1.2
	要介護2	733	0.4	683	△6.8	677	△0.9	673	△0.6	654	△2.8
	要介護3	621	0.0	627	1.0	657	4.8	629	△4.3	635	1.0
	要介護4	571	5.2	618	8.2	579	△6.3	615	6.2	600	△2.4
	要介護5	375	△3.4	368	△1.9	353	△4.1	346	△2.0	370	6.9
計	4,082	△1.1	4,011	△1.7	4,021	0.2	4,032	0.3	4,069	0.9	

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分	R1		R2		R3		R4		R5		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	1,525	△4.3	1,403	△8.0	1,206	△14.0	1,214	0.7	1,245	2.6
	要支援2	3,302	△5.8	2,920	△11.6	2,740	△6.2	2,800	2.2	3,005	7.3
	要介護1	8,728	1.0	8,667	△0.7	8,722	0.6	9,012	3.3	9,092	0.9
	要介護2	7,061	△4.6	6,836	△3.2	6,619	△3.2	6,547	△1.1	6,392	△2.4
	要介護3	4,549	11.0	4,219	△7.3	4,447	5.4	4,681	5.3	4,689	0.2
	要介護4	2,579	0.1	2,593	0.5	2,849	9.9	2,994	5.1	3,192	6.6
	要介護5	1,533	1.0	1,476	△3.7	1,483	0.5	1,527	3.0	1,380	△9.6
	計	29,277	△0.2	28,114	△4.0	28,066	△0.2	28,775	2.5	28,995	0.8
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	33	37.5	51	54.5	66	29.4	44	△33.3	26	△40.9
	要支援2	68	54.5	63	△7.4	81	28.6	91	12.3	106	16.5
	要介護1	1,808	4.0	1,744	△3.5	1,641	△5.9	1,668	1.6	1,708	2.4
	要介護2	1,613	△9.1	1,690	4.8	1,579	△6.6	1,569	△0.6	1,417	△9.7
	要介護3	1,480	0.7	1,391	△6.0	1,386	△0.4	1,276	△7.9	1,347	5.6
	要介護4	879	△7.1	863	△1.8	907	5.1	903	△0.4	906	0.3
	要介護5	619	△4.6	573	△7.4	554	△3.3	566	2.2	496	△12.4
	計	6,500	△2.2	6,375	△1.9	6,214	△2.5	6,117	△1.6	6,006	△1.8
施設介護サービス	要介護1	294	2.1	307	4.4	424	38.1	386	△9.0	345	△10.6
	要介護2	402	△38.5	466	15.9	497	6.7	423	△14.9	443	4.7
	要介護3	2,008	7.6	1,968	△2.0	2,090	6.2	2,046	△2.1	1,948	△4.8
	要介護4	3,020	1.2	3,281	8.6	3,236	△1.4	3,097	△4.3	3,016	△2.6
	要介護5	2,355	△2.1	2,216	△5.9	1,945	△12.2	1,936	△0.5	1,942	0.3
	計	8,079	△1.5	8,238	2.0	8,192	△0.6	7,888	△3.7	7,694	△2.5

④第1号被保険者保険料収納状況
ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分		R1		R2		R3		R4		R5	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	26,908	2.6	27,321	1.5	27,696	1.4	28,064	1.3	28,281	0.8
	普徴	3,301	△4.9	3,491	5.8	3,633	4.1	3,583	△1.4	3,657	2.1
	計	30,209	1.7	30,812	2.0	31,329	1.7	31,647	1.0	31,938	0.9
調定金額	特徴	1,696,211	0.1	1,675,155	△1.2	1,564,633	△6.6	1,585,043	1.3	1,590,643	0.4
	普徴	130,860	△8.0	138,135	5.6	134,504	△2.6	132,145	△1.8	134,115	1.5
	計	1,827,071	△0.5	1,813,290	△0.8	1,699,137	△6.3	1,717,188	1.1	1,724,758	0.4
収入額	特徴	1,696,825	0.1	1,675,757	△1.2	1,565,336	△6.6	1,585,901	1.3	1,591,938	0.4
	普徴	125,881	△7.1	133,513	6.1	131,177	△1.7	128,585	△2.0	130,945	1.8
	計	1,822,706	△0.4	1,809,270	△0.7	1,696,513	△6.2	1,714,486	1.1	1,722,883	0.5
還付未済	特徴	615	3.5	601	△2.3	703	17.0	858	22.0	1,295	50.9
	普徴	56	2,700.0	42	△25.0	68	61.9	54	△20.6	34	△37.0
	計	671	12.6	643	△4.2	771	19.9	912	18.3	1,329	45.7
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3
	計	5,036	△26.1	4,665	△7.4	3,394	△27.2	3,613	6.5	3,203	△11.3
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	96.2	1.1	96.6	0.4	97.5	0.9	97.3	△0.2	97.6	0.3
	計	99.7	0.1	99.7	0.0	99.8	0.1	99.8	0.0	99.8	0.0

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分		R1		R2		R3		R4		R5	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者		341	4.3	250	△26.7	204	△18.4	186	△8.8	188	1.1
調定金額		16,126	△8.4	13,637	△15.4	11,013	△19.2	8,158	△25.9	8,321	2.0
収入額		6,775	△1.4	6,475	△4.4	5,638	△12.9	2,959	△47.5	3,374	14.0
還付未済		3	△50.0	25	733.3	0	皆減	17	皆増	0	皆減
不納欠損額		729	△48.8	839	15.1	612	△27.1	448	△26.8	655	46.2
収入未済額		8,625	△7.4	6,348	△26.4	4,763	△25.0	4,768	0.1	4,292	△10.0
収納率		44.0	-	50.4	-	54.2	-	38.2	-	44.0	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分		R1		R2		R3		R4		R5	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料		1,829	△0.4	1,816	△0.7	1,702	△6.3	1,717	0.9	1,726	0.5
国庫支出金		1,729	△0.5	1,771	2.4	1,760	△0.6	1,758	△0.1	1,784	1.5
支払基金交付金		1,910	1.8	1,897	△0.7	1,954	3.0	1,933	△1.1	1,956	1.2
県支金		1,083	1.9	1,090	0.6	1,082	△0.7	1,093	1.0	1,071	△2.0
繰入金		1,171	3.5	1,220	4.2	1,227	0.6	1,223	△0.3	1,254	2.5
その他		220	17.6	199	△9.5	253	27.1	217	△14.2	267	23.0
歳入計		7,942	1.4	7,993	0.6	7,978	△0.2	7,941	△0.5	8,058	1.5
総務費		199	△7.4	207	4.0	207	0.0	202	△2.4	223	10.4
保険給付費		6,736	1.6	6,761	0.4	6,847	1.3	6,794	△0.8	6,879	1.3
その他		819	5.4	779	△4.9	714	△8.3	684	△4.2	748	9.4
歳出計		7,754	1.7	7,747	△0.1	7,768	0.3	7,680	△1.1	7,850	2.2
歳入歳出差引額		188	△10.5	246	30.9	210	△14.6	261	24.3	208	△20.3
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		188	△10.5	246	30.9	210	△14.6	261	24.3	208	△20.3

3 介護保険特別会計基金残高

(単位：百万円)

区分	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5中増減額		R5末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	895.7	1,115.1	1,221.0	1,327.2	0.0	111.5	1,438.7

4 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	R1		R2		R3		R4		R5	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	21	△4.5	20	△4.8	20	0.0	21	5.0	21	0.0
繰入金	27	△3.6	26	△3.7	25	△3.8	26	4.0	26	0.0
歳入計	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0
総務費	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	48	△4.0	46	△4.2	45	△2.2	47	4.4	47	0.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 28-5 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要

①利用状況

区 分		R1		R2		R3		R4		R5	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗 客 (人)	一般	254,528	0.6	192,140	△24.5	205,630	7.0	231,693	12.7	242,340	4.6
	定期	29,100	△24.7	22,549	△22.5	27,832	23.4	32,000	15.0	30,350	△5.2
	団体	10,025	△39.3	1,951	△80.5	2,622	34.4	4,218	60.9	4,853	15.1
	計	293,653	△4.7	216,640	△26.2	236,084	9.0	267,911	13.5	277,543	3.6
貨 物 (t)	295	△15.5	263	△10.8	288	9.5	292	1.4	285	△2.4	
手 荷 物 (個)	2,779	△24.0	4,104	47.7	4,336	5.7	3,849	△11.2	4,314	12.1	
小 荷 物 (個)	19,311	△4.2	18,512	△4.1	18,860	1.9	18,846	△0.1	17,857	△5.2	
貸 切 (人)	1,117	11.1	15	△98.7	562	3,646.7	1,931	243.6	1,574	△18.5	
車 両 (台)	8,924	△7.1	7,224	△19.0	7,413	2.6	7,553	1.9	8,065	6.8	
合 計	326,079	△4.9	246,758	△24.3	267,543	8.4	300,382	12.3	309,638	3.1	

②事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗 客	一般	127.0	△0.5	94.5	△25.6	102.0	7.9	116.3	14.0	120.5	3.6
	定期	13.1	△5.1	11.9	△9.2	11.1	△6.7	11.3	1.8	10.5	△7.1
	団体	5.4	△41.9	1.0	△81.5	1.4	40.0	2.2	57.1	2.3	4.5
	計	145.5	△3.5	107.4	△26.2	114.5	6.6	129.8	13.4	133.3	2.7
貨 物	3.2	0.0	3.0	△6.3	3.2	6.7	3.2	0.0	3.2	0.0	
手 荷 物	1.7	6.2	1.6	△5.9	1.6	0.0	1.7	6.2	1.9	11.8	
小 荷 物	2.9	△3.3	2.7	△6.9	2.8	3.7	2.6	△7.1	2.5	△3.8	
貸 切	0.4	△71.4	0.4	0.0	0.4	0.0	1.4	250.0	1.4	0.0	
車 両	43.8	3.8	36.9	△15.8	37.0	0.3	38.3	3.5	41.2	7.6	
合 計	197.5	△2.3	152.0	△23.0	159.5	4.9	177.0	11.0	183.5	3.7	

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		R1		R2		R3		R4		R5	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事 業 収 入		197	△2.5	152	△22.8	159	4.6	177	16.4	183	15.1
国 庫 支 出 金		99	45.6	123	24.2	152	23.6	147	19.5	153	0.7
県 支 出 金		17	△10.5	29	70.6	40	37.9	45	55.2	46	15.0
繰 入 金		209	43.2	197	△5.7	192	△2.5	159	△19.3	244	27.1
市 債		0	-	0	-	0	-	1	皆増	34	皆増
そ の 他		6	△81.8	6	0.0	7	16.7	6	0.0	6	△14.3
歳 入 計		528	12.8	507	△4.0	550	8.5	535	5.5	666	21.1
総 務 費		1	0.0	2	100.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
事 業 費		405	9.5	383	△5.4	441	15.1	426	11.2	558	26.5
公 債 費		122	25.8	122	0.0	107	△12.3	107	△12.3	106	△0.9
歳 出 計		528	12.8	507	△4.0	550	8.5	535	5.5	666	21.1
歳入歳出差引		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	R1末残高	R2末残高	R3末残高	R4末残高	R5中増減額		R5末残高
					償還額	借入額	
交 通 事 業 債	394.2	329.6	264.7	200.1	65.5	16.8	151.4
辺 地 対 策 事 業 債	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	287.6	233.2	192.6	152.8	40.2	16.8	129.4
計	682.7	562.8	457.3	352.9	105.7	33.6	280.8

令和5年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

●「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

→貸借対照表

●「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の財政状況を示す

→資金収支計算書

②減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む

財政状況を示す

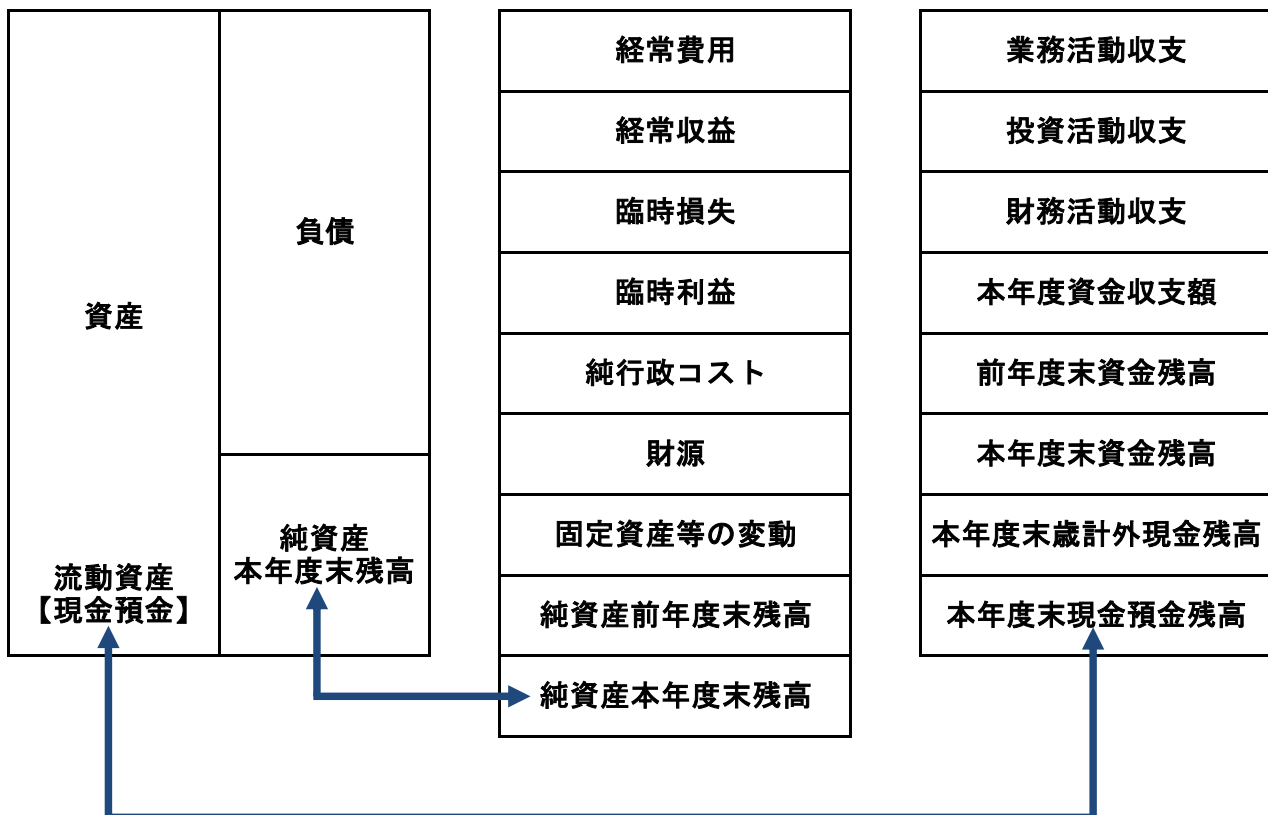
→行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図

貸借対照表

行政コスト及び 純資産変動計算書

資金収支計算書



分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **66.9%** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 0.5ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5~10万人）

将来世代負担比率 **15.3%** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g) \times 100)}$
前年度比 **+ 0.4ポイント** ※地方債より臨時財政対策債を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】	ソフトウェア	流動負債 (E)	
		返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減債基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
		純資産	
		【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
		【余剰分（不足分）】	消費可能な資源の蓄積
		純資産合計 (G)	
		将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
流動資産 (B)		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
【現金預金】	手元現金や普通預金		
【未収金】	収入未済額		
【基金】	財政調整基金		
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等		
資産合計 (C=A+B)			
過去及び現役世代が築いた資産		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! ●純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より12.5億円増加し、年度末現在高は0.4億円減少。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	383.6 億円
【業務費用】	138.2 億円
人件費	48.0 億円
物件費等	85.4 億円
その他の業務費用	4.8 億円
【移転費用】	245.4 億円
経常収益(B)	
	10.1 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	373.5 億円
臨時損失(D)	
	0.3 億円
臨時利益(E)	
	0.3 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	373.5 億円
財源(G)	
	372.6 億円
【税込等】	244.1 億円
【国県等補助金】	128.5 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.5 億円
前年度末現在高(J)	
	1,059.7 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,059.3 億円

分析!**行政コスト及び純資産変動計算書からわかること**

受益者負担比率 2.6%

経常収益(B)/経常費用(A)×100

前年度比 + 0.2ポイント

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

※平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用 (A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など
経常収益 (B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト (C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失 (D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益 (E)	
資産売却益など	
純行政コスト (F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源 (G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額 (H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他 (I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高 (J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高 (K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものを

- Point!**
- 業務活動収支は29.9億円の黒字である一方、投資活動収支は22.3億円の赤字、財務活動収支は15.3億円の赤字
 - 基礎的財政収支は4.3億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支 (A)	
	29.9 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	339.7 億円 (B)
うち支払利息支出	0.5 億円 (b)
【業務収入】	369.9 億円 (C)
【臨時支出】	0.3 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支 (F)	
	▲ 22.3 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	73.3 億円 (G)
うち基金積立金支出	32.9 億円 (g)
【投資活動収入】	51.0 億円 (H)
うち基金取崩収入	36.7 億円 (h)
財務活動収支 (I)	
	▲ 15.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	39.7 億円 (J)
【財務活動収入】	24.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	▲ 7.7 億円
前年度末資金残高 (M)	
	22.0 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	14.3 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	1.1 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	15.4 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **4.3 億円** 業務活動収支 (A)+支払利息支出 (b)+ (投資活動収支 (F)
前年度比 ▲ **14.0 億円** + (基金積立金支出 (g)-基金取崩収入 (h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支 (A)	
【業務支出】	継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】	継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】	災害復旧事業費など
【臨時収入】	臨時にあった収入
投資活動収支 (F)	
【投資活動支出】	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支 (I)	
【財務活動支出】	地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】	地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計	
前年度末資金残高 (M)	
本年度末資金残高 (N=L+M)	
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの	
本年度末歳計外現金残高 (O)	
本年度末の歳計外現金の残高	
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致	

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	R4年度	R5年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計／住民基本台帳人口	1,349,693円	1,346,210円	▲ 3,483円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計／住民基本台帳人口	256,707円	251,768円	▲ 4,939円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計／住民基本台帳人口	1,092,986円	1,094,442円	+ 1,456円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト／住民基本台帳人口	376,064円	385,926円	+ 9,862円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100	66.4%	66.9%	+ 0.5 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債／（有形固定資産＋無形固定資産）×100	14.9%	15.3%	+ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益／経常費用×100	2.4%	2.6%	+ 0.2 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支＋支払利息支出 ＋投資活動収支（基金を除く）	18.3億円	4.3億円	▲ 14.0億円

年度末時点の住民基本台帳人口	96,954人	96,786人	▲ 168人
----------------	---------	---------	--------

令和5年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,913,598,982	固定負債	21,454,161,118
有形固定資産	99,120,880,856	地方債	17,769,505,988
事業用資産	45,308,216,063	長期未払金	-
土地	14,024,609,138	退職手当引当金	2,050,619,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,071,921,000
建物	73,894,178,951	その他	562,115,130
建物減価償却累計額	▲ 47,442,583,139	流動負債	2,913,420,039
工作物	17,713,376,603	1年内償還予定地方債	2,438,223,554
工作物減価償却累計額	▲ 13,301,392,231	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	46,470,710	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 23,743,579	賞与等引当金	281,781,155
航空機	-	預り金	102,412,628
航空機減価償却累計額	-	その他	91,002,702
その他	-	負債合計	24,367,581,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	397,299,610	固定資産等形成分	128,671,765,297
インフラ資産	52,780,973,396	余剰分(不足分)	▲ 22,745,093,971
土地	18,949,914,355		
建物	849,245,349		
建物減価償却累計額	▲ 71,430,550		
工作物	104,296,486,601		
工作物減価償却累計額	▲ 71,387,869,728		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	144,627,369		
物品	2,398,643,134		
物品減価償却累計額	▲ 1,366,951,737		
無形固定資産	100,276,026		
ソフトウェア	100,276,026		
その他	-		
投資その他の資産	22,692,442,100		
投資及び出資金	6,475,507,728		
有価証券	-		
出資金	6,475,507,728		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 5,000,000		
長期延滞債権	214,640,315		
長期貸付金	40,024,000		
基金	15,983,470,549		
減債基金	3,168,451,889		
その他	12,815,018,660		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 16,200,492		
流動資産	8,380,653,501		
現金預金	1,536,117,626		
未収金	93,439,365		
短期貸付金	346,661,000		
基金	6,411,505,315		
財政調整基金	6,411,505,315		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 7,069,805		
資産合計	130,294,252,483	純資産合計	105,926,671,326
		負債及び純資産合計	130,294,252,483

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 一般会計

(単位: 円)

科目	金額		
経常費用	38,357,819,279		
業務費用	13,816,511,395		
人件費	4,796,754,952		
職員給与費	3,446,087,375		
賞与等引当金繰入額	281,781,155		
退職手当引当金繰入額	353,521,000		
その他	715,365,422		
物件費等	8,535,086,082		
物件費	3,767,778,456		
維持補修費	762,769,394		
減価償却費	4,004,538,232		
その他	-		
その他の業務費用	484,670,361		
支払利息	51,981,967		
徴収不能引当金繰入額	15,662,307		
その他	417,026,087		
移転費用	24,541,307,884		
補助金等	7,736,929,565		
社会保障給付	14,011,899,420		
他会計への繰出金	2,777,674,233		
その他	14,804,666		
経常収益	1,006,748,623		
使用料及び手数料	504,450,069		
その他	502,298,554		
純経常行政コスト	37,351,070,656		
臨時損失	35,662,316		
災害復旧事業費	32,302,749		
資産除売却損	3,359,567		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	34,462,613		
資産売却益	6,218,613		
その他	28,244,000		
純行政コスト	37,352,270,359		
財源	37,259,930,893		
税金等	24,406,202,658		
国県等補助金	12,853,728,235		
本年度差額	▲ 92,339,466		
固定資産等の変動(内部変動)		127,166,837	▲ 127,166,837
有形固定資産等の増加		4,498,663,134	▲ 4,498,663,134
有形固定資産等の減少		▲ 4,007,964,672	4,007,964,672
貸付金・基金等の増加		3,714,271,430	▲ 3,714,271,430
貸付金・基金等の減少		▲ 4,077,803,055	4,077,803,055
資産評価差額	251,496	251,496	
無償所管換等	49,305,146	49,305,146	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	▲ 42,782,824	176,723,479	▲ 219,506,303
前年度末純資産残高	105,969,454,150	128,495,041,818	▲ 22,525,587,668
本年度末純資産残高	105,926,671,326	128,671,765,297	▲ 22,745,093,971

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,973,902,524
業務費用支出	9,432,594,640
人件費支出	4,434,096,813
物件費等支出	4,530,547,850
支払利息支出	51,981,967
その他の支出	415,968,010
移転費用支出	24,541,307,884
補助金等支出	7,736,929,565
社会保障給付支出	14,011,899,420
他会計への繰出支出	2,777,674,233
その他の支出	14,804,666
業務収入	36,996,115,907
税収等収入	24,380,689,377
国県等補助金収入	11,625,501,235
使用料及び手数料収入	503,249,309
その他の収入	486,675,986
臨時支出	32,302,749
災害復旧事業費支出	32,302,749
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,989,910,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,330,088,134
公共施設等整備費支出	3,849,619,134
基金積立金支出	3,294,669,000
投資及び出資金支出	5,800,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	5,095,907,490
国県等補助金収入	1,228,227,000
基金取崩収入	3,670,346,707
貸付金元金回収収入	191,048,297
資産売却収入	6,285,486
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 2,234,180,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,969,934,461
地方債償還支出	3,867,792,189
その他の支出	102,142,272
財務活動収入	2,443,440,000
地方債発行収入	2,443,440,000
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 1,526,494,461
本年度資金収支額	▲ 770,764,471
前年度末資金残高	2,204,469,469
本年度末資金残高	1,433,704,998
前年度末歳計外現金残高	80,589,798
本年度歳計外現金増減額	21,822,830
本年度末歳計外現金残高	102,412,628
本年度末現金預金残高	1,536,117,626

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,259,620	固定負債	221,666
有形固定資産	1,024,124	地方債	183,596
事業用資産	468,128	長期未払金	-
土地	144,903	退職手当引当金	21,187
立木竹	-	損失補償等引当金	11,075
建物	763,480	その他	5,808
建物減価償却累計額	▲ 490,180	流動負債	30,102
工作物	183,016	1年内償還予定地方債	25,193
工作物減価償却累計額	▲ 137,431	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	480	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	▲ 245	賞与等引当金	2,911
航空機	-	預り金	1,058
航空機減価償却累計額	-	その他	940
その他	-	負債合計	251,768
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,105	固定資産等形成分	1,329,446
インフラ資産	545,337	余剰分(不足分)	▲ 235,004
土地	195,792		
建物	8,774		
建物減価償却累計額	▲ 738		
工作物	1,077,599		
工作物減価償却累計額	▲ 737,585		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,494		
物品	24,783		
物品減価償却累計額	▲ 14,123		
無形固定資産	1,036		
ソフトウェア	1,036		
その他	-		
投資その他の資産	234,460		
投資及び出資金	66,905		
有価証券	-		
出資金	66,905		
その他	-		
投資損失引当金	▲ 52		
長期延滞債権	2,218		
長期貸付金	414		
基金	165,142		
減債基金	32,737		
その他	132,406		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 167		
流動資産	86,590		
現金預金	15,871		
未収金	965		
短期貸付金	3,582		
基金	66,244		
財政調整基金	66,244		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲ 73		
資産合計	1,346,210	純資産合計	1,094,442
		負債及び純資産合計	1,346,210

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	396,316		
業務費用	142,753		
人件費	49,560		
職員給与費	35,605		
賞与等引当金繰入額	2,911		
退職手当引当金繰入額	3,653		
その他	7,391		
物件費等	88,185		
物件費	38,929		
維持補修費	7,881		
減価償却費	41,375		
その他	-		
その他の業務費用	5,008		
支払利息	537		
徴収不能引当金繰入額	162		
その他	4,309		
移転費用	253,563		
補助金等	79,939		
社会保障給付	144,772		
他会計への繰出金	28,699		
その他	153		
経常収益	10,402		
使用料及び手数料	5,212		
その他	5,190		
純経常行政コスト	385,914		
臨時損失	368		
災害復旧事業費	333		
資産除売却損	35		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	356		
資産売却益	64		
その他	292		
純行政コスト	385,926	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
財源	384,972		385,926
税金等	252,167		384,972
国県等補助金	132,805		252,167
本年度差額	▲ 954		132,805
固定資産等の変動(内部変動)		1,314	▲ 954
有形固定資産等の増加		46,481	▲ 1,314
有形固定資産等の減少		▲ 41,411	▲ 46,481
貸付金・基金等の増加		38,376	41,411
貸付金・基金等の減少		▲ 42,132	▲ 38,376
資産評価差額	3	3	42,132
無償所管換等	509	509	3
その他	-	-	509
本年度純資産変動額	▲ 442	1,826	▲ 2,268
前年度末純資産残高	1,094,884	1,327,620	▲ 232,736
本年度末純資産残高	1,094,442	1,329,446	▲ 235,004

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	351,021
業務費用支出	97,458
人件費支出	45,813
物件費等支出	46,810
支払利息支出	537
その他の支出	4,298
移転費用支出	253,563
補助金等支出	79,939
社会保障給付支出	144,772
他会計への繰出支出	28,699
その他の支出	153
業務収入	382,247
税収等収入	251,903
国県等補助金収入	120,116
使用料及び手数料収入	5,200
その他の収入	5,028
臨時支出	334
災害復旧事業費支出	334
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	30,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	75,735
公共施設等整備費支出	39,774
基金積立金支出	34,041
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	1,860
その他の支出	-
投資活動収入	52,651
国県等補助金収入	12,690
基金取崩収入	37,922
貸付金元金回収収入	1,974
資産売却収入	65
その他の収入	-
投資活動収支	▲ 23,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	41,017
地方債償還支出	39,962
その他の支出	1,055
財務活動収入	25,246
地方債発行収入	25,246
その他の収入	-
財務活動収支	▲ 15,772
本年度資金収支額	▲ 7,964
前年度末資金残高	22,777
本年度末資金残高	14,813
前年度末歳計外現金残高	833
本年度歳計外現金増減額	225
本年度末歳計外現金残高	1,058
本年度末現金預金残高	15,871

※表示金額は四捨五入の関係上、合計などが一致しない場合があります。